

European Studies

ヨーロッパ研究 Vol. 16

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

目 次

I 論文

ドイツの市民参加促進制度における経路依存性の検討 —シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州とハンブルクを事例として—	5
	渡部 聡子
Comparing local welfare policy and citizenship – Elberfeld system and its reception in Japan (1918)	19
	HIDETO HIRAMATSU
想起の文化における国民的な路線決定と想起の個人化 —政治的戦没者崇拝の比較研究—	31
	マンフレート・ヘットリング (平松英人訳)
執筆者紹介	47
『ヨーロッパ研究』論文・研究ノート募集	48

Table of Contents / Inhaltsverzeichnis / table des matières

I ARTICLES

Die Analyse von Pfadabhängigkeiten im Bereich der Freiwilligendienste: Empirische Befunde aus Schleswig-Holstein und Hamburg	5
	SATOKO WATANABE
Comparing local welfare policy and citizenship – Elberfeld system and its reception in Japan (1918)	19
	HIDETO HIRAMATSU
Nationale Weichenstellungen und Individualisierung der Erinnerung: Politischer Totenkult im Vergleich	31
	MANFRED HETTLING
Contributors	47

I 論文

Articles

論文

ドイツの市民参加促進制度における経路依存性の検討

—シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州とハンブルクを事例として—

渡部 聡子

はじめに

ドイツ¹の市民参加促進制度（Freiwilligendienste, 以下FWD²）は「市民参加の特殊な形態」と定義されており、それゆえ、市民社会ないし市民参加の文脈における研究が活発に行われてきた³。FWDとは、原則1年間の長期にわたり、福祉施設、環境保護施設等において自発的にフルタイム活動に従事する者を支援するための枠組みであり、連邦法上に定められた公的な制度である。参加者の待遇⁴、教育方法、税制等についても詳細に規定することで、自発的な活動への障壁を軽減し、その持続的な発展を目指した結果、現在では年間およそ10万人が参加する大規模な制度となった。しかし、「市民参加」それ自体をめぐる議論が未だ成熟に至っていないことが、この文脈における研究の制約となっている。

「市民参加」ないし「市民社会」の概念は歴史的にも大きく変遷を遂げてきたが、現代、特に冷戦の終焉後には、国家とも市場とも区別される社会としての理解が広く共有されてきた。この意味における市民社会をめぐるのは、国家権力の恣意性と市場経済の暴走を制御する役割を強調する見解と、国家と市場を補完するサービス提供的な役割を担っているとする見解が存在する⁵。前者の見解に従えば、市民参加とは、狭義の市民参加である「政治参加」の持つ教育効果や⁶、「ソーシャル・キャピタル⁷」の蓄積を促し、民主主義の発展に資するものである。他方、後者の見解に従えば、市民参加とは、国家が本来担うべき福祉サービスを代替的に担うことで、福祉国家の縮減を助長するものと理解することもできる⁸。このように、市民参加をめぐる議論の特徴は、多様な形態が存在するにも関わらず、その総体ではなく特定の形態のみに照準を合わせて議論が展開されるところにある⁹。加えて、市民参加をめぐる研究は他の学術領域から孤立しており、理論的な発展が未だ達成されていないとも指摘されている¹⁰。

それにも関わらず、近年、FWDをめぐる議論において市

民参加との関連はむしろ強化される傾向にある。その原因の一つとして、連邦政府の「参加政策（Engagementpolitik）」が挙げられる¹¹。参加政策とは、1990年代末から連邦政府が市民参加を促進するために行ってきた一連の政策の総称である。とりわけ、連邦議会の特別調査委員会「市民参加の未来」による報告書¹²のインパクトは大きく、以後、あらゆる領域において、市民参加の促進と強化が目指されるようになった。当該報告書におけるFWDは、より一層、促進されるべき「参加政策の柱」であり、市民参加の一形態として位置付けられた。特に2011年に新しいFWD制度（Bundesfreiwilligendienst, 以下BFD¹³）が導入されて以来、市民参加を促進するという肯定的な側面が強調される一方、国家が福祉縮減のために安い労働力を確保しようとしている、といった批判もなされるようになった。加えて、BFD導入が既存のFWD制度（Jugendfreiwilligendienste, 以下JFD¹⁴）と並存する形で行われたため、BFDとJFDを対置し、各制度の「市民社会的意義」を問う議論も活発になされている¹⁵。しかし半世紀以上にわたるFWDの歴史に目を向ければ、「参加政策」との関連は多様な政策領域の一面に過ぎない。幅広い関連政策、並びに組織的、実務的な展開の影響を検討することも重要と考えられる。

そこで本稿においては、FWDの制度全体と他の政策との関わりを俯瞰的に示すとともに、個別事例の比較を通じて組織的、実務的な論理の制度全体の展開への影響という視角からも分析を試みる。分析に際しては、ピアソン¹⁶の経路依存論を手掛かりに、開始時の条件と変動要因、現行の状況を整理する。経路依存論とは、ある制度の形成段階で最初に選択された政策の影響が将来にわたり継続する、という制度内の慣性傾向を提示するアプローチである。この簡潔な方法を用いることで、市民参加の文脈においてなされるように、制度と政策の評価の対象としてFWDを捉えるのではなく、制度ないし政策自体を分析対象とし、その持続と変容を説明することに照準を合わせる。具体的に

は、財源とその分配方法、依拠する理念、イニシアチブの有無といった諸条件が、変化に対する行動をどのように規定してきたか、その結果、事例ごとにどのような差異が生じたか、を明らかにすることを目的とする。

以下では第1節において、その歴史的な展開を概観し、既存制度のJFDと新制度のBFDが並存するに至った背景と関連政策について検討する。第2節において、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州とハンブルク¹⁷における環境保護分野を対象に比較分析を行い、個々の制度を運営する組織内における経路依存性や実務的な要因もまた、制度全体の展開に影響してきた可能性を提示する。

1. FWDの歴史的展開

今日のFWDの直接のルーツは、1954年、プロテスタント教会の呼びかけによって開始された「ディアコニーの1年 (das Diakonische Jahr)」にある¹⁸。若者に対し、福祉・介護施設等における1年間の活動を促したこの取り組みは、1964年に「自発的な社会活動の1年 (Freiwilliges Soziales Jahr, 以下FSJ)¹⁹」として法制化され、今日のFWDの基盤を形成した。その後FWDは、活動領域と参加者層を拡大しつつ展開されてきた。活動領域について言えば、「自発的な環境保護活動の1年 (Freiwilliges Ökologisches Jahr, 以下FÖJ)²⁰」に続き (1993年～)、スポーツ、芸術、記念碑保護の活動 (2002年～)²¹、さらには難民のための活動へと (2015年～)²² 拡大が続けられてきた。参加者層についても同様に、拡大が試みられてきた。1957年に開始された徴兵制により、兵役義務のある男性がFWDに参加することは少なく、女性が多数を占める参加者構成が続いていた。しかし2002年、FWDへの参加を民間役務 (Zivildienst) とみなすという法律の改正が行われ、参加者の男女構成は変化しつつある²³。さらに2011年、「27歳未満まで」という年齢制限の上限を撤廃した制度を新設することで、若者以外にも参加の機会を与え²⁴、低学歴層や移民についても一層の支援が言及されるなど、拡大傾向が続いている。

図1のグレー部分が示すFWDの範囲は、2011年まではFSJとFÖJを統合したJFDのみを指す用語であった。しか

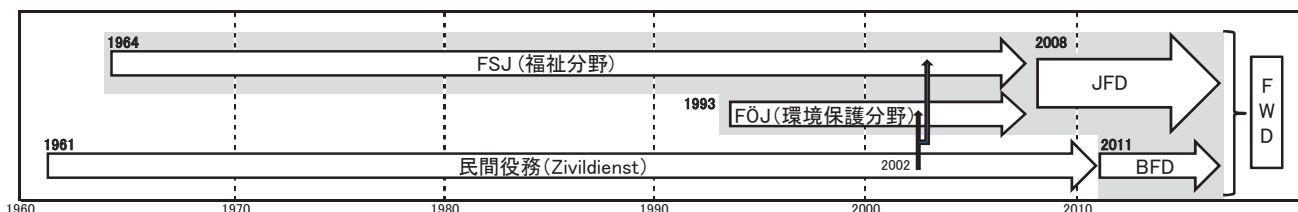
し2011年、ドイツ連邦軍が徴兵及び民間役務を停止し、これに伴ってBFDが導入されると、JFDとBFDの双方がFWDの範囲に含まれるようになった。BFDの導入によってFWDをめぐる議論は「ブーム」を迎えたが、ヤコブが指摘するように分析の多くは近視眼的であり、長期的過程への着目は相対的に弱まっている²⁵。

後述するように、確かにBFDの導入は質量ともにインパクトの大きい変化ではあるが、時系列からすればJFDはかなり早い時点で成立している。ピアソンの主張に従えば、重要な社会過程の多くが長い時間をかけて展開するのであるから、後の時点の事象よりも先の時点の事象の結果の方が自己強化過程を経て増幅する可能性が高い。そのため、因果関係の分析にあたっては (1) 過去に経路を特定方向へと進行させた諸要素と、(2) 現行の経路の再生産メカニズム、の両方を分析対象とすることが重要である²⁶。従って、以下においてはFWDの創始期に着目し、現在の活動領域と参加者層の拡大につながる基盤はどのように形成されたのか、また、それは現在の制度をどのように規定しているのかを検討する。

まず挙げられることは、「同権 (Gleichstellung)」の論理に基づいて法制化が推進されたことである。FSJ促進法の法案理由書には、参加者に対し、職業訓練を受ける若者と同等の権利を付与し、両者の「同権」を確保すると述べられている²⁷。何らかの対象層が不利益を被らないという「同権」の考え方は、その後も重要な法的根拠とされてきた。その結果、環境保護分野の活動に参加する者に福祉分野と同等の権利を与えたFÖJ促進法が成立し、兵役により参加機会が限られていた男性に門戸を広げるための法律改正が行われ、年齢制限を撤廃し中高年層にも参加の機会を与えるためにBFDを新設する、という展開が可能になったと考えられる。

さらに、中心的組織として「運営主体 (Träger)」が設置されたこと、そしてその結果、運営主体により様々な運営方針、組織形態、資金構造等の差異が生じ、その差異を内包した制度として展開してきたことが挙げられる。運営主体は、FSJが就労あるいは職業訓練と異なることを示すために設置された。ドイツには、ナチ政権において自発的な活動の支援が義務労働に変質させられたという歴史的背

【図1】FWDの歴史的展開



(筆者作成)

景が存在するため、自発的な活動と、就労ないし労働政策との関連は、事実上の関連の有無を問わず、公には認められにくい。従って、参加者と、その受入先の間に立ち、両者の調整を行う運営主体を設置することは、概念上、きわめて重要であった。その結果、運営主体は、参加者の権利保護に関わる業務から、活動先における指導の監督およびセミナーの開催に至るまで、広範な業務を担うJFDの主軸として発展を遂げてきた²⁸。さらに、運営主体の認定は所管の州の官庁がそれぞれに行うため、州により、また福祉・環境保護といった活動領域により、様々な団体が独自に運営をすすめてきたことも特徴的である。こうした運営主体を中心とする多様な運営形態は「運営主体原則 (Trägerprinzip)」と呼ばれ、尊重されてきた。

このように創始期に試みられた同権の追求と、運営主体原則は、2011年のBFD導入をめぐる議論にどのような影響を及ぼしたのだろうか。端的に言えば、既存制度のJFDと新制度のBFDの相違点がクローズアップされ、もともとJFD内に存在していた様々な運営形態の差異は後景に退くこととなった。BFDとJFDの相違点とは、年齢制限の上限が撤廃されたことと、連邦の権限が強化され、運営主体原則に依らない制度設計となったこと、の2点である。JFDはその名称が示すように「青少年 (Jugend)」のために設立された制度であり、義務教育修了後から27歳未満までを参加対象者と定めている²⁹。他方、BFDは年齢制限の上限を撤廃し、27歳以上を含む義務教育修了後の全世代を参加対象とした。目的に「生涯教育³⁰」を掲げてはいるものの、特に旧東ドイツにおいて27歳以上の参加者が多いという調査結果等により、事実上の失業者対策となっている側面は否めない³¹。また、JFDにおいては福祉団体、環境保護団体、自治体等、多様な組織が運営主体として認定されてきたが、BFDは法律上、運営主体について定める条項をもたない。BFDの運営を担うのは連邦家族・市民社会問題庁 (Bundesamt für Familie und zivilgesellschaftliche Aufgaben : 以下BAFzA) と定められた。BAFzAはかつての連邦民間役務庁 (Bundesamt für den Zivildienst) を改称した連邦の官庁であり、徴兵制に基づいて実施されてきた民間役務の人材とインフラをほぼそのまま活用するものであった。

そもそもBFDが参加対象を大幅に拡大し、BAFzAを中心とする運営形態を選択したのは、ドイツの安全保障政策の変化と徴兵制、そして兵役拒否者が従事する民間役務をめぐる議論が背景にある。冷戦の終結により大規模な領域防衛の必要性が薄れ、徴兵制の存在意義に疑問が呈されても、ドイツ連邦軍が徴兵制を停止するまでには20年もの年月を要した。それは一つには、徴兵制に込められた理念、つまり普通の市民が構成員になることで連邦軍を民主的にコントロールし、それによって第二次世界大戦中の過ちを再び繰り返さない、という理念が極めて重要であった

からである。安全保障政策の重心が海外における危機管理活動に移っても、「制服を着た市民 (Bürger in Uniform)」によって連邦軍と社会とのつながりを維持する必要があった³²。

さらに、民間役務の社会的役割も議論を複雑にした。兵役拒否者が主に福祉・介護施設において従事してきた民間役務は、あくまでも補助的業務であるとはいえ福祉の担い手としての役割は大きく、民間役務を失った場合に福祉施設等が受ける多大な影響が考慮された。従って、BFDの対象層を27歳以上に拡大したのは、少しでも多くの参加者を得ることによって民間役務が担ってきた役割を補うためであり、全世代に参加の機会を同等に与える、という「同権」の論理はいわば後付けの理由であった。また、徴兵制は「停止」されるだけで将来的に再開される可能性があるのだから、民間役務に関わる人員も一定数、確保しておく必要があるとされ、かつての連邦民間役務庁を維持し、BFDの運営を担当させることとなった³³。

JFDにおける運営主体原則が重要であったからこそ、その原則を変更し、中央集権的な運営形態をとるBFDは批判の対象となった。ハースらは、BFDの導入とは、福祉縮減によって財政危機を脱しようとする国家が市民参加を経済的リソースとして活用しようとした結果であると指摘し、BFDとJFDに限られた財源をめぐる競争状態に陥り、市民参加そのものの意義が変質していると主張した³⁴。ヤコブも、これまでJFDにおいて参加者-運営主体-活動先の間築かれてきた「市民社会的構造」が危機に陥っているとの主張を展開した³⁵。このようにJFDは、BFDに比して法的、構造的に不利な立場にあり、守られるべき制度として提示される。しかしこの視角から説明し得ないのは、JFDが今もなおBFDに吸収されることなく独立した制度として存在し続けており、さらに、多様な構造や差異を内在したまま維持されていることである。そこで次節以降においては、個々の運営主体の内部に経路依存的な構造が存在し、その結果、実務上の論理に差異が生じるばかりではなく、制度全体の展開へも影響を及ぼしている可能性を検討していく。

2. 事例研究

ここでは、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州 (以下SH州) とハンブルクの環境保護分野を事例に分析を進めていく。まず、なぜ環境保護分野であり、なぜSH州とハンブルクを事例として選択したのか、その理由について説明する。それに先立ち、「環境保護分野」の範囲につき確認する。環境保護分野における活動は、1993年に「FÖJ」として開始された。FSJとFÖJは2008年に法律上、「JFD」として統合されたが、FSJとFÖJの構造、規模、資金等の

差は大きく、事実上、個別に運営される場合が大半であることから、2016年現在においても「FSJ」「FÖJ」という分野ごとの呼称がごく一般的に用いられている³⁶。従って、本稿における「環境保護分野」あるいは「FÖJ」とは、1993年から2008年までのFÖJと、2008年以降のJFDにおける環境保護分野の双方を指すものとする³⁷。

FÖJを分析対象とする理由は、第1に、FÖJと州管轄庁との間に補助金を介した緊密な関わりがあるため、州ごとの運営形態の差異を明らかにし、比較しつつ分析を行うという手法に適することが挙げられる。

福祉分野 (FSJ) は、長い伝統を持ち、規模も大きい³⁸。運営主体を担うのは、大半が民間福祉団体 (Freie Wohlfahrtsverbände³⁹) とその下位団体であり、その連邦集権的、かつ大規模な組織によって教会や財団からの寄付を募るばかりでなく、補助金の維持・獲得のため、圧力団体としての活動も連邦レベルで機動的に行っている。さらに介護保険を受給できる施設が多いことから、全体として資金面に余裕がみられる。従って、連邦家庭省からの補助金⁴⁰と自己資金により運営が可能であり、州の補助金を受けないケースも多い。その結果、州の管轄庁は認定者としての役割に終始している。さらに、民間福祉団体が運営主体になることは法律上も認められており⁴¹、州の管轄庁が認定に関わらない場合すらある。このように、FSJにおける州管轄庁の役割は限定的であり、運営については連邦集権的な運営主体に一任されている。これに対し、FÖJの運営主体と受入先は小規模な団体が多く、州の補助金を受けて運営されている⁴²。FSJのように介護保険を受給できる分野ではなく、寄付金の規模も限られているため、資金構造上、州の補助金の重要性は高い。つまり、FÖJにおいて、州管轄庁は単に認定者としての役割にとどまらず、適切な助成という観点から間接的に運営に関わる立場にある⁴³。従って、州ごとの特性を把握し、比較分析を行うにあたり、より適切な対象と考えられる。

第2の理由は、FWDの理念上の展開におけるFÖJの役割にある。第1節で述べたように、FWDは「同権」の論理を法的根拠とし、対象者層と活動領域を拡大しつつ展開してきた。しかしその展開には参加者が「安い労働力」として利用されるという批判や懸念が常に存在していたのであり、労働政策とは関係のない制度であることを示すため、「運営主体原則」をはじめとする理念上の補強が継続的に試みられてきた。FSJ開始当初、福祉・介護分野における人材不足が背景にあったにも関わらず、少なくとも法律上、労働政策的な要素は排除され、代わりに他者のための「奉仕」精神と、参加者自身にとっての「学び」の機会であることが示された。ラーバツハラの調査によれば、1960年代半ばから1980年代にかけて、FSJは「奉仕」よりも「学び」の制度であるという自己定義を強調するよう

になった。これに伴って参加者層も変遷し、1960年代頃までは就労層の女性が中心であったのが、1970年代にはより若い、特に高学歴の女性が、義務教育と進学（あるいは就職、職業教育）との間の「社会的に認められたモラトリアム」として活用するようになった⁴⁴。こうした文脈において開始されたFÖJは、法律に「教育的指導 (pädagogische Begleitung)」を助成要件として明記することで、FWD全体の自己定義を「学び」へと変化させた⁴⁵。従って、FÖJは小規模ながら、理念上の枠組みを支えるという点で一定の役割を担ってきた⁴⁶。しかし、ここで着目したいのは、FÖJにおける理念上の役割そのものではなく、こうした理念の解釈の幅、あるいは実現可能性や優先順位等の幅が大きいという点、それゆえに、各運営主体の判断によって事例ごとの差異も広がりやすいという点である。後述するように、SH州の運営主体では開始時から理念が重視され、「非営利団体の保護」と「青少年の環境教育」という明確な構想を掲げ、州当局に働きかけることでその実現を図ってきた。しかしハンブルクの運営主体で優先されたのは実現可能性であり、経済界と協力し、実現可能な枠組みを整備したうえで、後に「長期的視野における若者の職業上の可能性の提示」という構想を掲げるに至った。

このようにSH州とハンブルクは、地理的には隣接しているものの、FÖJ開始時の状況、とりわけ理念の解釈が大きく異なっていた。「初期条件 (= 開始時点の状況)」の違いは経路依存性を検討するうえで重要であり、それゆえ、両事例を分析対象として選択した。その一方で、近年の政治的、経済的、社会的な変動要因は両事例ともに関連するものであり、何らかの対応を迫られるという状況は共通している。それでは、両事例における初期条件はどのようなものであり、それはどの程度、変動要因への対応に影響を及ぼしているのだろうか。こうした問題意識に基づき、両事例における (1) 初期条件、(2) 変動要因、(3) 現行の状況、を整理していく。

2-1. 初期条件の比較

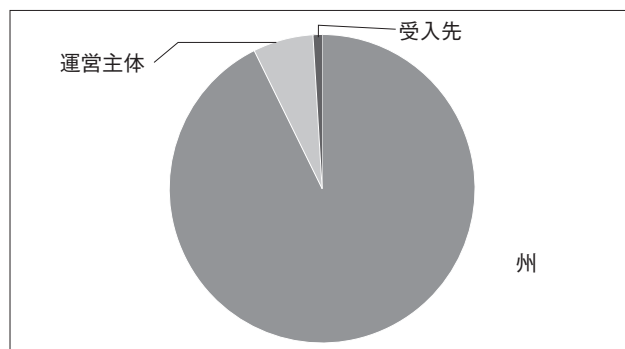
SH州は、連邦FÖJ促進法の成立に先立ち、1991年にFÖJモデル計画を開始した。これは1980年代半ば、当時の連邦家庭省⁴⁷が、全国の教会組織、政党、青年団体、環境保護団体等からの要請に応えたものであった。SH州のモデル計画は、ニーダーザクセン州 (1988年)、バーデン・ヴェルテンベルク州 (1990年) に続いて実施されたが、SH州の特徴として、「非営利団体⁴⁸のみで構成されるモデル」として開始されたことがあった。「非営利団体」とは具体的には、環境保護団体、青年団体、教会組織等であり、連邦や州との関わりが少なく、営利を目的としない団体を指す。教会組織である北エルベ教会が運営主体となり、非営利団体のみが受入先として認定された⁴⁹。民間企業や官庁

を含まず非営利団体のみで構成されるFÖJ、という原則は、法的な拘束力を有するものではなかったが、後述するように、その後約20年間にわたって厳守され続けた。この要因として、以下3点が挙げられよう。第1に、理念上の意義を明確に示していたことがある。SH州は独自に作成した「FÖJ構想」において「小規模な非営利団体を保護」し、就労ではなく「青少年の環境教育」のための制度として発展することを明記してきた⁵⁰。第2に、「FÖJ委員会」の設置がある。SH州においては、モデル計画の段階から州関係省庁の代表、環境保護団体代表、青年団体代表、および参加者代表から成る「FÖJ委員会」が設けられ、新しい受入先認定の際には、同委員会の決定が重視されてきた⁵¹。さらに、環境庁と環境保護団体代表、青年教育省と青年団体代表にはそれぞれ共同で行使できる拒否権を有していた。すなわち、たとえ法的拘束力のない決定であっても、同委員会の決定には事実上、配慮を必要とし、「FÖJ構想」の理念の変更、もしくは、理念を変更し、民間企業や官庁等を受入先として認定するための障壁は高かった。第3に、州議会における議論においても、SH州におけるFÖJの意義について一定の理解が存在し、基本的には補助金の支出に積極的だったことがある。連邦、州、運営主体、受入先、というSH州FÖJにおける資金源⁵²のうち、最も大きい割当を担ってきたのは常に州であった。つまり、州がFÖJを通して小規模な団体を保護し、質の高い青少年教育を維持するという理念は、州議会及び管轄省庁においても共有され、支持されてきたと言えるだろう。

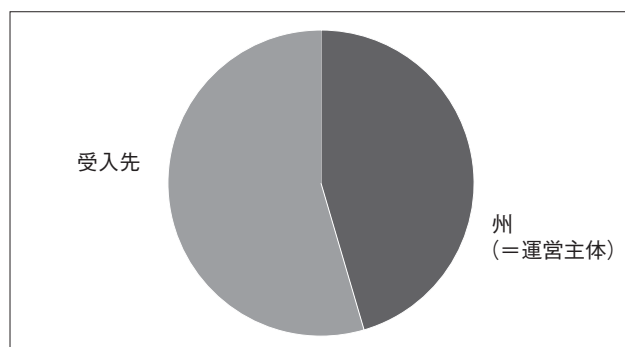
その一方、ハンブルクにおいてFÖJが開始されたのは、全連邦州でも最後の1996年であった。導入が遅れたのは運営主体となる団体が現れなかったため、結局、ハンブルク環境省が運営を担うこととなった⁵³。受入先となる団体も少なく、当初は環境省内を中心に官庁と公企業が受入先として認定され⁵⁴、年間7名、州補助金50,000マルクで開始された⁵⁵。つまり、非営利団体のイニシアチヴのもと、州が504,000マルクを負担し、30名が非営利団体における活動を開始したSH州⁵⁶とは対照的な状況であった。SH州のように「FÖJ委員会」のような組織や「FÖJ構想」を持たないハンブルク環境省は、基本的には、市議会で決定された予算と人員の範囲において、可能なことを実施する。とりわけその方針が顕著にみられるのは、必要経費⁵⁷の負担方法である。SH州の場合、全ての受入先を「非営利団体」に限ってきたため、全受入先に対して原則、同額の州補助金を分配している。他方、ハンブルクにおいては、「非営利団体」に限らず、環境保護分野の官庁や民間企業も受入先として認めている。そのため受入先は3類型に分けられ、以下の通り、州補助金の配分も異なる。すなわち、受入先が(1)官庁(環境省内)である場合、州が全額を負担し、(2)企業である場合、州の補助はなく、受入

先企業が全額を自己負担し、(3)非営利団体である場合、州と受入先が50%ずつ負担する⁵⁸。以下の図に示されるように、受入先を非営利団体に限ってきたSH州よりも、自己負担が可能な受入先を認定してきたハンブルクのほうが、州の負担割合が低く抑えられていることが看取できる⁵⁹。

【図2-1】SH州FÖJにおける必要経費の負担割合⁶⁰



【図2-2】ハンブルクFÖJにおける必要経費の負担割合⁶¹



2.2. 変動要因の整理

それでは次に、近年の主な変動要因を整理する。SH州とハンブルク、双方の議会において、FÖJをめぐる議論は類似している。まず、導入時から現在に至るまで繰り返し指摘されてきたのは、応募者が受入先数を大幅に上回っており、多くの若者が参加機会を逸しているという問題である⁶²。この要望に応え、両州の受入先数は増設され続けてきたが、後述するように、増設の方法はそれぞれ異なる。

また、州予算が厳しく抑制される状況も共通している。その背景にあるのが、2003年からシュレーダー政権下において行われた労働市場の柔軟化を柱とする経済・社会保障システムの改革(いわゆる「ハルツ改革」)、および国内制度改革をめぐる議論である⁶³。FÖJに対する州補助金との関連では、2009年、ドイツの憲法にあたる基本法を改正し、いわゆる「債務ブレーキ」条項が導入されたことが重要である⁶⁴。この規定により、ドイツの連邦と州は、原則として起債を行わずに財政収支の均衡を維持しなくなってきた。連邦は2011年から2015年、州は2011年から2019年までの経過期間が設定されたが、特に財政力の弱

い州は、連邦と州が共同で財政支援を行う「財政健全化援助」の対象とされた⁶⁵。SH州は、ベルリン、ブレーメン、ザールラント州、ザクセン・アンハルト州と並んで財政健全化援助を受けることとなり、SH州議会は2010年5月19日、州憲法への「債務ブレーキ」条項の導入を決定した。その結果、SH州は連邦による共同支援のもと、2020年まで段階的に財政赤字を削減することが義務付けられ⁶⁶、財政安定化評議会⁶⁷の厳しい監視下に置かれることとなった。再建措置としては、支出の削減と収入の増大という2つの方法が考えられるが、ドイツにおいて州の財政のほとんどは連邦との共同税で賄われており、州の独自課税には限界があるため、まずは支出の削減が行われた⁶⁸。ハンブルクは「財政健全化援助」の対象とはされなかったものの、2012年7月3日に州憲法への「債務ブレーキ」条項の導入を決定し、財政支出を厳しく抑制することとなった⁶⁹。

さらに、1990年代末頃から「市民参加」全般に関心が寄せられたことで、FÖJを含むFWDへの批判が高まるという逆説的な状況も生じている。第1節で述べたように、FWDはかつて、参加者の権利保護を目的とする、ごく小規模な支援枠組みに過ぎなかった。しかし現在では年間10万人が参加し、連邦が3億5千万ユーロを支援する国家的プロジェクトとなった。他方、およそ2千3百万人ものFWD以外の参加形態に対する連邦の支援は5千万ユーロに過ぎないとの試算もあり、FWDが発展すればするほど、その優遇を批判する声も大きくなってきている⁷⁰。FÖJはFWDのなかでは小規模であるとは言え、公的資金の投入に際しての評価は厳しさを増している。特に問題視されているのは、FÖJの参加者に占める高学歴層の割合の高さである⁷¹。つまり連邦の「参加政策」は、老若男女を問わず、また、低学歴層や移民も含め、あらゆる層に平等に拡張されるべきと考えられているため、学歴の偏りは、改善すべき点とされる。FÖJへの更なる支援は必ずしもコンセンサスを得られるわけではないのである。このようにFÖJのみならず、FWD全般に対する公的資金の投入に際しては、他制度、他州とのバランスにも考慮した、より複雑な合意形成プロセスを要する状況にある。この文脈において、FÖJと他制度の関わり、とりわけ新制度のBFDとの関係についても分析の余地がある。

それでは次に、州の財政支出に対する厳しい制限と、他の市民参加形態とのバランスに配慮しつつ、受入先増設という要望に応えるために、SH州とハンブルクのFÖJ運営主体がどのように対応してきたのか、またその結果、新制度のBFDとどのような関係性にあるのか、という点から検討をすすめる。

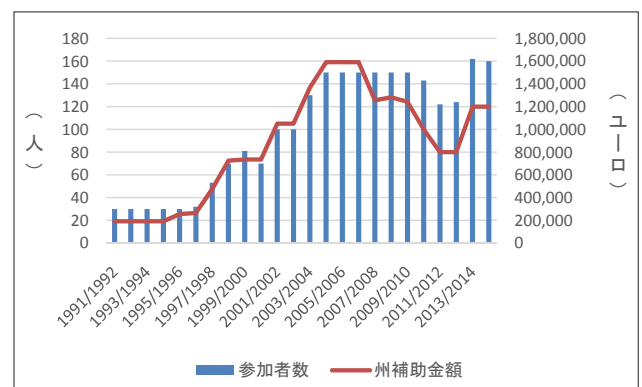
2-3. 現行の状況

図3-1に示すように、SH州における展開で特徴的なのは

不安定な州補助金の動き、すなわち2006年以降の大幅な削減と2012年以降の増額である。補助金削減の要因のひとつは、2005年の州議会選挙における政権交代である。SH州において1988年以降継続されてきたSPD政権およびSPDと緑の党⁷²の連立政権は徐々に支持を失い、2005年の州議会選挙では政権を担うCDUとSPDの双方とも絶対多数を得られず、CDUとSPDの大連立政権という形で決着をみた。これは1991年の開始以来、SPDと緑の党の強力な支援を受けてきたFÖJにとって逆風となった。さらに、前述の債務ブレーキ条項をめぐる議論も削減へ向けた議論を後押しした。SH州会計監査院は2009年、昨今の州財政状況に照らしてFÖJにおける州の負担は過度であり、補助金は大幅に引き下げられるべきであるとし、そのための方策として、受入先の負担額を増やし、受入総数および人員を削減し、州補助金を必要としない官庁や企業も受入先として認定すること等を勧告した⁷³。州議会ではSPD、緑の党、左派党、SSW⁷⁴の議員による反論がなされたが⁷⁵、結果的に州補助金は大幅に削減されることとなった。

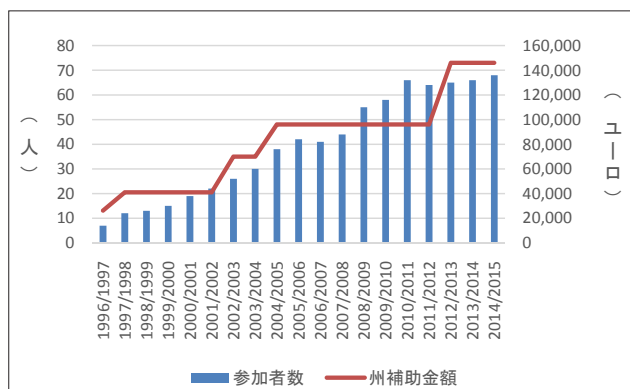
しかしその一方、参加者数は、2011～2013年を除けば150～160程度で維持されている。これは、開始時より重視されていた「非営利団体によるFÖJ」という原則を変更して対応したためである。この原則は、前述のように20年にわたり厳守されてきたが、受入可能な枠を維持するためには変更せざるを得なかった。2010年9月30日付の「FÖJ構想」改正をもって、従来、環境団体等に付与されていた拒否権条項が削除され、さらに、10%の制限付きながら、企業、および官庁等、州補助金を必要とせず自己資金のみで運営が可能な団体を受入先として認めることが決定された。このように、非営利団体のみという原則を変更することで、SH州FÖJは参加者数を減らすことなく州補助金の削減に対応した。2012年以降、再び政権の座についたSPDと緑の党は、即座に補助金を増額したが⁷⁶、その後も年間10～15件程度、企業および官庁の受入先認定が続けられており、今後、再び「非営利団体のみFÖJ」に戻ることは考えにくい。

【図3-1】SH州FÖJにおける参加者数⁷⁷と州補助金額の展開⁷⁸



一方、ハンブルクにおいては、SH州のおよそ10分の1という少額の州補助金ではあるものの、安定した増額と受入先数の増設が行われてきた。SH州においては政権による変動が見られたが、ハンブルクにおいては2001～2005年の増額・増設はCDU政権下で行われており⁷⁹、FÖJに関して言えば、政権による影響はさほど強くないと考えられる。確かに、SPDと緑の党が政権を担うこととなった2011年には補助金が増額されているが、市議会における議論の方向性は、特にFÖJのみの増額を求めるのではなく、FÖJとFSJに旧民間役務を加えた包括的な支援を要求するところであった。例えば2006年12月の大質問において、SPD議員団は、これまで再三にわたり要求してきた「FSJとFÖJのハンブルクにおける発展のための構想作り」が着手されていないことを批判している⁸⁰。その後の2009年⁸¹、および2010年⁸²に行われたSPDの大質問においてもFÖJ、FSJと旧民間役務はいずれも支援の対象とされており、FÖJの特殊性、独自性は強調されていない。こうしたあらゆる市民参加形態を包括的に支援する、という連邦の参加政策と類似する方向性は、2014年に打ち出された「ハンブルクにおける参加戦略⁸³」にも共通して見られる。FÖJの受入先として企業および官庁も認定してきたことについても、現在では「多様な可能性」と表現され、若者に「長期的な視野における職業上の可能性を提示し」、「環境保護は非営利団体においてのみ行われるのではなく、行政あるいは経済界にとっても重要な課題であると認識させる⁸⁴」として肯定的に提示されている。実務上も、例えば十分な資金源を有するとみなす非営利団体については、企業と同様、自己負担での運営を課すといった対応がみられる⁸⁵。このように独自性を追求せず、むしろ他のFWD形態や他領域とゆるやかに接続しつつ展開してきたのがハンブルクFÖJの特徴と言える。

【図3-2】ハンブルクFÖJにおける参加者数と州補助金額の展開⁸⁶



さらに、こうした両州におけるFÖJの展開は、新制度のBFDとの関係にも影響を及ぼしている。SH州における環境保護分野のBFDは、既存のFÖJ運営主体である北エルベ

教会と、自然保護団体のNABUがそれぞれに実施しており、前者に関しては、27歳未満までという年齢制限を独自に設け、「FÖJ構想」を共有し、セミナーの一部を共催するなどして積極的に協力している⁸⁷。他方、ハンブルクにおいては、既存のFÖJ運営主体によるBFDの実施は、人員の不足を理由に全く行われていない。NABUが別途、僅かな受入れ枠を持つのみである⁸⁸。このように、BFDとFÖJは別々の制度ではありながらも、既存の運営主体における人材とインフラに追加・拡充の余地があるか否か、がBFDの運営にとっても重要であり、一見、平行線上にある各制度の間には、多くの交差点と相互作用が存在すると考えられるだろう。

3. まとめと展望

本稿の出発点には、BFD導入に伴い、あたかも既存制度のJFDが「市民社会的発展」を遂げてきたかのような議論が先行している現状への疑問があった。確かにこれらの議論を軽視すべきではないが、運営主体の自律性を重視してきた結果、多様に展開されてきた組織上の論理、実務上の運営方針、政治的決定といった側面にも焦点を当てて分析を行いたいと考えた。そこで、2事例の運営主体における経路依存的構造を比較することにより、より長い時間軸におけるFWDの動態を提示することを試みた。

SH州FÖJは、開始時より非営利団体の保護という理念を明確に掲げ、州政府の強力な支援を受け、FÖJ構想やFÖJ委員会といった制度面の整備も行うことで、その理念を具体化していった。しかし財政赤字の削減という圧力に加え、他州との補助金額や他のFWD形態との比較においてバランスを欠くと判断された結果、政権交代に伴って補助金が大幅に削減され、非営利団体のみで構成されるFÖJという原則を変更し、企業及び官庁を受入先として認定することとなった。ただし(1)企業及び官庁の割合は今のところ10%以下と定められており、多くの非営利団体が受入れを継続できていること、(2)州の補助金額が平均以上の規模を保っていること、(3)新制度のBFDと積極的に協力し、構想やセミナーを共有しようと試みていることを鑑みれば、全体としては、理念重視の姿勢が現在も継続されていると言える。ただし、連邦の参加政策があらゆる分野における市民参加を総合的に推進する方向性にある以上、過度にバランスを欠く優遇策は合意形成が困難になると考えられる。

他方、ハンブルクFÖJは開始時に強力なイニシアチヴをとる団体がおらず、その運営は州管轄庁に委ねられた。全連邦州で最も遅い導入であり、予算も限られていたため、運営に際しては実現可能性が優先された。(1)非営利団体に限らず官庁および企業も受入先として認定し、(2)自己

資金による運営を促し、必要な場合のみ助成を行う、という基本路線を早期に確立したことで、小規模ながら安定して運営されてきた。さらに、BFDとの関わりに消極的な現状は、今後、人員と予算次第で変化すると考えられ、やはり実現可能性を慎重に検討する姿勢を反映するものであろう。このように小規模かつ独自の理念を主張しない実施形態は、他制度と競合しないため、結果的に、連邦の参加政策と親和的な方向性にある。

事例研究によって示唆されたように、FWDは資金面・人員面での制約、イニシアチブの有無、理念の優先度といった開始時の条件を基盤とする多様な主体により構成されている。しかしその経路依存的に持続する構造の一方で、開始時の選択を部分的に変更することで環境の変化に適応し、制度を持続させようとする力学も同時に看取できよう。現在のFWD制度とその関連政策は、初期条件の継続と、変化に対する適応との均衡の結果と言える。その均衡は事例によりきわめて不安定であり、BFD導入をはじめとする変動要因に対し、各運営主体がどのように対応し、各制度間にどのような相互作用が存在するかといった点について多くの検討の余地がある。以上の視角から今後も更なる分析を行い、検証を進めていきたい。

※本研究は、独立行政法人日本学術振興会の日独共同大学院プログラムの支援を得た。

¹ 本稿における「ドイツ」は、特に記載のない限り、第2次世界大戦後に米・英・仏3カ国の占領下にあったドイツ連邦共和国 (Bundesrepublik Deutschland, 通称西ドイツ) および1990年にドイツ民主共和国 (Deutsche Demokratische Republik, 通称東ドイツ) を吸収・統合して成立したドイツ連邦共和国 (Bundesrepublik Deutschland) を指すものとする。

² Freiwilligendiensteの訳語については、「ボランティア役務 (渡辺富久子, 2012)」、「奉仕活動制度 (渡部聡子, 2008)」等が存在するが、定訳とは言い難い。一方、英語では「ボランティア・サービス (voluntary service)」と訳出されることがほぼ定着している。これは、1996年にEUレベルで開始された制度 (European Voluntary Service: EVS) の独語訳として「Europäischer Freiwilligendienst」が用いられていることから看取できる。しかし、FWDを「ボランティア制度」と訳出すると、我が国における「ボランティア」のイメージと、FWDにおける長期かつフルタイムの活動、という実像が必ずしも合致しないという問題も生じる。従って、本稿においては「市民参加の特殊な形態」という法律上の定義に従い (Gesetz zur Förderung von Jugendfreiwilligendiensten, 16.05.2008, BGBl. I S.842)、「市民参加促進制度」を邦語訳とするが、基本的には、アルファベット表記を主として記述を進める。

³ Jakob, Gisela, 2013, "Freiwilligendienste zwischen Staat und Zivilgesellschaft", *betrifft: Bürgergesellschaft* 40.

⁴ FWD参加者は衣食住が保障され、社会保険、および「小遣い (Taschengeld)」を得る。無償の活動が原則とされているので、労働の対価としての「給与 (Gehalt; salary)」ではなく小遣いという扱いであり、その金額も年金保険料算定限度額の6%未満と定め

られている。

⁵ 阪口功「市民社会—プライベート・ソーシャル・レジームにおけるNGOと企業の協働」, 大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣, 2013年, 148頁。

⁶ 蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会, 1988年。

⁷ Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone. The Collapse and Revival of American Community*, New York.

⁸ Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press.

⁹ Evers, Adalbert, Klie, Thomas, Roß, Paul-Stefan, 2015, "Die Vielfalt des Engagements. Eine Herausforderung an Gesellschaft und Politik", *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 65. Jahrgang, 14-15/2015, pp.3-9.

¹⁰ Anheier, Helmut K., Kehl, Konstantin, Mildener, Georg, Spengler, Norman, 2011, "Zivilgesellschafts- und Engagementforschung: Bilanz, Forschungsagenden und Perspektiven", Priller, Eckhard, Alscher, Mareike, Dathe, Dietmar, Speth, Rudolf (Hrsg.), *Zivilengagement: Herausforderungen für Gesellschaft, Politik und Wissenschaft*, S.119-133.

¹¹ Olk, Thomas, Klein, Ansgar, Hartnuß, Birger (Hrsg.), 2009, *Engagementpolitik: Die Entwicklung der Zivilgesellschaft als politische Aufgabe*, Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.

¹² Deutscher Bundestag, 2002, Bericht der Enquete-Kommission „Zukunft des Bürgerschaftlichen Engagements“ Bürgerschaftliches Engagement: auf dem Weg in eine zukunftsfähige Bürgergesellschaft, Drucksache, 14/8900.

¹³ Gesetz über den Bundesfreiwilligendienst, 28.04.2011., BGBl. I S.687.

¹⁴ Gesetz zur Förderung von Jugendfreiwilligendiensten, 16.05.2008., BGBl. I S.842.

¹⁵ 一例として、Liebig, Reinhard, 2012, "Freiwilligendienste und Zivilgesellschaft. Ein Klärungsversuch", *Soziale Arbeit*, 7:261-268.

¹⁶ Pierson, Paul, 2004, *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*. 粕谷祐子監訳『ポリティクス・イン・タイム』, 2010年。

¹⁷ ハンブルクは中世後期以来、自由ハンザ都市として強大な権力を有する都市であり、1871年のドイツ帝国成立に際しても独立を維持し、現在では、州と市、双方の権限を併せ持つ「都市州」としての地位を与えられている。ドイツにおける全16州のうち、都市州として認められているのはベルリン、ブレーメン、ハンブルクのみである。このことはハンブルクの住民にとって誇りであり、正式名称を「自由ハンザ都市ハンブルク」と定めていることから明らかなように、「州」よりも「市」としての認識が強い。従って、本稿においては、「ハンブルク州」「ハンブルク市」といった表現を用いず「ハンブルク」の表現で統一する。ただし、「州補助金」「州官庁」といった用語については、SH州と用語を統一し、比較対象であることを明確にするため、便宜上、「州」を付した表現を用いるものとする。

¹⁸ なお、FWDのルーツは19世紀にまで遡るとする見解も存在する (Notz, Gisela, 2012, „Freiwilligendienste“ für alle. Von der ehrenamtlichen Tätigkeit zur Prekarisierung der „freiwilligen“ Arbeit, Neu-Ulm: SPAK.). 例えば教会による散発的な呼びかけや、社会・労働政策として第1次世界大戦後に導入された制度 (Freiwilliger Arbeitsdienst)、および、ナチ政権のもと兵役とセットの義務労働とされた制度 (Reichsarbeitsdienst) との関連も指摘される。ただし本稿においては、これらの制度について深く立ち入ることはせず、後述の通り、歴史的背景として提示するにとどめる。

¹⁹ Gesetz zur Förderung eines freiwilligen sozialen Jahres, 17.08.1964., BGBl. I S.640.

²⁰ Gesetz zur Förderung eines freiwilligen ökologischen Jahres, 17.12.1993., BGBl. I S.2118.

²¹ Gesetz zur Änderung des Gesetzes zur Förderung eines freiwilligen sozialen Jahres und anderer Gesetze, 27.05.2002., BGBl. I S.1667.

²² 例えば「難民のための特別BFDプログラム」がある (Bundesamt für Familie und zivilgesellschaftliche Aufgaben, 24.11.2015, Pressemitteilung: Bundesfreiwilligendienst in der Flüchtlingshilfe.)。ただし当該プログラムは難民自身も応募が可能であることなどから、難民は「自発的に」働くことでドイツに受け入れられるよう努力すべきと解釈されかねない、との批判も起こっている。

Brombach, Hartmut, 2015, “Freiwilligendienste und Flüchtlinge – eine Polemik”, *BBE-Newsletter für Engagement und Partizipation in Deutschland*, 24/2015.

²³ 民間役務 (Zivildienst) は基本法第4条第3項に定められた兵役拒否権に基づき、1961年に開始された。福祉・介護施設における補助的業務を中心とする民間役務は、2011年に徴兵制が停止されるまで続けられた。なお、2002年の法改正については以下に詳述した。

渡部聡子「ドイツの奉仕活動制度 – 民間役務法 14c 条追加をめぐる議論を中心に –」, 『ヨーロッパ研究』, 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 ドイツ・ヨーロッパ研究センター, 第8号, pp.101-117, 2009年。

²⁴ Gesetz über den Bundesfreiwilligendienst, 28.04.2011., BGBl. I S.687.

²⁵ Jakob, Gisela, 2014, “Ein Blick zurück in die Geschichte der Freiwilligendienste”, *BBE-Newsletter für Engagement und Partizipation in Deutschland*, 06/2014.

²⁶ Pierson, Paul, 2004, *Politics in Time*, 粕谷祐子監訳『ポリテクス・イン・タイム』, 2010年, 前掲書, 38-61頁。

²⁷ Deutscher Bundestag, Drucksache, 4/2138, S.2.

²⁸ Liebig, Reinhard, 2015, “Gemeinwohlorganisationen zwischen zivilgesellschaftlichen Zielsetzungen, ökonomischen Zwängen und staatlicher Einflussnahme am Beispiel der Freiwilligendienste”, Bibisidis, Thomas, Eichhorn, Jaana, Klein, Ansgar, Perabo, Christa, Rindt, Susanne (Hrsg.), *Zivil - Gesellschaft - Staat: Freiwilligendienste zwischen staatlicher Steuerung und zivilgesellschaftlicher Gestaltung*, Springer, S.101.

²⁹ Gesetz zur Förderung von Jugendfreiwilligendiensten, 16.05.2008, BGBl. I S.842, §2.

³⁰ Gesetz über den Bundesfreiwilligendienst, 28.04.2011., BGBl. I S.687, §1.

³¹ 2013年4月現在のデータでは、27歳以上のBFD参加者は旧西ドイツで18.6%、旧東ドイツでは76.5%と大きく差がある。ハースらはこの要因として旧東ドイツの失業率の高さを挙げ、27歳以上の年齢層はBFDを就労のアルタナティブとして利用していると指摘した。

Haß, Rabea, Beller, Annelie, 2013, *Experiment Altersöffnung im Bundesfreiwilligendienst: Ausgewählte empirische Ergebnisse 2013*, Heidelberg und Berlin: Centrum für soziale Investitionen und Innovationen.

³² 森井裕一「ドイツの安全保障文化の変容 – 連邦軍と徴兵制をめぐる議論を中心として –」, 『国際政治』第167号「安全保障・戦略文化の比較研究」, 日本国際政治学会, 2012年1月。

³³ Deutscher Bundestag, Drucksache, 17/4803, S.1-2.

渡辺富久子「ドイツにおけるボランティアを助成するための法律」, 『外国の立法』第253号, 2012年9月, 86-109頁。

³⁴ Haß, Rabea, Serrano-Velarde, Kathia, 2015, “When Doing Good Becomes a State Affair: Voluntary Service in Germany”, *Voluntas*, Springer.

³⁵ Jakob, Gisela, 2013, “Freiwilligendienste zwischen Staat und Zivilgesellschaft”, a.a.O.

³⁶ 一例として、連邦家庭省のパンフレット (Bundesministerium für

Familie, Senioren, Frauen und Jugend, 2014, *Zeit, das Richtige zu tun. Freiwillig engagiert in Deutschland - Bundesfreiwilligendienst, Freiwilliges Soziales Jahr, Freiwilliges Ökologisches Jahr.*)、および委託調査 (Huth, Susanne (Koordination), 2015, *Abschlussbericht der gemeinsamen Evaluation des Gesetzes über den Bundesfreiwilligendienst (BFDG) und des Gesetzes zur Förderung von Jugendfreiwilligendiensten.*, INBAS-Sozialforschung GmbH, Frankfurt am Main.) が挙げられる。

³⁷ なお、特に記載のない限り、新制度のBFDにおける福祉分野、環境保護分野の活動については、その範疇に含まない。また、ドイツ国内において実施される活動を対象とすることとし、ドイツ国外で実施されるJFDは、分析に含まない。

³⁸ 2014/2015年のFWD参加者数は、FSJに約53,000名、FÖJに約2,800名、海外JFDに約3,400名、BFDに約35,000名と報告されている。

Huth, Susanne, 2015, *Abschlussbericht*, a.a.O., S.18.

³⁹ 民間福祉団体について、邦語では以下の文献が詳しい。

中野智世「社会国家と民間福祉 – 占領期・戦後西ドイツを例として」, 辻英史・川越修編『歴史のなかの社会国家 – 20世紀ドイツの経験』, 山川出版社, 2016年, 139-161頁。

⁴⁰ 連邦家庭省の補助金は、使途が「教育的指導」のみに限定されており、活動領域を問わず、原則、全ての認定された受入先に支給される (Richtlinien über die Gewährung von Zuschüssen und Leistungen zur Förderung der Kinder- und Jugendhilfe durch den Kinder- und Jugendplan des Bundes (KJP), 16.01.2012, GMBI. S.142.)。

⁴¹ フースらの調査によれば、民間福祉団体およびその下位団体、宗教団体、地方自治体等の「法律上に定められた運営主体 (Geborene Träger)」は、州管轄庁によって認定される運営主体 (Gekorene Träger) と比べ連邦集権的に組織されている。Huth, Susanne, 2015, *Abschlussbericht*, a.a.O., S.19.

⁴² FÖJの運営主体の中には、BUND (Bund für Umwelt und Naturschutz Deutschland) やNABU (Naturschutzbund Deutschland) 等の大規模かつ連邦組織をもつ団体も含まれるが、州管轄庁によって運営主体として認定されており、FSJのように法律上に定められた運営主体ではない。

⁴³ Huth, Susanne, 2015, *Abschlussbericht*, a.a.O., S.17-22.

⁴⁴ Rahbach, Andrea, Wüstendörfer, Werner, Arnold, Thomas, 1998, *Untersuchung zum Freiwilligen Sozialen Jahr, Stuttgart-Berlin-Köln*, S.47-48.

⁴⁵ Olk, Thomas, “Freiwilligendienste zwischen zivilgesellschaftlicher Organisation und staatlichen Rahmenbedingungen”, Bibisidis, Thomas, et al. (Hrsg.), 2015, *Zivil - Gesellschaft - Staat*, a.a.O., S.5.

⁴⁶ 一例として、FÖJ開始直後から取り組まれてきた「代表者システム」が挙げられる。FÖJ参加者の要望を連邦および州の政策に反映させるため、連邦全体の参加者の中から、まずセミナー・グループごとに2名が選出され、次に州代表、最終的には5名の連邦代表が選出される。連邦代表は年2回の代表者会議に出席し、政治家との意見交換も行う。当該システムは、参加者の自己決定と自治を促すとして、FÖJが掲げる「持続可能な教育」の礎と位置づけられている。FSJにも類似のシステムが存在するが、連邦レベルでの統一的組織は存在しない。Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend: Fachtagung „Freiwillig gestalten – erste Evaluationsergebnisse und aktuelle Entwicklungen der Freiwilligendienste“, Tagungsdokumentation, Berlin, 18.-19. 11. 2013., S.103-115.

⁴⁷ Bundesministerium für Jugend, Familie, Frauen und Gesundheit

⁴⁸ モデル計画内においては「第3セクター, Dritte Sektoren」と表現されているが、我が国における「第3セクター」とは、多くの

場合、明治以来の伝統を持つ公益法人の他、政府や自治体による団体を指すことが多く、サラモンとアンハイヤらによるNPO論でも「疑似政府組織 (QUANGOS, *quasi-nongovernmental organizations*)」としてNPOとは区別されている (安立清史『福祉NPOの社会学』, 東京大学出版会, 2008年, 31頁)。そのため直訳は適切ではないと考え、「非営利団体」の語を用いた。また、ツィマーによれば、ドイツにおいても「Dritte Sektoren」という語が日常的に用いられることは少なく、NPO、NGOといった口語的に用いられる表現を含め、法律上はそのほとんどが「非営利目的の団体, Nicht wirtschaftlicher Verein」(Bürgerliches Gesetzbuch, BGBI. I S. 42, 02.01.2002, § 21) に分類される。(Zimmer, Annette, 2007, *Vereine – Zivilgesellschaft konkret*, Wiesbaden, S.18-20, S.38.) SH州の関連資料および聞き取り調査においても、「第3セクター, Dritte Sektoren」という表現と「Verein」という表現は混在しており、ほぼ同義に用いられている。従って、以降、特に記載のない限り、「Verein」と表現される場合であっても、訳語としては「非営利団体」を用いるものとする。

⁴⁹ Balzer, Brigitte, Lake, Andreas, Lauenstein, Ulsula, 1995, *Modellversuch Freiwilliges Ökologisches Jahr in Schleswig-Holstein im Auftrag des schleswig-holsteinischen Ministeriums für Natur und Umwelt und des Bundesministeriums für Frauen und Jugend; Abschlussbericht der wissenschaftlichen Begleitforschung über die Modelljahre 1991/92 bis 1993/94*, Jugendpfarramt der Nordelbischen Ev.-Luth. Kirche FÖJ-Verwaltungsstelle.

⁵⁰ FÖJ-Ausschuss Schleswig-Holstein, *FÖJ-Konzeption*, 19.01.2005, 03.05.2007, 30.09.2010.

Balzer, Brigitte, et al., 1995, *Modellversuch Freiwilliges Ökologisches Jahr*, a.a.O., S.12, 92-100.

⁵¹ Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 13/455, S.1.

⁵² 気候変動プロジェクト等の短期プログラムやEUの枠組みを利用した補助金等の短期的な助成、および、寄付金は除く。

⁵³ ハンブルク環境省 (Behörde für Stadtentwicklung und Umwelt) ファルティン氏 (Susanne Faltin) への聞き取り調査, 2015年7月29日。

⁵⁴ Hamburger Abendblatt, „Einfach toll - ein Jahr für die Umwelt“, 18.01.2006.

⁵⁵ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 17/978, S.1-2.

⁵⁶ Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 15/472, S.12.

⁵⁷ 必要経費とは、具体的には参加者の「小遣い」、住居費、社会保険費、交通費等、1年間の活動に必要な費用を指す。連邦家庭省からの補助金は「教育的指導」、すなわちセミナーの運営のみに使途が限定されており、州に関わらずほぼ同額であるため、ここでは連邦の補助金については除外し、その他の必要経費がどのように調達されているかについて述べるものとする。

⁵⁸ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 17/978, 18/5515.

⁵⁹ なお、図2-1および図2-2においても、連邦の補助金については除外している (注57を参照)。

⁶⁰ Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 15/472より作成。

⁶¹ 2001/2002年度における受入先詳細データより作成 (Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 18/5515)。なお、負担割合は年度により若干の変動が見られる。

⁶² 一例として、Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 15/2512, Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 17/641, 17/3835等が挙げられる。

⁶³ 森井裕一「EUの展開とドイツの役割」『国際問題』第641号, 2015年5月, 39-48頁。

⁶⁴ Gesetz zur Änderung des Grundgesetzes, 29.07.2009, BGBI. I S.2248,

§109.

⁶⁵ 債務ブレーキ条項については、以下の文献を参照。

田尾真一「ドイツにおける州政府の財政規律 - 財政安定化評議会による予算監視と財政再建 -」日本地方財政学会編『日本地方財政学会研究叢書 第22号 原子力災害と地方自治の財政運営』, 勁草書房, 2015年, 60-81頁。

森井裕一「欧州危機とドイツ政治」『海外事情』5月号, 2012年, 18-33頁。

渡辺富久子「ドイツの第二次連邦制改革 (連邦と州の財政関係) (2) - 財政赤字削減のための法整備 -」『外国の立法』第246号, 2010年, 86-101頁。

⁶⁶ Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 17/517.

⁶⁷ Gesetz zur Änderung des Grundgesetzes, 29.07.2009, BGBI. I S.2248, § 143d.

⁶⁸ 田尾真一「ドイツにおける州政府の財政規律」, 前掲書, 74頁。

⁶⁹ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 20/108, 20/3978.

⁷⁰ Olk, Thomas, “Freiwilligendienste zwischen zivilgesellschaftlicher Organisation und staatlichen Rahmenbedingungen”, Bibisidis, Thomas, et al.(Hrsg.), 2015, *Zivil - Gesellschaft - Staat*, a.a.O., S.17.

⁷¹ Bibisidis, Thomas, “Die Integration von jungen Menschen aus benachteiligten Lebensverhältnissen in den Jugendfreiwilligendiensten - Eine Bestandsaufnahme”, Bibisidis, Thomas, et al.(Hrsg.), 2015, *Zivil - Gesellschaft - Staat*, a.a.O., S.249-259.

⁷² 今日の正式名称は「90年連合/緑の党 (Bündnis 90 / Die Grünen)」。

⁷³ Landesrechnungshofs Schleswig-Holstein, Bemerkungen 2009, 22.04.2009, S.109-116.

⁷⁴ デンマーク系少数民族を代表する政党であるSSW (Südschleswigscher Wählerverband) について、邦語では以下の文献が詳しい。

小峰総一郎『ドイツの中の《デンマーク人》 - ニュゲールとデンマーク系少数民族教育 -』, 学文社, 2007年。

⁷⁵ Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 17/128, 17/216, 17/480.

⁷⁶ Koalitionsvertrag 2012 bis 2017 zwischen der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands Landesverband Schleswig-Holstein, Bündnis 90/Die Grünen Landesverband Schleswig-Holstein und dem Südschleswigschen Wählerverband Landesverband, 09.06.2012, S.41.

⁷⁷ 図3-1および図3-2における「参加者数」とは、該当年度に実際に参加者の受入れを行った実績のある受入枠 (Plätze) の数を示している。参加者数とはほぼ同数となるが、年度途中で参加・中止する場合もあり、厳密には若干の誤差がある。また、州から受入先として認定を受けた団体 (Einsatzstellen) であっても、必ずしも毎年受入れを行うわけではなく、またひとつの団体が2名以上の参加者を受入れる場合もあるため、認定受入先数と実際の受入数は異なる。

⁷⁸ Schleswig-Holsteinischer Landtag, Drucksache 15/472, 15/2512, 17/1108, 18/40およびSH州環境省 (Ministerium für Energiewende, Landwirtschaft, Umwelt und ländliche Räume des Landes Schleswig-Holstein) ホルスト氏 (Christiane Holst) への聞き取り調査 (2015年7月31日) を基に作成。

⁷⁹ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 18/429.

⁸⁰ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 18/5515.

⁸¹ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 19/2907.

⁸² Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 19/6157.

⁸³ Behörde für Arbeit, Soziales, Familie und Integration, *Hamburger Strategie für freiwilliges Engagement 2020*, 04.08.2014.

⁸⁴ Behörde für Stadtentwicklung und Umwelt, *Freiwilliges Ökologisches Jahr (FÖJ) in Hamburg: Durchführungsbestimmungen Rahmenbedingungen und Qualitätsstandards*, Februar 2014.

⁸⁵ ハンブルク環境省のファルティン氏によれば、例えばグリーンピース等の大規模な環境保護団体がこれに該当する。

⁸⁶ Bürgerschaft der Freien und Hansestadt Hamburg, Drucksache 17/978, 18/5515, 19/2907およびハンブルク環境省ファルティン氏への聞き取り調査（2015年7月29日）を基に作成。

⁸⁷ SH州FÖJ 運営主体のフィッチェン所長（Birgitt Fitschen, Jugendpfarramt der Ev. Luth. Kirche in Norddeutschland, 2015.7.30）およびSH州環境省ホルスト氏への聞き取り調査による。

⁸⁸ ハンブルク環境省のファルティン氏への聞き取り調査（2015年7月29日）による。

Resume

Die Analyse von Pfadabhängigkeiten im Bereich der Freiwilligendienste - Empirische Befunde aus Schleswig-Holstein und Hamburg -

WATANABE Satoko

Die gesetzlich geregelten Freiwilligendienste (FWD) in Deutschland werden oft im Kontext der Theorien von Zivilgesellschaft analysiert, da sie offiziell als besondere Form bürgerschaftlichen Engagements gelten. Diese theoretische Zuordnung hat bei der Entwicklung der FWD eine entscheidende Rolle gespielt. In der vorliegenden Arbeit liegt der Fokus jedoch nicht auf der konzeptionellen Zuordnung des FWD zum Bereich der Zivil- oder Bürgergesellschaft, sondern darauf, wie die praktische Organisation und die politischen Entscheidungen Einfluss auf die Entwicklung des FWD ausgeübt haben. Hierdurch werden einerseits begriffliche Engführungen vermieden und andererseits neue Perspektiven der FWD-Forschung erschlossen.

Den Hintergrund der gegenwärtigen Diskussion bildet die Einführung des neuen Bundesfreiwilligendienstes (BFD) im Jahr 2011, nachdem der Grundwehr- und der Zivildienst ausgesetzt worden waren. Fortan gab es mit dem BFD und den traditionellen Jugendfreiwilligendiensten (JFD) zwei Säulen freiwilliger Betätigung, die in unterschiedlichen Kompetenzbereichen des Bundes betreut wurden. Der BFD wird oft im Zusammenhang mit dem Ausbau des Sozial- oder Wohlfahrtsstaates dargestellt, weil sich damit die Zuständigkeiten des Bundes erweitert haben. Das Verständnis von BFD und JFD als einander gegenüberstehende Systeme hat dazu geführt, dass man einerseits die Vielfalt von Strukturen des JFD und andererseits die gemeinsamen historischen Wurzeln von BFD und JFD allmählich aus dem Blick verloren hat. Folgt man der *path-dependence-Theorie* (P. Pierson, 2004), die die gegenwärtige Erscheinungsform eines Phänomens aus dessen Genese erklärt, ist es notwendig, die geschichtliche Entwicklung von BFD und JFD im Zusammenhang zu betrachten.

Ein Blick auf die Gründungszeit des FWD (1964) zeigt die zwei Faktoren, die für die gegenwärtige Situation der FWD von Bedeutung sind:

Erstens war das Prinzip der *Gleichstellung* wichtig. Hierdurch verfolgte man das Ziel der gesellschaftlichen Integration benachteiligter sozialer Gruppen. Zu Beginn wurde

versucht, die freiwilligen Aktivitäten im Rahmen des FWD und die Betätigung Auszubildender einander anzugleichen; danach wurde immer wieder versucht, z.B. den Wohlfahrtsbereich und den Umweltbereich, Männer und Frauen, aber auch jüngere und ältere Engagierte gleichzustellen. Die normative Zielvorgabe der *Gleichstellung* kann demnach bis heute als treibende Kraft für die Ausgestaltung der FWD betrachtet werden. Zweitens hat die Einrichtung eigenständiger *Träger*, wodurch der FWD vom Reichsarbeitsdienst unter der NS-Regierung entkoppelt wurde, dazu geführt, dass Leistungen, Strukturen und Praktiken je nach *Träger* zum Teil stark variieren. Der *Träger* ist die spezifische Organisation des FWD, der einerseits für die Zusammenarbeit mit den Einsatzstellen zuständig ist und andererseits den Ansprechpartner für die TeilnehmerInnen darstellt. Die so angestrebte Pluralität und Diversität verdient es, genauer analysiert zu werden.

Vor diesem Hintergrund stellt sich nun die Frage, wie sich die jeweiligen organisatorischen Voraussetzungen in einer je unterschiedlichen Entwicklung niedergeschlagen haben. Als Fallstudien werden dazu empirische Befunde zum FWD im Bereich Umweltschutz, speziell zum Freiwilligen Ökologischen Jahr (FÖJ) in Schleswig-Holstein und Hamburg, analysiert. Das FÖJ bietet sich für eine Vergleichsanalyse besonders an, da die jeweiligen Schwerpunktsetzungen in Bezug auf das FÖJ variieren und dennoch eine hinreichende Vergleichbarkeit gegeben ist. Um den Einfluss der Anfangssituation auf die Entwicklungsprozesse in beiden Ländern zu klären, wird zur Vergleichsanalyse die *path-dependence-Theorie* herangezogen.

Das FÖJ in Schleswig-Holstein wurde anfänglich als „FÖJ im Dritten Sektor“ definiert. Es wurde weitgehend auf verbandsorientierte Einsatzstellen beschränkt; daneben wurde die Tätigkeit in kleineren Umweltschutzverbänden gefördert. Bei der Anerkennung von Einsatzstellen haben die Entscheidungen des *FÖJ-Ausschusses* eine wichtige Rolle gespielt. Die jeweiligen Landesregierungen haben den Ausbau des FÖJ

tatkräftig unterstützt, jedoch schwankten die Landeszuschüsse unter den wechselnden Regierungen zum Teil erheblich. So sanken die Zuwendungen zuletzt aufgrund der Einführung der Schuldenbremse im Jahr 2010, worauf hin die Konzeption des FÖJ in Schleswig-Holstein geändert wurde, was zur Anerkennung finanzkräftiger öffentlicher und privater Einsatzstellen führte, um so die Zuschüsse des Landes reduzieren zu können.

Das FÖJ in Hamburg konnte zu Beginn auf keine vergleichbaren Initiativen setzen. Als letztes Bundesland führte Hamburg das FÖJ ein, wobei die Umweltbehörde als *Träger* festgelegt wurde. Weil die Landeszuschüsse gering waren, wurden sowohl Privatunternehmen als auch öffentliche Einrichtungen als Einsatzstellen anerkannt. Die Umweltbehörde unterscheidet die Zuordnung der Einsatzstellen entsprechend ihres Finanzierungssystems: Einsatzstellen innerhalb der Umweltbehörde werden vollständig finanziert, Einsatzstellen in privatwirtschaftlichen Unternehmen tragen die Kosten selbst, die Einsatzstellen in Vereinen, Verbänden oder Stiftungen tragen etwa die Hälfte der Kosten. Der Umfang des FÖJ in Hamburg ist verhältnismäßig klein, die Organisation weist jedoch eine hohe Kontinuität auf.

In der aktuellen Beziehung zwischen FÖJ und BFD in beiden Ländern lassen sich die Auswirkungen der jeweils unterschiedlichen Entwicklungen beobachten. Während der FÖJ-*Träger* in Schleswig-Holstein versucht, Konzepte im Bereich Umweltschutz zusammen mit dem BFD zu entwickeln oder z.B. gemeinsame Seminare anzubieten, ist der FÖJ-*Träger* in Hamburg zurückhaltender, was die Zusammenarbeit mit dem BFD angeht. Entsprechend hängt die Leistung des neuen BFD davon ab, ob die bereits etablierten FÖJ-*Träger* Kapazitäten und Infrastrukturen für den BFD bereitstellen.

Die zwei Fallstudien zeigen, dass die jeweiligen institutionellen Voraussetzungen und politischen Entscheidungen eine wichtige Rolle bei der unterschiedlichen Entwicklung des FÖJ gespielt haben. Die mit Hilfe der *path-dependence-Theorie* aufgedeckten Entwicklungslinien müssen als ein wesentlicher Faktor verstanden werden, die das Gesamtsystem der FWD maßgeblich beeinflusst haben.

論文

Comparing local welfare policy and citizenship – Elberfeld system and its reception in Japan (1918)¹

HIDETO HIRAMATSU

Introduction

Research by and large has tended to assess the potential for developing liberalism² as lower than for democratization in the political system of Japan since the Meiji-period. Through the introduction of parliamentarism, a constitution and electoral law for instance, the democratization movement succeeded at establishing certain, if only limited, institutional structures for channeling demands for political participation and legal entitlements vis-à-vis the state. In contrast, liberal ideas and principles remained substantially more vulnerable to state intervention.³ With respect to national and ideational historical perspectives, preliminary research endeavors have recently emerged to conceptualize the cross-epochal traditions and parallels between both currents. However, this research has tended to concentrate primarily on systematically conceiving a linkage of continuity of democracy, particularly in the sense of political participation, at nation-state level between the categories of ‘Meiji-Democracy’, ‘Taishō-Democracy’ and ‘Shōwa-Democracy’.⁴ Thus, a gap in research remains not least with regard to the local political level; the same applies to the need for capturing continuity of liberalism, particularly in the sense of support for more individual liberty and self-determination,⁵ in Japanese history since the end of the 19th century.

However, recent studies on local elections in the municipality of Ōsaka have pointed out that the ‘liberal’ groups managed in the course of the 1920s to gain an increasing number of seats in the local parliament and thus to strengthen their political position.⁶ After this brief success though, the situation changed with the local election of 1929, that is, after the introduction of universal male suffrage in 1925 and the coinciding abolishment of census suffrage for local elections. On account of the rise of the labor movement, they were no longer able to exclude the candidates supported by the trade unions. These findings suggest that the

institutionalization of the democratic system and parliamentarism since the enactment of the Meiji constitution of 1889 provided positive impulses for the emergence and development of democracy in the pre-war era and thus opened up opportunities for liberal movements.⁷

1. Working hypothesis and comparative approach

The emergence and development of local welfare policy in Ōsaka, which occurred in parallel with these political developments, can only be fully and more systematically comprehended in this context, which bore potential for liberalism and civil society in Japan before the second world war. In historical research on Japan, there appears to remain a predominant notion that, aside from a few exceptions in the areas of welfare, care and philanthropy, no ‘civil society’ existed in Japan prior to 1945.⁸ Thus, the local welfare policy and the *hōmen iin*-system in Ōsaka represent an interesting case for investigating a possible civil-society (bürgerliche Gesellschaft) tradition of citizen participation and a space of action for liberal and democratic thought in Japan prior to the Second World War.

The findings from various research on the *hōmen iin*-system allow for a closer insight into how local welfare policy fit into a larger process of penetration of the mechanisms for establishing and stabilizing the imperial system of rule. Research of course has examined the influence of Taishō-democracy solidarity as intellectual pillars of the *hōmen iin*-system as well as their role among the urban middle class for implementation of this system.⁹ A considerable interest though continues for the conditions of political rule as the decisive factor for how the *hōmen iin*-system worked. In recent studies however, attention has been given to behavioral principles and values such as self-reliance, individual responsibility and independent administration, which were of particular importance for activities related to poor relief.¹⁰

Accordingly, by studying individual personalities, these analyses come to more differentiated depictions of those social constellations.¹¹ What has not been inquired on the other hand are questions such as to how and to which extent the principles guiding behavior and values were significant not only for how the system functioned and developed, but rather for the voluntary commitment of citizens themselves, without which the whole system could not have worked over decades. Subsequently, it may be appropriate to conceive the *hōmen iin*-system as an arena for socialization of the middle class. This allows in turn to examine the values and behavioral principles expressed in activities related to poor relief not only on an individual level, but also at level of the operation of the *hōmen iin*-system as a whole in connection with this socialization process.

Against this backdrop, it likewise becomes appropriate to analyze this system in a comparative perspective with the civil society in Germany in order to gain more precise and comprehensive insights into the evolution and functioning of these processes in which diverse civil actors directly participated and thus codetermined the further development. The following however is concerned less with capturing the political-liberal moment of transposing of a civil model from Germany to Japan in the area of local welfare policy, but rather addresses and analyzes comparatively civil modes of political communication and practice in urban spaces.¹²

In the city of Cologne, the local poor relief served as an essential component of self-understanding or identity of the Cologne civil society and was a focus point of the public interest. The local poor administration in Cologne underlined this in an 1830 report on the municipal poor relief, in which they refer explicitly to particular significance of local poor relief for the “well-being of civil society”.¹³ The local poor relief was directly linked with the local self-administration, and it could claim more than any other branch of the public administration to fulfill general participation in self-administration.¹⁴ In the second half of the 19th century on the other hand, differentiation processes in civil society accelerated along with the rapid urbanization and the corresponding societal changes. Consequently, the Cologne municipal administration expanded its areas of activity in the 1870s and 1890s substantially. Thus, it took the decisive steps in transition from a patron-led and rather self-restrained civil self-administration to a modern administration of services (*Leistungsverwaltung*).¹⁵ Parallel to the increasing professionalization, bureaucratization and differentiation of local administration, a large number of citizens became mobilized in local affairs, especially in social issues. The local self-administration appeared to be a field of pursuit for the upwardly mobile liberal bourgeois of the 19th century,

which saw its duty and responsibility to contribute directly to the common good and to the protection against social ills and risks through volunteer and charitable activities.¹⁶ The goal of municipal poor relief thus corresponded to the political orientation of liberal ideals.¹⁷

2. Local poor relief and local self-administration in the context of industrialization and urbanization

The local citizenry in Cologne in the wake of the founding of the German Empire was likewise exposed to increasing industrialization and urbanization. They were confronted with a palpable transformation, in the cityscape but also the social relations and conditions of the municipal population. Further reaching differences and tensions between the various classes, but also within classes, became increasingly visible.¹⁸ The local poor relief as domain for civic-minded, ‘common good’ oriented ‘unpaid and educated men’ faced increasingly new challenges in the late 19th century.¹⁹

The population development of this time in Cologne was directly linked with the spatial growth of the city. While the city increased in inhabitants from 49,275 to 129,233 between 1815 and 1871, the growth was limited due to the in part still existing city fortifications.²⁰ Further growth became possible only when the city fortifications were removed in 1883 and the first industrialized suburbs were annexed in 1888. By 1900 then, the population nearly tripled from 129,333 to 372,552. Cologne was highly attractive for proximate as well as distant regions due to its geographic location, its economic development and above all its cultural and municipal infrastructure.²¹ Within Cologne, there was likewise high intra-municipality mobility, which affected in turn various parts of the city.²²

The rapid growth in population likewise led to a clear change in the professional and social structure of the Cologne population.²³ Assessing the population by profession illustrates that the share of laborers of total population almost tripled after the industrialized suburbs were annexed to the city. In 1895, workers and their families thus represented almost half of the entire population of Cologne. The 50-% mark was not exceeded though even after the turn of the century, while the number of self-employed decreased considerably. The large increase in the share of employed persons was supported by the development of Cologne into a banking, insurance and trade center, as well as due to the growing group of technical and sales employees in the industrial sector.²⁴ With regard to income relations between 1871 and 1914, an overall improvement in real income of about 37% has been ascertained by Henning. It is also necessary to note though the general

increase in cost of living as well as the increasing differentiation in levels of salary due to specialization and qualification differences.²⁵

As of 1860, the ‘new middle class’ emerged as a reference to salaried employed in the statistics of the city of Cologne and became increasingly significant as of the 1880s.²⁶ Furthermore, this class served together with the old middle class as a buffer or an ‘intermediary class’ against the polarization between capitalists and proletarian or proletarianizing labor societal groups.²⁷ Finally, emerging from the old middle class (artisans and merchants) were the upwardly mobile entrepreneurs as of the mid-19th century, which experienced the largest gains through invention or innovation upon existing and developing technologies.²⁸ Since the 1850s, they developed gradually into the driving force of economic growth in Cologne from the bottom up. Based on their economic success, they asserted more and more their position vis-à-vis the old bourgeois elites and their presence could no longer be overlooked by the local establishment.²⁹

With regard to political life of citizens of Cologne, not all residents of the city enjoyed full civil rights, which constituted requisites for rights and duties in the local self-administration. The decisive criterion for access to civil rights and liberties and, linked with this, to suffrage rights for local council elections was still wealth and home or property ownership. Municipal suffrage rights were based on the census suffrage (or ‘three-class suffrage’) introduced in the Rhine Province government code of 23 July 1845.³⁰ Suffrage was allotted only to a small share of the population and there were also considerable discrepancies in vote weights reflecting as well discrepancies among the enfranchised citizens in social relations in general. Economic growth in Cologne between 1871 and 1914 was reflected in changes in the voting population.³¹ The annexation of the suburbs in 1888 nearly doubled the number of enfranchised in the third (and lowest) voting class. By the eve of the First World War, 18% of the entire population was enfranchised. Thus, a larger share of the male labor class likewise possessed rights of political participation.³²

Since the end of French rule, the Cologne bourgeois classes were at the center of the public poor relief. It was particularly from these cohorts that the poor relief authorities recruited. With regard to the relationship of the poor administration toward the local administration and the city council, the local poor relief was on the one hand decentralized and independent; with regard to internal structures on the other hand, poor relief administration was characterized by strict hierarchy, centralized decision-making as well as an utter lack of influence on part of the poor relief caretakers against the poor relief authorities in decision-making processes. Moreover, there was an inseparable linkage between

civic and clerical elements in the public poor relief. This civil-clerical poor relief system faced an increasingly confrontational relationship with the municipal administration in the 50s and 60s of the 19th century. The municipal administration worked toward reshaping the system of poor relief to a purely civil public system by limiting the possibilities of clerical influence and appealing directly to the citizenry.³³

In this sense, the Elberfeld system appeared to offer the municipal administration a model for reorganizing local poor relief from a civil-clerical toward a strictly civil poor relief system. This model placed the local administration in charge of poor relief but also voluntary service at its foundation, upon which poor relief would be carried out primarily by voluntary organizations. The Elberfeld Model was introduced in 1871 with its main basis on a civil self-administration,³⁴ while the influence of the Catholic Church was eliminated from the public poor relief system. At the same time, while the reform adopted the Elberfeld Model for the most part, it departed from its principle of decentralization, since the reform in Cologne did not allow for the autonomy and extent of co-decision competence to the poor relief caretakers, who by law had become obligated to take on this voluntary service. Strong centralization tendencies coupled with the strict limitation of opportunities to influence decision making on the part of the civil poor relief caretakers led finally to conflicts between the responsible departments and the municipal council on the one hand and the poor districts on the other. Moreover, during this time, an increase in relief recipients and the number of poor in total was recorded in Cologne despite the Social Laws passed at national level which had elsewhere already started to show initial effects. These detrimental circumstances made it clear to those involved that a further reform of the local poor relief system would be necessary. The central task would be to reconcile otherwise contradictory elements with one another such as decentralization and stronger citizen-based orientation on the one hand, and more rationalization and professionalization on the other.³⁵

By the early 20th century, Japan attained a high level of urbanization and industrialization. Here the rapid industrialization and the coinciding growth in population in large cities were also accompanied by high rates of fluctuation in the urban population and intensification in social issues. Furthermore, the disturbances to the local order and, even more so, the political system of rule, e.g. the emergence of Taishō-democracy and the labor movement, were becoming increasingly noticeable. This period thus posed a turning point in the state welfare regime, which was officially expressed by the reform and poor-relief policy of 1908. These

policies were coupled with the state social reform policy, the primary goal of which was to promote through imperial charity the independence and self-reliance of individual members of the population toward becoming good subjects. At the center of both reform avenues stood the moral and intellectual betterment of individuals as well as improvement of public customs and hygiene, in order to be able to prevent poverty.³⁶ The state resorted however to the monitory and leadership role according to the subsidiarity principle so that actual preventative and health measures were up to the responsibility of first the individual, then the family, the neighborhood and finally the municipalities.

Wherever the state did not pursue the duty for poor relief, the task was left to private hands and the local level. In Ōsaka there had already been numerous private charity organizations founded in the 80s and 90s of the 19th century, which to a considerable share stemmed from initiatives of religious, mostly Christian, groups, and individuals, including women. After the 1880s, Ōsaka developed into a center of the industrial revolution and was the largest industrial city in Japan into the 1930s. The industrialization and increasing urbanization led in turn though to various forms of severe social deprivation. In the 1920s, about a third of the working population in Ōsaka worked as day laborers and found themselves in gravely poor living conditions. The local administration faced increasing demands by the population to pay attention to their concerns and take measures against the impoverished conditions. With regard to the local structures of rule though, the patrons, who traditionally took care for maintaining order, security and the wellbeing of the local society, had already lost their power and influence over local politics before the turn of the century.³⁷ Their position was being increasingly replaced by a bureaucratized and professionalized administration under the leadership of the mayor. They pursued through a new local and social policy to re-stabilize the disrupted local power order and to counteract the erosion of the older societal order spurred by ‘top-down’ politics.³⁸ To this end, the local administration resorted not only to police power and the old patron structure, but also and much more to the broad class of the urban citizenry.

During the Rice Riots of 1918 after the Russo-Japanese War, the social and political tensions and uncertainties reached their highpoint. The city of Ōsaka was likewise affected by the turmoil, which initiated in a village in Toyama. Hundreds of people took to the streets and demanded that the rice traders reduce prices. Given the high concentration of poor classes of society and in particular unskilled laborers there, the edges of cities and suburbs were especially adversely affected. The riots spread rapidly, above all through the mass media such as newspapers, but also

personal networks. Not only rice traders, but also shops and wealthy individuals and even public offices such as police stations were targets of the protest. Approximately more than 230,000 people are supposed to have taken part in the protests in Ōsaka, while a total of 1794 people were arrested in the six days between 11 to 16 August. The riots were quelled finally by massive military intervention. Nonetheless, they represented not only the peak of social and political tensions stemming from increasing impoverishment as a result of industrialization and urbanization, but also an expression of critique of the social and economic policy of the Japanese government.

Moreover, the riots were the occasion for establishing the *hōmen iin*-system in Ōsaka. It was against this backdrop that social policy measures came to be viewed not as care for the emerging social and labor issues, but rather as a matter of utmost urgency in order to prevent or at least defuse the division of society among antagonistic classes.³⁹ Consequently, implementation of comprehensive and effective social policy measures shifted to the top of the political agenda. Indeed, the rice riots prompted a sense of crisis among the ruling elite as much as fears of a collapse of the political and social order and security. Now protective measures against the proletarianization of workers became a primary goal of social policy. Just two months prior to the rice riots, the governor of prefecture Ōsaka, Hayashi Ichizō, announced that a new social policy institution would be formed under the name “*hōmen iin*” (literally meaning ‘district committee’). The *hōmen iin*-system was set to serve the function of a central institution of social policy and local poor relief in Ōsaka. For Governor Hayashi as chief responsible authority for maintaining public order in Ōsaka, issues of security were priorities upon introducing the *hōmen iin*-system. Stability likewise had for him a moral dimension, which pertained to all residents, who were co-responsible for upholding and restoring order to their local community. In this respect, it was particularly important for Hayashi that the new local poor relief shift from an elite practice to a broader citizen program. It should extend beyond the mere charity of upper class members, and mobilize broader groups of the population for the common purpose of local poor relief and thus contribute to the public security in Ōsaka and the state. Accordingly, a community institution was to be built between local government and local society in order to enable a dense network in local poor relief.

While Governor Hayashi had set guidelines for the organization and implementation of the *hōmen iin*, a central role in project development and actual implementation was also played by Ogawa Shigejirō, a civil service officer in charge of social affairs in the prefecture and head of the poor-relief administration. Ogawa assigned more comprehensive tasks to the

new social institution of the *hōmen iin*-system that was to help finally solve further social problems. In his outline of the *hōmen iin*-system, Ogawa paid special attention to the ‘Elberfeld Model’ in Germany, but also to other established models in western countries and Asia, such as the ‘probation officer’ in North America, the ‘social settlement work’ in England, the block system in the ‘Juvenile Protective Association’ in Chicago, the five-groups in Japan or their predecessor, the *baojia* system in China.⁴⁰ Ogawa conceived of the *hōmen iin*-system as a rational and comprehensive social institution, under which various social measures and organizations could be integrated and harmonized through the service of *hōmen iin* and their mediator function. This scope ranged from poor, children and youth care, the resocialization of convicts, to social sanctions through the local self-administration such as with the five-group. With the introduction of the *hōmen iin*-system, the individual *hōmen iin* as member of the citizenry became the focus of this social monitor and care system, while the operation and success of the system depended on their service and competences.⁴¹ Each individual *hōmen iin* according to Ogawa was to be convinced of their duty to social service so that they feel willing and prepared to work for the common good in good conscience. It would be in this manner that individual *hōmen iin* would be able to establish the high social respect and necessary authority for enabling the *hōmen iin*-system to serve as a center of societal sanctions, not least vis-à-vis the ‘unworthy’ poor. Therefore, the *hōmen iin*-system was considered a new social institution as much as for the lower classes of the population as for the individual members of citizenry participating in the *hōmen iin*. It offered the poor in principle assistance in the sense of help toward self-help, while for the participating helper it offered a platform where every individual *hōmen iin* could become a good and diligent citizen.

3. Organizational structure of local poor relief

The *hōmen iin*-system in Ōsaka was construed as a common platform for participation of the urban middle classes and their cooperation with the local level. It built upon the existing structures in the local self-administration. However, it did not involve the association of municipal residents on voluntary basis, or the exercise of civic voluntary offices based on civic rights and duties, which were incorporated into the Municipal Code of 1888. This system thus cannot be described as either state-driven institutionalization from above or as a bottom-up initiative by the urban citizenry. Although the system was initiated by a state measure, the aspect of citizen participation should not be overlooked. As part of their cooperation and carrying out of tasks,

a degree of individual initiative and commitment was expected of the citizens participating as *hōmen iin*, upon whom the system fundamentally relied. The *hōmen iin*-system permitted the individual citizens room for maneuver in order to be able to adapt and exercise poor relief to local needs and interests, though while also having to uphold the given political and social rules.

Consequently, the carriers of this system, the local citizenry, should not be viewed merely as an object of political mobilization. They participated also on their own initiative and out of own interests in their tasks as *hōmen iin* and thus shaped local poor relief. The organization of the *hōmen iin*-system was not subordinated to the poor administration of Ōsaka prefecture, nor did it function as an executive body of the poor administration. It was a type of semi-official committee operating under the authority of the governor, in which volunteering citizens and prefecture as well as municipal civil servants convened. Shortly following the respective proclamation of Governor Hayashi, a total of 35 poor districts, or *hōmen*, were established and around 500 district poor relief providers, *hōmen iin*, were endowed with their duties by the governor. The districts were first set up in industrial and working class as well as peripheral areas, where the share of migrants and laborers were estimated to be particularly high.

For the election of the district director, a cooptation system was adopted; i.e., the district director was to be appointed by the governor on the basis of recommendation by *the hōmen iin*. The recommendation of the *hōmen iin* in turn was to be considered binding, which contributed to strengthening the authority of the district council vis-à-vis the administration. To serve as an interface between the districts and the Ōsaka prefecture and city, a district director assembly was set up to convene usually once a month. This forum involved all district directors and up to twenty *hōmen iin* from the ‘Tsuki-ban’-(i.e. monthly) serving district and prefecture officers, each endowed with equal voting rights among the members, and meeting for exchanging on experience and deciding on all matters related to support services. Likewise attending were additional representatives and guests from all areas of welfare and poor relief. In the discussions, a high value was placed on recording minutes and making them accessible in print to the public. The assembly of district directors constituted not only the central decision-making body to contribute to harmonizing the activities carried out in the *hōmen iin*-system. It was considered even more so as one of the most influential educational institutions that could be aptly characterized as a practical ‘social university’ (Ogawa). Here the pure and sublime idea of social service and its practical application could be made accessible and imparted to the individual *hōmen iin* as well as the

broader public. On the one hand, in the institutionalization process of the *hōmen iin*-system, the initiative of the Ōsaka prefecture stood at the forefront. This was emphasized further by the administration, which referred to the establishment of this system as a “generous gift from the authorities”.⁴² On the other hand, the efforts by the districts to attain more independence were likewise unequivocal. Examples to this end include the establishment of a foundation and of an assistance organization by initiative of the districts. Individual district directors also strove to ensure their independence through establishing a permanent body to contribute to enhancing their co-decision capacity vis-à-vis the poor administration.

In each district, usually ten to fifteen *hōmen iin* were appointed, recruited among local civil servants, police officers, teachers and volunteering citizens. Each *hōmen iin* was appointed by the governor directly, and the exercise of such office occurred on a volunteer and unremunerated basis. There was no explicit obligation to take on the office of *hōmen iin*. Among the *hōmen iin*, there was a shared conviction that they stood under the authority and protection of the governor. This notion provided them with a source of *raison d'être* as well as honor while also heightening their position in relation to others, especially the poor administration. In personnel matters, the poor administration was in a difficult position to dismiss even disinterested *hōmen iin*, while the district directors maintained the view that they were responsible for personnel matters. With regard to the significance of volunteering, it would appear that the introduction of the *hōmen iin*-system was designed with principles analogous to the Elberfeld Model. The principle of volunteer service was postulated as a pillar of the *hōmen iin*-system. The *hōmen iin* were expected to carry out their office with utter abstention from personal ambition or reward. Yet, while the appointment by the governor was deemed *de facto* as a high recognition and the *hōmen iin* already enjoyed a good reputation commensurate with their social status, the desire for recognition and prestige among the *hōmen iin* was often unambiguous. Of course, a certain desire for recognition and reputation for volunteer service was accepted and even honored. However, there was likewise an air of caution and admonishment that honorary offices could not be self-serving, nor used to increase society prestige or political capital. Nonetheless, a study of the results of the Ōsaka city council elections in 1925 to 1933 revealed that the office of *hōmen iin* could often serve as entry to a successful political career. This is illustrated by the number of city council members among the *hōmen iin*, which early on was relatively small, representing a share of about 2.5% in 1925, but the number increased over time. Overall, the political and societal standing of this office was

indeed quite significant, especially when compared with other civil honorary offices in the local self-administration.⁴³

On 27 January 1888, after long deliberations and negotiations, the new Poor Law, the statutes for the poor department and the guidelines for poor district directors and poor relief providers were passed in Cologne. The new Poor Law established 48 new poor districts and the necessary poor district directors and poor relief providers were selected out of the citizenry. Decentralization of decision making, district-level poor relief and volunteer service by poor relief providers, which constituted the basic principles of the Elberfeld Model, represented the main components of the reform in Cologne. In contrast to Elberfeld though, specialized and paid personnel were recruited, as the poor administration department in Cologne considered paid civil servants more appropriate for the time as well as indispensable for a functioning public poor relief system. Yet despite the institutionalization of paid civil servants, an important role for voluntary service was maintained. A more effective and reliable service was supposed to be achieved through clearer division of labor among the volunteering citizens and the salaried civil servant specialists, the latter being attributed a supporting, but not necessarily monitory role toward the volunteers.⁴⁴ A common spirit between the poor administration department and the citizen volunteers in local self-administration was thus to be fostered,⁴⁵ also in order to encourage the support of the citizens for the public poor relief system. Their commitment was depicted not only as important with regard to the moral and ethical role of the poor relief providers to help the poor gain an independent, bourgeois way of life. Their service also was to enable the direct experience of civic commitment to the common weal, which in turn would help maintain value orientations and the cohesion of bourgeois society.

While the reform of 1888 laid a foundation for civic poor relief, its societal embedment through volunteer service by citizens secured the stable functioning of the new system. The individual poor relief caretakers in turn were granted more independence and responsibility. Furthermore these reforms amounted to more than a one-sided process of top-down institutionalization, as the citizenry also played a part in how the new Poor Law and the reforms of 1888 were designed, even influencing the municipal council.

4. Social structure of citizens involved in local poor relief

For the purpose of analyzing social conditions among the poor relief caretakers in Cologne, there is a list available of all members of the 24 poor districts, the 24 district directors and the 316 poor

relief providers from 1871.⁴⁶ When comparing this list with the list of registered voters (electoral roll), it is possible to produce a more accurate picture of their socio-economic conditions.⁴⁷ A particularly strong presence of members of the third voting class among the poor relief providers becomes observable, whereas persons belonging to the second and first voting classes make up two-thirds of the district directors. However, strong differentiation in socio-economic relations within the group of members of the third voting class become quite noticeable when also examining the tax registers from 1868 and 1872 and thus the different income levels, where poor relief providers can be identified who were otherwise missing from the electoral roll.⁴⁸ Forty-three of the poor relief providers had attained their civil rights through home ownership alone. This also adds 18 poor relief providers with an annual income lower than 400 Thaler. Among these 61 persons, 35 poor relief providers fell under the threshold of an annual income of 250 Thaler and thus were below the minimum living income or poverty line. The second group of poor relief providers had an annual income of 400 to 700 Thaler and comprised, with 87 persons or 44%, the largest group. The third group, with an annual income over 700 Thaler, remained a minority at 21% or 42 poor relief providers. However, when adding the relatively well-off poor relief providers from the upper half of the third voting group of enfranchised citizens with the poor relief providers registered in the first and second voting classes, they together represented, at 150 persons or 47%, the strongest social group. In contrast, the poor relief providers in the bottom half of the third voting class made up only a fourth of the total number of poor relief providers.

As for the quality and quantity of poor relief providers after 1888, the new organization of local poor relief had to deal with mostly unexperienced persons. For one, the new Poor Law stipulated that a poor relief provider by assigned no more than four cases.⁴⁹ This resulted in requiring 145 additional poor relief providers. The total number now amounted to 641, of which only 188 were in office for the minimum three-year period prescribed by the law.⁵⁰ However, already after five years, the number of poor relief providers with more than three continuous years in office grew substantially. In 1893, it had increased from 29% to 60%; and in 1908, 71% of the total 848 poor relief providers had more than three years of experience in office. Consequently, the number of experienced poor relief providers, with more than 10 years in office, increased as well, from 5% in 1889 to 32% in 1908. In the twenty years since the reform, the city of Cologne clearly managed to mobilize a broad part of the citizenry to long-term participation in public poor relief.

In the analysis of income levels among the poor relief

providers in connection with their respective voting class,⁵¹ it becomes apparent that the second voting class was clearly underrepresented. All the more astounding is thus the accelerated shift in favor of the second voting class in the first decade of the 20th century. A sudden increase occurred in 1903, and the number of poor relief providers from the second voting class soared to 59% in 1908. They now made up a clear majority, while the share of persons from the third voting class shrank. This at first baffling development may have coincided apparently with the Prussian Income Tax Law of 1891 and the reform of the electoral law of 1900.⁵² The raising of the census categorization threshold for the second voting class in 1891 had reduced the number of enfranchised citizens eligible for the second voting class and relegated numerous citizens to the third class who had previously belonged to the second class. At the same time, the reduction of the census categorization to the third voting class expanded access to suffrage for those with low incomes. That reform resulted in massive discrepancies in income levels among citizens in the third voting class.⁵³

The reform of 1900 to the electoral laws then enabled numerous citizens with an above-average tax burden, but previously in the third voting class, to now vote in the second voting class, while an additional reduction to the threshold of the census for the third voting class, from 900 to 660 Mark annual income, was introduced in 1907. The effects of the reform of 1890 also become evident when considering that 21 of 99 poor relief providers in the third voting class in 1898 switched five years later in 1903 to the second voting class, and 23 of 113 poor relief providers in the third voting class in 1903 switched to the second class in 1908. This indicates that there were a relatively large number of prosperous citizens among the poor relief providers belonging to the third class during the 1890s. The subsequent changes also point to a strong presence of poor relief providers from the second voting class. Their income levels appear even more privileged than in the 1870s and 1880s. On account of additional reductions in the census for the third voting class, suffrage and civil rights expanded to larger portions of the populace. Thus, they also received the right and duty to volunteer for community offices and, in the case at hand, the voluntary civil office of the poor relief provider. At the turn of the century, the door to this volunteer office was opened wider than ever before. Still, the citizens in the third voting class evidently did not comprise the main actors of local poor relief, even though they made up numerically the predominant share of enfranchised citizens in the city. Above all, the relatively prosperous citizens from the second voting class played the main role in the local poor relief. Their position increased year for year beyond the turn

of the century.

With regard to the composition of professional backgrounds,⁵⁴ the majority of the district directors stemmed from the bourgeois economic elite. Their income levels indicated that they belonged to the higher echelons of the upper class.⁵⁵ However, the share of bourgeois business elites among the district directors tended to decrease over time, while the presence of academically educated, petite bourgeoisie increased. The percentage of members of the old middle class on the other hand remained rather constant in comparison with the gradual increase of the new middle class. Overall, the growth of persons from the old and new middle class is quite salient, representing about one-fourth of the district directors. A similar tendency can also be observed among the poor relief providers.⁵⁶ The presence of members from the old middle class doubled from 23% in 1871 to 46% in 1908. The shares of the new middle class as well as the educated petite bourgeoisie however did not increase noticeably, in contrast to the demographic shifts among the district directors. The decline in share of business bourgeois among the poor relief providers was even stronger than in the case of district directors, sinking from 39% in 1871 to 30% in 1908. After the turn of the century, the old middle class made up, as the largest cohort, nearly half of the most active poor relief providers. Among the poor relief providers from the old middle class at this time, there were clearly more wealthy persons than was the case in the mid- to late 19th century.⁵⁷

Considering the organizational structure of the *hōmen iin*-system in Ōsaka and the authority and legitimation mechanisms of the honorary office of a *hōmen iin*, there are immediately visible elements geared toward vertical channeling and implementing societally and politically dominant norms and concepts of order. However, aspects of horizontal cohesion should not be overlooked among the *hōmen iin* as the carriers of civic value orientations and principles of conduct, without whom the *hōmen iin*-system could not have functioned or lasted. It would likewise be overly narrow to assume a homogeneity among the urban citizenry, for instance in the sense of a common set of interests or mentality. The diversity of social relations and positions as well as interests among the urban citizenry was reflected in the changes to composition of the *hōmen iin*.

Indeed, the majority of the first generation of *hōmen iin* was recruited from those citizens who were considered local patrons and elites already holding one or more civilian honorary offices.⁵⁸ Among the district directors in 1918, with a share of more than 60% being council members, it can be clearly ascertained that the upper classes of the city dominated these offices. Together with

other citizens holding further civil offices, they made up about three-fourths of the district directors. The constellation among the normal *hōmen iin* provides a different picture on the other hand: the share of council members in these offices was only 21.6%. Together with the share of citizens in other honorary civil offices, about half of the *hōmen iin* held further public office. The single largest group of *hōmen iin*, with a share of 43%, was of those holding no further functions in the local self-administration. It remains unclear though, to which extent members of the upper class were represented among the regular *hōmen iin*. In order to come to further findings on the social structure of *hōmen iin*, it will thus be necessary to determine more precisely their respective income levels.

The person register of higher-class contemporaries in Ōsaka from 1910 and 1926 lists citizens who, first, resided in Ōsaka. Secondly, they are listed by those who paid more than 21 Yen income tax or more than 61 Yen business tax, or more than 21 Yen income tax and 51 Yen business tax (in 1918), as well as either more than 41 Yen income tax or more than 61 Yen business tax (in 1926). In order to have a tax burden of 41 Yen annual income tax, one would need to have had an annual income of over 2300 Yen, while the average annual income per household of laborers and employees in 1934 was about 1000 Yen.⁵⁹ It is safe to assume of course that there are also persons not included in the list, who however could be attributed to the group of wealthy citizens based on their income or wealth. Nonetheless, these lists still allow for determining tendencies of incomes among the *hōmen iin*. With a view to the share of district directors in 1918 who appear on these lists, it is worth noting that two-thirds of them were registered here and thus fell into the category of wealthy citizens. The overwhelming majority of district directors clearly stemmed from the upper class. Of the total 386 regular *hōmen iin*, 185 can be identified in the lists, which, at 47%, amount to nearly half. Compared with the district directors, the share of *hōmen iin* also serving as council members is, at 21%, considerably lower than the 61% of the former group. Again, from this follows that a large majority of district directors indeed were recruited from the upper wealthy classes, while the *hōmen iin* also demonstrate a similar tendency, but not to the same extent and encompass much more so the urban middle classes. To capture the urban middle class among the *hōmen iin*, it is also necessary to examine the occupational backgrounds of the *hōmen iin* in the city of Ōsaka more closely.

Among the district directors, the majority, at 51%, is comprised of those in the category of 'other' or without a profession, by far higher than the second largest group, at 28%, of persons from the business and services branches. In turn, about

half of those found in the category of other or without a profession are registered in the list of upper class; the same applies to the district directors from the professional categories of business and services as well as industry and entrepreneurs. Thus, the district directors possessed both high societal prestige as well as a high degree of resources such as money and time. In contrast to the professional composition of the district directors, among the regular *hōmen iin* those with professions in the areas of business and services made up the largest group, with a share of 35%, in comparison with the other career groups. The group of other and without profession represented the second largest group, followed thirdly by civil servants and police officers (16%). Self-employed merchants and industrial small and medium-sized entrepreneurs, together with members of business and services, industry and commerce as well as property and homeowners comprised 44% of the *hōmen iin* in 1918. With regard to income relations of the individual professional groups of *hōmen iin*, a relatively high share of persons can be concluded to have been generally wealthy or a member of the upper echelons of society. Among the regular *hōmen iin* thus, a socio-economic pattern can be ascertained akin to the district directors, though the dominance of the wealthy classes appears to be in the former somewhat lower than with the latter.⁶⁰

Considering additional changes over time in the income relations among the *hōmen iin* between 1918 and 1926, a few developments become worth noting. The share of council members declines drastically both among the district directors and the regular *hōmen iin* from 61% to 21% and from 7% to 2% respectively. With regard to income levels, there is likewise a large decrease in the share of wealthy persons among the district directors from 67% to 33% and, to a smaller degree, among the *hōmen iin* from 47% to 40%. Thus, the share of wealthy among *hōmen iin* in total (i.e. including district directors) declined from 49% to 40%. A change in the professional composition is likewise salient. The share of self-employed merchants, business owners and entrepreneurs as well as property and home owners increases among the district directors and the regular *hōmen iin* from 37% to 44% and from 51% to 57% respectively, though the number of property and home owners reveals a particularly large increase. The share of the group of other and without profession on the other hand declines from 51% and 22% to 31% and 15% among district directors and *hōmen iin* respectively, while the share of police officers and civil servants among the *hōmen iin* also declines from 16% to 11%. This tendency continued and even intensified in the following years.⁶¹ In 1936, the share of self-employed merchants, business owners and entrepreneurs including industrial entrepreneurs as well as property and home

owners reached about 74%, while doctors, employees and clerics now represented about 8%, those without profession on the other hand only 6% of *hōmen iin*. The group of police officers and civil servants remained constant at about 10%. Accordingly, in 1936, the dominance of self-employed merchants and business owners among the district directors and the *hōmen iin* appears to have been solidified.

At the same time, although difficult to distinguish clearly, it is sensible to divide the self-employed business owners and merchants and the industrial entrepreneurs into two different categories.⁶² The first category concerns those belonging to the wealthy upper class of self-employed businesspersons and industrialists. They associated, for instance, in the Chamber of Commerce and Industry, where they were more noticeably active on national-political issues such as through the initiative to abolish the business tax after the Russo-Japanese War of 1905. The second group comprised self-employed business owners, entrepreneurs and industrialists who, in comparison with the former group, may be described as small and medium-scale businesspersons and entrepreneurs and incidentally made up the larger of the two groups. Their activities as well as commercial interests revolve much more around the local level. They were active in serving the local common weal and the public interest of the community, as demonstrated for instance in an initiative to protect tenants or an initiative promoting more resident-friendly development of urban infrastructure through expanding gas and electricity supply or public transportation. The small and medium-scale businesspersons and entrepreneurs made up the core of the urban middle class, whose central role and position in the municipal self-administration was once summarized by journalist and local politician Miyake Iwao (1876-1936) ideally under the term of “city citizen”.⁶³ Consequently, a differentiation within the general category of self-employed businesspersons, entrepreneurs and industrialists makes it possible to capture more precisely the attributes of and shifts in socio-economic structures among the *hōmen iin*: the position and significance of the urban middle class thus appears to have increased over time with the *hōmen iin*-system.

5. Conclusion

With the reception of the Elberfeld Model, a set of forms of civic action and perception were transferred from Germany to Japan. Yet in Japan, there remained a high risk of local poor relief becoming limited in practice to a mechanism of societal and political suppression and exclusion, as there were significantly fewer older forms of civic activity in a local context than in

Germany. Moreover, liberal thought and principles both found comparatively fewer channels for actualization and were considerably more vulnerable to state intervention. In the course of modernization processes however, the upwardly mobile middle classes experienced growing self-confidence and awareness as independent actors in a local-political context. In Ōsaka, the concept of the Elberfeld Model, the role of voluntary service in particular, served as a vehicle for their commitment to social issues. It thus provided the basis for a gradual emergence of a new, one may even say civic, mindedness of the urban middle classes.

In both cities, the core of local poor relief rested on the old middle class. Until 1914 in Cologne, voluntary and community service was carried mainly by the urban bourgeois society. In Ōsaka, a quite analogous development can be observed after 1918. Voluntary service was of fundamental importance in both cases. Poor relief with its new focus on voluntary service had both mobilizing and legitimizing functions. Larger circles of society indeed were called upon to civic duty and to more demanding service for the common weal. Accordingly, local poor relief served as a stage for socialization of the urban middle classes. All participants, the poor relief providers and the recipients, were by consequence to learn and internalize certain value and order orientations as well as patterns of behavior of civic society. More so than the material dimension, the system of poor relief provided a source of legitimacy of bourgeois society.

Local poor relief in Cologne stabilized the civil society (bürgerliche Gesellschaft) in the dynamics of modernization and vis-à-vis the increasing challenges posed by the growing working class. Civic engagement offered thus a protective wall against poverty as well as a buttress against the erosion of the bourgeois society. The constellation in Ōsaka on the other hand demonstrated several differences. Through participation in the local poor relief, a large number of members of the urban middle classes attained responsible positions in their community for the first time, which had previously been reserved for the upper class. This contributed to a growing self-awareness and identity with the common weal among the urban middle classes as well as a sense of fellowship and belonging to the community as politically responsible and economically independent local citizens beyond their previously locally limited parochial interests and horizons. This system was deemed the historical roots of, in modern terminology, civil societal participation in social welfare, and played an important role in the development of a civil society in modern Japan.

At the same time, it remains necessary to address to which extent and in which regard political autonomy was possible in a system of pre-war Japan that did not allow any conventional

political participation in the modern democratic sense and, in the area of poor relief, only permitted strictly limited decision-making competences to the poor relief providers. These questions require further and systematic investigation in future research, for instance in the broader context of the development of local self-administration after 1868 and especially with regard to the tensions between citizens claims to self-administration and state claims to regulate civic self-administration.

*This work was supported by the JSPS Japanese-German Graduate Externship.

¹ This is a revised edition of my article published originally in German: Hideto Hiramatsu, *Zwischen Tradition und Fortschritt. Kommunale Sozialpolitik und Bürgerschaft in Köln und Osaka*, in: Detlef Lehnert (Hg.), *Kommunaler Liberalismus. Großstadtprofile um 1900*, Cologne/Wien/Weimar 2014, pp. 113-144. This article can be published thanks to the help of Dr. Jared Sonnicksen (TU Darmstadt, Germany) with the English translation, whose contribution I gratefully acknowledge.

² This of course should not be construed as a definitive definition of "liberalism". Over time, the meaning and connotations of the Japanese term *jiyū* (freedom) has changed considerably. In the early Meiji period for instance, it had a dual meaning: it was a key term of national debates, being propagated often in the context of demands for liberating autonomous individuals from the bane of feudalism. It should be left up to them to take over public duties and construct the nation state. Among the populace on the other hand, the term came to be used as a slogan for individual emancipation. This referred in particular to liberation from the bonds of class society and was used in the movement for freedom and civil liberties in connection with demands for specific rights such as the right to political protest against state intervention or for rights of assembly and association. Such multiplicity of interpretation renders a conceptual historical approach to the concept of liberalism in Japan indispensable in order to capture its meaning(s) more fully. For the concept of democracy, there is already a conceptual historical study available: Harald Meyer, *Die „Taishō-Demokratie“. Begriffsgeschichtliche Studien zur Demokratierezeption in Japan von 1900 bis 1920*, Bern 2005.

³ See Jürgen Osterhammel, *Verwandlung der Welt. Eine Geschichte des 19. Jahrhunderts*, 3rd ed., Munich 2009, p. 1089; on the traditionally low level of autonomy among the middle classes vis-à-vis the state in Japan, see Masao Maruyama, *Denken in Japan*, ed. and trans. by Wolfgang Schamoni/Wolfgang Seifert, Frankfurt a. M. 1988, p. 54.

⁴ Jyunji Banno, *Kindai Nihon no Kokka Kōsō*, Iwanami shoten 2009; *ibid*, Meiji Demokurashī, Iwanami shoten 2005.

⁵ See Dieter Langewiesche, *Liberalismus in Deutschland*, Frankfurt am Main 1988, p. 7.

⁶ Atsuki Shibamura, *Nihon Kindai Toshi no Seiritsu*, Shoraisha 1998, pp. 139–162.

⁷ A number of central questions remain however unanswered and require further research with regard for instance to the social policy positions of liberal groups and their electorate, their campaign platforms, or relations and tensions with other political groups. This finding suggests that more research on local elections in the pre-war era and the influence of democratic and liberal groups could contribute to putting a

new and more differentiated light on several common assumptions such as that the local parliaments of the time constituted mere assemblies of local nobility and upper class. As such, they have been often viewed as neither willing nor able to formulate political demands or to assert themselves vis-à-vis the local and the national government.

⁸ Shūsaku Kanazawa, Wohltätigkeit und westlicher Einfluss im Japan der Meiji-Zeit 1868–1912, in: Rainer Liedtke/Klaus Weber (eds.), *Religion und Philantropie in den europäischen Zivilgesellschaften. Entwicklungen im 19. und 20. Jahrhundert*, Paderborn 2009, pp. 174–200. The term *shimin shakai* has found gradually increasing usage in more recent historiography on the development of modern statehood; it seems however that it is often used without sufficient interrogation of its normative meaning.

⁹ See Minoru Ōmori, Toshi shakai jigyo seiritsuki ni okeru chūkansō to minponshugi, in: *Hisutoria* 97 (1982), pp. 58–76. For a critique of Ōmori's thesis, see especially Takaaki Matushita, Ōsaka-shi gaku haishi mondai no tenkai, in: *Nihonshi kenkyū* 291 (1986), pp. 51–86.

¹⁰ Tomohiro Yoshimura, Numata Kaichirō shōron, in: *Historia* 193 (2005), pp. 79–102, here p. 96.

¹¹ Shimada provides a differentiated picture of the urban patrons around the time of the rice riots, which were characterized by tensions between the traditional patrons and the ambitious new middle class. Katsuhiko Shimada, Kome sōdō to toshi chiiki shakai, in: Takashi Tsukada (ed.), *Ōsaka ni okeru toshi no hatten to kōzō*, Yamakawa shuppansha 2004, pp. 226–252; compare also Naoki Iida, Kome sōdō go no toshi chiiki shikai to Hōmen iin no katsudō, in: Tadahide Hirokawa (ed.), *Kindai Ōsaka no chiiki to shakai hendō*, Burakumondai kenkyūsho 2009, pp. 209–225.

¹² Michael Schärfer, review of: Lehnert, Detlef (ed.) *Kommunaler Liberalismus in Europa. Großstadtprofile um 1900*, Vienna 2014, in: *H-Soz-Kult*, 17 June 2015, <http://www.hsozkult.de/publicationreview/id/rezbuecher-21234>.

¹³ Bericht über die Armenverwaltung zu Köln über den Zustand der städtischen Armenpflege, Cologne 1830. Quoted in: Gisela Mettele, *Bürgertum in Köln 1775–1870. Gemeinsinn und freie Association*, Munich 1998, p. 135.

¹⁴ Mettele (1998), p. 135.

¹⁵ See e.g. Friedrich Lenger, Bürgertum in rheinischen Großstädten, in: Lothar Gall (ed.), *Stadt und Bürgertum im 19. Jahrhundert*, Munich 1990, pp. 97–169, here p. 130 ff.; Jürgen Reulecke, Von der Fürsorge über die Vorsorge zur totalen Erfassung. Etappen städtischer Gesundheitspolitik zwischen 1850 und 1939, in: Jürgen Reulecke (ed.), *Die Stadt als Dienstleistungszentrum*, St. Katharinen 1995, pp. 395–416, here p. 403.

¹⁶ Jürgen Reulecke, Formen bürgerlich-sozialen Engagements in Deutschland und England im 19. Jahrhundert, in: Jürgen Kocka (ed.), *Arbeiter und Bürger im 19. Jahrhundert*, Munich 1986, pp. 261–285, here p. 265.

¹⁷ Hans-Walter Schmuhl, *Die Herren der Stadt. Bürgerliche Eliten und städtische Selbstverwaltung in Nürnberg und Braunschweig vom 18. Jahrhundert bis 1918*, Gießen 1995, here p. 36; see also Marcus Gräser, *Wohlfahrtsgesellschaft und Wohlfahrtsstaat. Bürgerliche Sozialreform und Welfare State Building in den USA und in Deutschland 1880–1940*, Göttingen 2009.

¹⁸ Friedrich-Wilhelm Henning, Die Stadterweiterung unter dem Einfluss der Industrialisierung (1871 bis 1914), in: Hermann Kellenbenz (ed.), *Zwei Jahrtausende Kölner Wirtschaft, Vol. 2: Vom 18. Jahrhundert bis zur Gegenwart*, Cologne 1975, pp. 267–357.

¹⁹ Iris Schröder, Wohlfahrt, Frauenfrage und Geschlechterpolitik.

Konzeptionen der Frauenbewegung zur kommunalen Sozialpolitik im Deutschen Kaiserreich 1871–1914, in: *Geschichte und Gesellschaft* 21 (1995), pp. 368–390.

²⁰ See Klara van Eyll, Wirtschaftsgeschichte Kölns vom Beginn der Preußischen Zeit bis zur Reichsgründung, in: Hermann Kellenbenz (ed.), *Zwei Jahrtausende Kölner Wirtschaft, Vol. 2*, Cologne 1975, pp. 163–266, here p. 165; Karlbernhard Jasper, *Der Urbanisierungsprozess am Beispiel der Stadt Köln*, Cologne 1977, p. 37; Hennig (1975), p. 269.

²¹ *Ibid.*, p. 54.

²² The rate of moving for the entire population was, according to Jasper, on average over 40% for years 1891 to 1910 (*ibid.*, p. 59); see also Henning (1975), p. 283.

²³ See Henning (1975), p. 248; see also Jasper (1977), p. 99.

²⁴ *Ibid.*, p. 285; see also Jasper (1977), p. 101.

²⁵ *Ibid.*, p. 334.

²⁶ Pierre Ayçoberry, *Köln zwischen Napoleon und Bismarck. Das Wachstum einer rheinischen Stadt*, Cologne 1996, p. 336; see also Ayçoberry, *Der Strukturwandel im Kölner Mittelstand 1820–1850*, in: *Geschichte und Gesellschaft* 1 (1975), pp. 78–98.

²⁷ Henning (1975), p. 286.

²⁸ Mergel (1994), p. 118.

²⁹ *Ibid.*, p. 120.

³⁰ See. Deres (2001), p. 10; HASTK (ed.), *Stadtrat, Stadtrecht, Bürgerfreiheit. Ausstellung aus Anlaß des 600. Jahrestages des Verbundbriefes vom 14. September 1396*, Cologne 1996, p. 183 and 220.

³¹ HASTK (1996), p. 185.

³² Henning (1975), p. 338.

³³ See Norbert Finzsch, *Obrigkeit und Unterschichten. Zur Geschichte der rheinischen Unterschichten gegen Ende des 18. und zu Beginn des 19. Jahrhunderts*, Stuttgart 1990.

³⁴ See especially Christoph Sachße/Florian Tennstedt, *Fürsorge und Wohlfahrtspflege 1871–1929*, Stuttgart 1988; Christoph Sachße, *Mütterlichkeit als Beruf. Sozialarbeit, Sozialreform und Frauenbewegung 1871–1929*, 2nd ed, Opladen 1994; Rolf Landwehr/Rüdeger Baron (ed.), *Geschichte der Sozialarbeit. Hauptlinien ihrer Entwicklung im 19. und 20. Jahrhundert*, 3rd ed. Weinheim 1995, p. 22; see also Emil Münsterberg, *Das Elberfelder System, Festbericht aus Anlaß des fünfzigjährigen Bestehens der Elberfelder Armenordnung*, Leipzig 1903.

³⁵ Jakob Zimmermann, Die Armenpflege der Stadt Köln, in: Eduard Lent (ed.), *Köln in hygienischer Beziehung. Festschrift für die Teilnehmer an der XXIII Versammlung des deutschen Vereins für öffentliche Gesundheitspflege zur Feier des XXV-jährigen Bestehens des Vereins*, Cologne 1898, pp. 197–208.

³⁶ See Sheldon Garon, *Molding Japanese Minds. The State in Everyday Life*, Princeton 1997, p. 40.

³⁷ Since the introduction of a local community and city law in 1888, which was modelled after the Prussian city law of 1808, the local patrons were at the center of local politics. The term ‘patrons’ refers in the Japanese society to the ruling class of bourgeois society in the cities. They enjoyed a high reputation and deference on account of their wealth and position as well through their negotiation and administrative competence in local politics; they participated in the local self-administration whether as municipal council members or through leading positions in various civic voluntary offices. In addition to wealthy individuals, they were mostly members of medium and smaller sized trades. While there were comparable constellations in the Meiji- and Taishō eras, the position of the patrons were guaranteed in the local community and city law of 1888, which secured them political participa-

tion in local administration and rule. See further e.g. Keiichi Harada, *Nihon kindaitoshi-shi kenkyū*, Shibunkaku shuppan 1997, p. 10; Atsuki Shibamura, Seki Hajime no toshi seisaku, in: Katsuhito Imai/Satoshi Baba (eds.), *Toshika no hikakushi*, Nihonkeizai hyōronsha 2004, p. 91.

³⁸ Harada (1997), p. 138.

³⁹ Vgl. Takeshi Ishida, *Die Entdeckung der Gesellschaft. Zur Entwicklung der Sozialwissenschaften in Japan*. Hg. u. aus dem Japanischen übersetzt von Wolfgang Seifert, Frankfurt a. M. 2008.

⁴⁰ See Maik Hendrik Sprotte, Ein „Einig Volk von Brüdern“? Techniken der Mobilisierung und Solidarisierung in Nachbarschaften, in: Maik Hendrik Sprotte/Tino Schölz (eds.), *Der mobilisierte Bürger? Aspekte einer zivilgesellschaftlichen Partizipation im Japan der Kriegszeit (1931–1945)*, Halle 2010, pp. 23–33.

⁴¹ Of course, voluntary service in poor-relief was likewise at the center of his attention regarding the Elberfeld Model. However, the citizen self-administration in Germany was less the focus for him and more the high societal reputation of voluntary service.

⁴² Ōsaka Prefecture Archives: Best. B1–2007–2, No. 86, *Nishi-ku nai Hōmen iin secchi ni kansuru ken chōsa fukumei*.

⁴³ See Ashita Saga, Ōsaka-fu Hōmen iin no katsudō to toshi chiiiki shakai, in: Ashita Saga (ed.) *Kindai Ōsaka no toshi shakai kōzō*, Nihon keizai hyōronsha 2007, pp. 257–288, here p. 280.

⁴⁴ See Karl Brinkmann/Jakob Zimmermann, *Ehrenamtliche und berufsamtl. Tätigkeit in der städtischen Armenpflege*, Leipzig 1894, p. 31; Sachße (1994), p. 43.

⁴⁵ *Bericht über die Verwaltung des Armenwesens* of 1888/1889, p. 62.

⁴⁶ HASTK, Best. 400 VIII 1B 17, No. 269 ff., Neues amtliches Verzeichnis der nach dem Gemeinde-Beschluss vom 15. und 22. Juni 1871 bestehenden 24 Ortsarmen-Bezirke der Stadt Köln nebst Personal-Nachweis.

⁴⁷ HASTK, Best. 400 VIII 1B 17, No. 269 ff.; *Verzeichnis der Gemeinde-Wähler der Stadt Köln*, Cologne 1871.

⁴⁸ Namentliches Verzeichnis der für das Jahr 1868 bzw. 1872 zur Gemeinde-Einkommensteuer eingeschätzten Steuerpflichtigen der Stadt Köln.

⁴⁹ Paragraph 84 der *Geschäfts-Anweisung für die Armen-Bezirksvorsteher und Armenpfleger der Stadt Köln* of 1888.

⁵⁰ *Bericht über die Verwaltung des Armenwesens*, 1888/89, 1893/94, 1897, 1902 and 1907; HASTK, Best. 400 VIII 1B 17, No. 269 ff.

⁵¹ On account of limited available sources, it is only possible to examine the development of the social situation of poor relief providers that were in office for more than ten years without interruption. The selected years investigated are 1888, 1893, 1898, 1903 and 1908; see *Bericht über die Verwaltung des Armenwesens*, 1893/94, 1897, 1902 and 1907; *Bürgerrolle oder Liste der stimmberechtigten Bürger der Stadt Köln*, 1893, 1898, 1903, 1907 and 1909; HASTK, Best. 400 VIII 1B 17, No. 269 ff.

⁵² HASTK (1996), p. 185.

⁵³ In 1898 in Cologne, workers with an annual income of 900 Marks as well as an administrative district president or the chief justice of a high regional court voted in the third voting class; see Lenger (1990), p. 117.

⁵⁴ The analysis of the professional structures follows the criteria developed by Manfred Hettling; see Manfred Hettling, *Politische Bürgerlichkeit. Der Bürger zwischen Individualität und Vergesellschaftung in Deutschland und der Schweiz von 1860 bis 1918*, Göttingen 1999, p. 353.

⁵⁵ *Bericht über die Verwaltung des Armenwesens*, 1893/94, 1897, 1902 and 1907; HASTK, Best. 400 VIII 1B 17, No. 269 ff.

⁵⁶ *Ibid.*

⁵⁷ The increasing participation and willingness of the old middle class in Cologne to serve on a long-term basis as poor relief provider can be conceived as an expression of their sense of duty on account of their economic wealth and social position to serve as bearers of bourgeois society.; see also Mettele (1998), p. 139.

⁵⁸ Here were not just the traditional patrons and elites of the local community, but also upwardly mobile citizens seeking to assert a position in their community commensurate with their new economic power.

⁵⁹ Kiyoko Eitō/Kayō Shintaku, Formation of Suburban Life Culture in Osaka and Kobe Region from the Viewpoint of Income Tax in the Gentleman Record, in: *Kōshien tanki daigaku kiyō* 28 (2010), pp. 15–22, here p. 17.

⁶⁰ For a personal account from the memoirs of a hōmen iin, see Ōsaka-shi minsei iin seido gojyūshūnen kinen-shi henshū iin-kai (ed.), *Ōsaka-shi Hōmen iin minsei iin seido gojūnen-shi*, Ōsaka-shi 1973, p. 218.

⁶¹ On the history of the hōmen iin-system during the Fifteen-year War, see Hideto Hiramatsu, Das kommunale Armenpflegesystem (*hōmen iin seido*) in der Kriegszeit Japans (1931–1945), in: Gesine Foljanty-Jost/Momoyo Hüstebeck (eds.), *Bürger und Staat in Japan*, Halle 2013, pp. 131–151.

⁶² See Matsuo, *Taishō Demokrashī*, Iwanami shoten 1974, p. 126; Ryūichi Narita (2007), p. 11; Ishida (2008), p. 118; on the development of the Chamber of Commerce and Industry after the Russo-Japanese War, see Kazuhiko Mochizuki, Senkan-ki ni okeru „zaikai“ no keisei, in: Takenori Inoki (ed.), *Senkan-ki Nihon no shakai shūdan to nettowāku*, NTT shuppan 2008, pp. 239–282, esp. p. 249.

⁶³ Miyake applies a concept of city citizens who have civil rights and thus (should) participate in the local self-administration; see Iwao Miyake, *Toshi*, Tōkyō 1906, p. 89.

論文

想起の文化における国民的な路線決定と想起の個人化

—政治的戦没者崇拝の比較研究¹

マンフレート・ヘットリング

(平松英人 訳)

戦争はグローバルな現象である。世界の多くの国々では、戦没兵や戦争による民間人犠牲者に対する想起は、国民的想起とその時々の政治的自己認識を形成する自明の一要素である。国家間戦争、国民戦争、解放戦争、独立戦争、侵略戦争、あるいは市民戦争といった形の戦争による暴力は、それぞれの国の歴史を特徴づけてきた。そこでの国民の経験は、経験され行使された暴力の非常にさまざまな形態と強度とに関係している。そのような経験は、時間的には相当な過去にさかのぼりうるし、—その場合には、例えば14、15世紀の中世スイスにおける戦の賛美のような「単なる」歴史的経験であったりするのだが—、国民の戦争の記憶を今日までずっと特徴づけるものである。戦争の経験はまた、現在により近く感じられるものでもありえるし、生存者の意識の上では、過ぎ去り「生き残った」経験よりも、ずっと生々しいものでもありえる。ドイツ連邦共和国では、こうした戦争の経験に世代ごとのずれが観察できる。現在、第二次世界大戦を経験し、子供のころに空襲や占領を体験した世代に戦争が及ぼす大きな影響力に、特別な関心が払われている。戦争経験の強弱は空間的にも差があり、ヨーロッパはその最良の例である。両世界大戦ではヨーロッパの大部分が戦争の破壊的な被害にあったが、戦争に全く巻き込まれなかった国々も確かに存在したのである。

こうした相違にもかかわらず、すべての国々において戦没者崇拝を巡る想起と解釈の諸形態が発達してきた。このことは戦没者に関する国家的、社会的な思考が、とりわけ歴史的、政治的自己認識の問題を比較分析するための指標に適した、グローバルな現象でもあることをはっきりと示している。歴史研究は、暴力と政治体制との関連性を常に繰り返し強調してきた。戦争は、国民と国家を建設する際の、基本的な一要素であった。確かに、あらゆる戦争が新しい国家建設を導いたわけではないが、先行する戦争なしに国家が建設されることもほとんどないのである。

国民国家の形成と特定の戦没者崇拝の成立は、時間的に

重なり合う。臣民の国民への地位上昇は、国家への政治参加の要請と結びついていた。この政治参加はまた、国防のための軍事的な義務をも意味していた。こうして国民と軍人（または傭兵）との、あるいは国民と特定の貴族的軍人身分とのあらゆる区別が解消された。このことを通じて、兵士の死は政治的正当化が要求される政治的課題となった。19世紀以降、さまざまな形で変奏されながら成立した「祖国のための死」の極端な賛美は、それを後日批判することは容易ではあるが、すべてこの政治的機能に結びつけられていたのであり、現在も結びつけられているのである。

I. 政治的正当性としての戦没者崇拝

戦没兵を想起することは、場所を問わず、国家形態や宗教性にも左右されず、戦争の勝利や敗北とも無関係な政治的行為である。それは第一に、人間の意志と政治的な決意の直接的帰結である。第二に、どのような体制であれ、戦争や平和について決定を下すのは個人ではなく政治的共同体であるがゆえに、兵士の死は政治的な事柄となる。この両者の関連は、組織的暴力を行使するに至る決断を政治団体の基本的価値と結びつけ、次のような政治的問題を喚起する。暴力の行使は、何を通じて正当化されるのか。どのような目的が、どのような手段を正当化するのか。

ゆえに兵士の死は、遺体がもはや伝染病に対する衛生上の理由によって戦場で処理、埋葬されるものでも、家族の間で私的に弔われるものでもなくなり、まさに社会において公的に想起されるものとなった瞬間、一つの政治的回答となるのである。この大きな変化は、ヨーロッパの文脈では18世紀後半に生じ、君主や将軍のための記念碑が「戦士の記念碑」となり、あらゆる戦争参加者が想起されるようになったことに反映されている。

不可避的に政治的正当性の問題となるということにこそ、国境や美的な違いを超えたあらゆる政治的戦没者崇拝

の中心的共通性がある。個人の生命を政治が自由にできるためには、とりわけ以下のような問いに対する政治的的回答が要求される。この死は政治的共同体にとってどのような意味があるのか？それはどのように正当化されうるのか？これらの問いは、いかなる政治団体であっても－民主主義体制であろうと独裁制であろうと、世界大国であろうと小国であろうと、あるいは世俗的であろうと宗教的であろうと－回避することはできない。それゆえに戦没者を想起する行為は、国家的政治の正当性の問題をグローバルな枠組みで分析するための、とりわけ長期的な比較分析のための指標として適している。というのも文化や宗教の特質、あるいは国民や国家の構成とは関係なく、近代的国家として編成されたあらゆる社会においては、戦没者を想起しその死を政治的に解釈することが課題となるからである。

18世紀以降、ヨーロッパやアメリカで成立した近代的戦没者崇拜の特徴は、コゼレックが指摘するような生存者にアイデンティティーを付与する点にのみあるのではない²。それに加えてまず第一に、想起の個人化が挙げられる。西洋のあらゆる政治体制においては、時間の経過とともに個人が名指しされ、埋葬され、たたえられ、想起されるようになった。世俗的な枠組みにおいて個人が言及され想起されることは、宗教的あるいは王家における戦没者崇拜が、世俗的、市民的、国民的な刻印を押された戦没者崇拜へと変容することによって、はじめて一般的となった。その変容は1800年ごろに生じ、その嚆矢は1790年代のフランス革命期であった。今日では多くの文化において、戦没者個人の名前を挙げて想起することは普通に見られるようになった。宗教的解釈（殉教者として解釈される戦没者）や支配者中心の想起の形態によって、今日でも平等的な個人化が抑制される傾向の強いイスラム社会においても、「無名戦士の記念碑」のような想起の形態が成立した。それによって、必ずしも個人個人が世俗的な関連で想起されるわけではないとしても、個人を想起することが基準として受け入れられた。そして第二に、体制の違いとは無関係に、暴力的な死に対して、政治的な統一行為主体としての正当性が帰されることになる。18世紀以降、国民が政治的な統一行為主体として決定的な存在となり、暴力的な死を正当化するための形態がそれに関連づけられるようになった。「祖国のための死」は、その価値が根本的に高められ、身分や階級によって構造化された差異を超えて、すべての男性住民に対して一様に、個人が国民となる要請と結びつけられた。兵士と国民との結びつき、あるいは融合が熱狂的に誓い立てられた。それによって兵士の死の価値が高められ、正当性との関連において根本的な変化が明確になった。それ以来、もはや支配者や君主のために死ぬのではなく、それぞれの政治的統一体のために死ぬことになった。この関連性は、その統一体が国民として定義される際に

もっとも強く明らかになった。近代の国民形成は戦争と不可分に結びついてきたがゆえに、兵士の死を解釈するための公式は、政治的正当性と結びついたのである。

それとともに、兵士として命を失った者を想起する形態も変容した。各々の戦没者はもはや身内だけの狭い範囲だけではなく、政治的共同体の全成員によって想起されるべきものとなった。同時にこの公的な想起は、カルト的オーラに満ちた全体のシナリオを構成する聖なる、あるいは世俗的な儀式と祝祭的な演出のもとで執り行われるようになった。個人の死を悲しむことは、これ以来、政治的共同体の構成員であるという意味づけと結びつけられた。この変容において、戦没者の想起は政治的戦没者崇拜となったのである。

祖国の「ための」死は、個人の運命を個人の死を超えて続く－そのように約束された－此岸的、この世内での秩序と結びつけた³。暴力による死を「意味のある（中略）出来事」に高める正当化の力は、どこにその根拠を求めることができるだろうか⁴。暴力による死には政治的な決定が先行し、そこにこの行為の秘められた意義－結局は死の意義そのものも－が置かれているが故に、暴力による死は、統一的な政治的行為主体それ自体の政治的正当性の源泉となりうるのである。政治的秩序の超越的な根拠が腐食するその瞬間に、つまり世俗的秩序の政治的正当性を直接的に支える宗教が消失するその瞬間に、個人を超えた永続性が新しい形で構築されなければならないのだ。ここに初めて、特徴的な近代的カテゴリー（Wilhelm Hennis）としての正当性が発生した。正当的支配は、社会秩序の道徳的質における最終的傾向を前提とするのであるが、自らはそれを根拠づけることができない⁵。暴力による死を受け入れることは－機能的に見れば－そのような規範の確認である。ルネ・ジラルは、個人の死と共同体形成との関連を、文化人類学の犠牲概念で説明した⁶。それは例えば1800年ごろのドイツでの新しい政治的秩序の文脈では、フィヒテが『ドイツ国民に告ぐ』で引き合いに出している。何が「祖国愛」なのかを説明するなかで、フィヒテは宗教的解釈の彼岸における永続性、「彼の人もまたそこにいたという記念碑」への個人的願望を描いている⁷。伝統的な国制が存続する限り、「国制と、法への静かな市民愛で事足りる。」こうした市民的制度は、現代風に言えば、自らは保証できない諸前提によって生命を保っている⁸。それはまさに暴力を自制し制限することに存在する自身の原理を、到達可能で直接的な目標に合わせ、物質的な財を保全することで－極端な場合には資源の追加もしたうえで－保証するのである。それは伝統的には、18世紀以降「祖国愛」と名づけられ、フィヒテはそれを日常としての「国制への静かな市民愛」と区別するために、「高次の祖国愛」と呼んだ⁹。しかしながら、市民社会に内在する手段によっては、世俗的

な政治的共同体を個人の生命を超えた永遠なるものに根拠づけることができない。それゆえに、自らの生命を自発的に捧げる用意があると言うことは、より高い次元においてあらゆる目的と政治的な統一的主体の行為を正当化するのである。

ここでは政治的正当性を付与する様々な型を見極めることができる。これらは、従軍により自らの命が失われるかもしれないというリスクを、純粋に軍事的に正当化することとは範疇を異にする。この種の戦士や兵士の名誉、兵士という特殊な職業、あるいはまた自らの命に対する危険を顧みない、無鉄砲さの素地としての特別な男らしさや貴族らしさへの言及は、政治的関連性とは無縁である。それらは、政治的な関連性について語ることはなく、ただ軍事的な機能の論理を際立たせるのみである。核心部分において、それは傭兵の内的価値－傭兵は己の意思で、己の地位に対する名誉と価値基準に照らして死ぬのである－であり、彼が受け入れた政治的目的のためではない¹⁰。これとの対比で、三つの政治的関連性の次元を指摘することができる¹¹。それらは、「何かのため」の死を進んで受け入れる条件によって区別される。理念型としては、第一には、君主や将軍、傭兵隊長やカリスマ的な人民の「指導者」、つまりひとりの人間への結びつきの次元である。これは宣誓の公式に至るまで、顕著に表れている。この個人への誓いが、軍隊的伝統において潜在的にいかほど重要でありえたかは、20世紀に至ってもなお、第三帝国での軍による抵抗運動で、宣誓が（忠誠の誓いは1933年12月までは帝国憲法に対して、それ以降は「人民と祖国」に、1934年のヒンデンブルクの死以降はただちにヒットラーに対して行われた）多くの軍人にとって、暗殺行為に参加する際の越えがたい障壁として認識されていたことに表れている¹²。第二には、共同体への結びつきの次元である。そのような共同体としては、人民、国民、部族、民族、人種、あるいはまた政治的、宗教的に形作られる集団を挙げることができる。ここで共同体は、個々人がその下位に位置づけられるに相応しい正当性を備えた機関となる。共同体への関連性は同時に、共同体すべての成員に向けられ、それゆえに共同体に属する軍人や一般市民、生き残りや戦没者、犠牲者を同様に包摂し、期待され求められる行為を生み出す連帯を強く要求する（Max Weber）。第三には、あるひとつの政治的秩序への結びつきの次元である。共同体の政治体制それ自体が正当性の根拠と密接に関係しているのであれば、その共同体の秩序の基をなす政治的原理と規範は、戦没者の名誉を賞賛する際の中心となる。要請された価値を共有することは、死者と生存者をつなぐものとして解釈される。この形で行われる戦没者の想起は、ツキディデスが伝えるペリクレスの悼辞において、模範的に、かつ今日に至るまでほとんどそれを凌駕するものがないほど明瞭に表

現されている。そこでは、死者の名誉が何のためにたたえられるのかが詳細に根拠づけられている。想起の出発点は自らの共同体、つまり都市国家アテナイの政体である。「どのような信念から我々がそこに至ったのか、どのような政治制度や、どのような生活様式を通じて、我々はそのような偉大さに至ったのか」－これが、戦没者の行為を評価するための基準となった¹³。政治制度への関連づけは、「犠牲」を捧げる備えだけでなく、より一般的に言って、共同体存続のためには市民の参加が不可欠であるということに明確なように、能動的な要素を示している。

西洋ヨーロッパ文化圏で1800年ごろに生じた近代的な戦没者崇拜は、正当性に関する根本的変容と交差している。伝統的、前近代的な君主への結びつきは、共同体あるいは政治的共同体に結びつけられることで置き放たれ、両者はそれ以降、潜在的な競合関係にある。アメリカ独立戦争や1792年以降のフランスでの革命的大変革において、この移行が明瞭に姿を現した一方で、プロイセン・ドイツでは、君主への結びつきと国民への結びつきとの間の明らかに競合する解釈の存在が19世紀の発展を特徴づける。第一次世界大戦においては1914年の開戦後すぐ、つまりヴィルヘルム二世がオランダへ逃亡する数年前には、戦没者想起の国民への結びつきが、最終的に貫徹された。アメリカでは当初から大英帝国に対する勝利が「正義」の勝利として、またフランスでは、身分的には孤立しながらも絶対主義君主には従順であった軍隊に対する、シトワイアンの軍事的、政治的勝利として演出された¹⁴。そこでは戦没者が市民かつ兵士として想起される事が可能であった。まさにこのような交差において、戦没者は新しい政治的秩序を体現したのである。「この」秩序のために命を捧げる用意のあることを通じて、個々人の死はそれ以上に意味のあることとして解釈され、そして同時に死の「何のために」の価値が高められえたのである。

個人の死と集団的な統一的行為主体との間の関連性は、それ以降、近代的な戦没者崇拜にとって根本的なものである。まず暴力による死を通じて統一的な行為主体が成立し、そのことで同時にその価値が高められる。それをエイブラハム・リンカーンは、ゲティスバーグでの演説で、あの有名な公式として表現した。「そのネーションが生きるために、彼らが自らの命を投げ出した」この場所で追想されるべきである、と。これと類似した表現は、多くの国民的な文脈で見出すことができる¹⁵。君主に対するただ個人としての結びつきから、共同体あるいは秩序思想との結びつきへの移行は、グローバルな現象として記述することができる－しかしそれは、時期と特質によって区別される。このことによって一般的に、個人的に構造化された王家との関係からの変化が観察できる。その変化は、例えば帝国の没落（トルコや中国）、あるいは脱植民地化のプロセス

(イラクやヴェトナム)でそうだったように、多くは20世紀になってはじめて生じた。

国民的に、そして／あるいは独裁制に彩色された個人崇拜－トルコのムスタファ・ケマルやイラクのサダム・フセインのような－、また殉教死の宗教的な解釈－イスラムでのような－は、世俗的で個人的な戦没者想起の成立を明らかに妨げる可能性がある。その結果、すべての個人が名前とともに世俗内で想起されるわけではないことになる。しかし、個人名を想起の中心に置くグローバルな傾向を見逃すことはできない。それは近年至る所で見出されるようになった、戦没者の個人名を挙げる実践－石や金属に名前を彫刻したり、追想本のような伝統的な形式であったり、近代的なインターネット媒体（インターネット上では、パレスチナの殉教者のための記念銘板さえも存在する）のような－であったりする。それはまた、グローバルに普及した「無名戦士」の記念碑にも相当する。それは第一次世界大戦終了後、1921年11月11日の停戦記念日にロンドンとパリで落成式が行われたことが始まりとなり、今日では類似の記念碑が様々な国で戦争を記念するために存在する。最近の例では、イラク（1982年）、シリア（1994年）、ニュージーランド（2004年）、あるいはカナダ（2000年）を挙げるができる。戦没者の想起が個人化される過程は、これらの類似例が示しているように、非常に多種多様な政治的宗教的文脈で観察することができる。それ故に、今はまだ戦没者の個人名を挙げて想起することが習わしとなっていない国々でも、この規範が早晚定着することが推測できる。ただその普及の規模と速度が違うだけである¹⁶。

II. 戦没者崇拜の条件要因

政治的戦没者崇拜の具体的な現れ方は、三つの影響要因との関係で比較することができる。第一には、社会が戦没者への関わりを総括するために用いる形式や実践、表現形態について問うことができる。第二には、グローバルな観点からの比較には、宗教的特徴と解釈規準が戦没者想起に及ぼす影響を分析することが必要である。第三には、戦没者想起の成立に歴史的、国民的な発展が与える影響が問われることになる。それは戦争による対立の形態を問うことにもつながる。戦争の種類、あるいはまた暴力行使とその経験の強度、戦没者や犠牲者の数などは、それぞれの国にまったく違った戦争経験をもたらすのであるが、それらは想起のあり方が形作られる際、大きな役割を果たしたのだろうか。

1. 社会的参加の表現形態

生存者へのアイデンティティー付与は、たいへん多様な形態と強度で成立する。家族の成員に対する私的な追想の

営みは、公的かつ最小限制度化と結びつけられている集合的な想起のプロセスとしての政治的戦没者崇拜と区別できる。後者は、公的な解釈プロセスとして、兵士の「死」の意味に対して態度を表明するように強要する国家的規制に、とりわけ政治的指導理念としての国民の貫徹に結びつけられている。各個人を想起されるに値するとみなす戦没者想起の思想が成立しえたのは、国民として理解されるものは皆平等であるという原則をもって国民の創出が宣伝されているところのみである。非西洋的な文脈では日本が際立ったその初期の一例であり¹⁷、またヨーロッパから輸出された国民国家諸国のうち、ヨーロッパからの移民が住民の大部分を占め、ヨーロッパ以上に政治的な国々においても、ヨーロッパ的な想起の伝統が受け入れられた。とりわけラテンアメリカがこの良い例である。最初的一步として、兵士の死の「意味」が主題として扱われうるかどうか、そしてどのように扱われうるかどうかで、類型上三つの変種に区別される。

第一の型は、多かれ少なかれ厳密に貫かれている沈黙である。この説明として、二つの要素を挙げることができる。身分的＝階層的に構造化された社会では、個々の戦没者に対してはいわば盲目のままである。前近代のヨーロッパのように支配者のみが想起され記念碑に刻まれる価値があったように、すべての植民地主義時代以前の帝国では、戦没者の群れに対して断固として無関心であったことは明確である。それが君主制であろうと、あるいは共和制であろうと関係なく、20世紀に新しく創設された国家の多くは、個々の戦没者の運命を長きにわたって未だ隠し続けている。

従って無関心から生じるこの沈黙は、政治的な根拠が重なっている場合と区別できる。ここではとりわけ、国民的、国家的に形成された想起のあり方が、革命的な想起の形態によって重ね合わされ、追いやられた国々が考えられる。あらゆる戦没者の中から、革命的目標に賭したとされる死者が選び出され、その名誉が特別にあるいは唯一賞賛されることで、戦没者の階層化が可能となる。このような階層化は、近代革命を体現する主要な国々で認めることができる。ソビエト連邦では1918年以降、世界大戦とそこでの戦没者の記憶が完全に消し去られ、それに代わって市民戦争と10月革命に関する賛美が支配的となった。同様のことが1945年以降の中国で、戦没者が「無視」されるようになったことや、革命に殉じた死者に対する国家による公的想起が支配的となったヴェトナムにも当てはまる。国民としての平等性と革命エリートとの緊張関係は、すでに1789年以降のフランスで見出すことができる。1789年以降の論争では確かにシトワイアンと兵士との平等が誓われてられ、今まさに形成されつつあった市民社会から軍隊を分離することは厳しく批判されており、国民総動員によつ

である程度軍隊と社会との境界がなくなっただけではいた。しかし、すべての兵士を国民の構成員として想起する戦没者崇拜は、フランスにおいては1789年以降の革命期に成立したのでも、ナポレオン時代に成立したのでもない。そのような提案は存在したが、実際に行われることはなく¹⁸、実際に行われた戦没者の想起に際しては、1790年代では数名の革命的英雄に集中しており、ナポレオンのもとでは個々の攻防戦や会戦での勝利の記憶のような従来の形態が中心にあった¹⁹。

これと分けて考えるべきは、社会が自らの想起の文化において、過去の意味づけから自らをはっきりと意識的に距離を置くことである。この典型的な例としては、戦没者からのメッセージとして多方面から要請された「二度と戦争をしない」というスローガンを掲げた1945年以降のドイツを挙げることができる。敗戦と政治システムの交代はそのような境界線を引くプロセスを助長するが、明示的に距離を置く行為には、それ以前に受け入れられていた解釈から決別し、それを疑問視する特別な過激さが要求される。ドイツにおいて英雄的で国民的な解釈から距離を置くことになったのは、1918年の敗北や君主制の崩壊ではなく、ナチズムが完全に正当性を失ってからである²⁰。この点でドイツは特殊な例であり、ドイツと比較しうる、過去から徹底的に距離を置くような例は－仮説ではあるが－ほとんどない。その代わりに、解釈の変更と暗黙のうちの変容が大半である。例えば1945年以降の日本では、戦没者が平和のための死と解釈され、それによって1945年以降の新たな平和主義に基づく傾向に統合された。スペインではフランコによる独裁制の終焉後、政治的安定性への考慮から伝統的な想起形態からの明らかな決別は避けられた。イラクでは2003年以降、およびサダム・フセインによる独裁制の終焉後、(独裁者個人の立像を除いて) 巨大な戦争記念碑は一つも取り壊されず、最近では特定の儀礼(例えば「軍隊の日」のような)が再び実践されている。こうした外面的継続性を保ちつつ、暗黙的な解釈の変更が行われることに対しては、新しい犠牲者集団のテーマ化が付加されるようになっている。

もっとも広く観察できるのは、確認である。兵士の死は自らの秩序、自らの共同体を強めるものとして解釈される。勝利か敗北かといった問題は、背後に退く。長期的に安定した解釈のための文脈は、多くの国々で見受けられる。アメリカ合衆国は、多種多様な文脈における様々な異なる戦争とその戦没者が、普遍的な自由と正義の概念が支配的な解釈モデルに統合されることが可能な－アメリカの場合それは18世紀の独立戦争に遡るのであるが－もっとも明確な一例である²¹。これとは反対に、英国やオーストラリアでは今日まで、想起の文化においては第一次世界大戦が支配的であり、想起の型に大きな影響を与えている。

そこには細部におけるあらゆる変種や柔軟な再解釈と拡張が見られるとしても、である²²。近代の世俗的戦没者崇拜の特質－死が国民の根拠となる²³－は、戦没者崇拜がその解釈イメージ、基本的命題、価値との関連づけにおいて、くまなく安定していることの明確な理由であろう。歴史的に成立した解釈型から逸脱することは、規則というよりはむしろ例外であるように思われる。1945年以降、新たに姿を現した戦争における市民の被害をテーマ化すること、とりわけホロコーストの描写は、確かに美的、解釈的側面に新しい型をもたらし、あらゆる意味づけを拒絶することに専念した。しかし見逃してはならないのは、そのかわりで、戦没兵士の崇拜においては伝統的な解釈の規準が引き続き、少なからず存在しているということである。現在も数多く建立される記念碑が、その美的な質や革新力と全く関係なく、このことを証明している。

戦没者崇拜の表現形態は、それが「上から」の行為、つまり国家によって制度化され組織化された実践や手続きであるのか、あるいは国家が直接的に関与することなく、社会の一部が自発的に行い担っている、「下から」の行為なのかによって、まず区別できる。ヨーロッパの比較では、国家官僚的か、あるいは社会的な自発的で組織的な行為かというよく知られた区別が、戦没者想起の形態が形作られる際にもはっきりと現れる。例えばフランスでは、国家の官僚が記念碑の建立を統制し、形作り、資金を出すのに対し、多くの英語圏の国々ではこうした行為は大部分、社会的な集団によって担われている。それゆえに、英国の新しい中央記念施設では、個人からの寄付によって費用が賄われており、アメリカではそもそも中心となる国民国家的記念碑組織は存在すらしない。スイスでは想起のあり方は地域や共同体によって大きく異なっている。

戦没者の記憶を永続的なものとするために記念碑を建立し、想起のための行事を催行する社会的な活動は、とりわけ二つのグループによって担われる。墓を手入れし記念碑を建立する「悲哀を帯びた甘い義務」は、「兵士の仲間と家族のメンバーの心配事として取り置かれている」と、テオドア・フォンターネは自身の1866年の会戦記の中で、19世紀のまったくもって英雄的で勿体ぶった感情的な様式で表現している²⁴。両者は特別な関係で戦没者と結ばれており、時間や文化を超えて想起の文化を支配している。しかし、これらの利害集団の組織形態、そして自己利益を社会的に貫徹する力は実に多様でありうる。遺族の影響が最も強いのは、おそらくイスラエルにおいてであろう。イスラエルでは、「遺族組織²⁵」が特別な役割を果たしている。というのも、想起における公的形態が国家ではなく、この組織によって定められているからである。またはアメリカでは、とりわけポピュラーな想起の文化が成立している軍の駐屯地で、それと同様のことが言える。そこでは遺族と

退役兵士が、その土地特有の想起の文化においてしっかりと一つにまとまっており、そのことは中央国家的な想起の形態が存在しないが故に、より一層重要なものとなっている。ドイツでもまた、第二帝政期以降、特に戦友組織、在郷軍人会が記念碑の建立や追想式典の催行に際して重要な役割を果たしてきた。1945年以降のドイツ連邦共和国では、退役軍人協会の意義が瞬く間にほとんどといっていいほど消失した一方、「ドイツ戦没者埋葬地管理援護事業国民同盟」のように、間接的ではあるがはっきりと市民化された想起のための組織が存続し、そこでは退役兵と遺族、そして様々な政治的利害関係者とが一つにまとめられ、国外での埋葬地管理を専らとしながら、戦没兵士を想起するための最も重要な組織となった。こうした構造が新しい戦没者（そのすべてがドイツ連邦共和国に移送されたのであるが）にも適用されるのか、適用されるべきかという問題は、いまなお未解決の問題である。

20世紀においては、想起のあり方を巡る「戦友」と遺族との間の典型的な差異も、ますます小さくなっている。従来の軍隊内部で行われていた想起のあり方は、勇敢さや忠誠、名誉、義務の遂行といった特質に向けられていた。その一方で、遺族による想起はむしろ悲しみ、喪失、痛みとして、賞賛や愛国主義的な要素なしで表現されることが可能であった。現在では、関係集団に依存することのない、個人的な想起に関する事柄がますます支配的となっている。忘却に抗する努力として、名前を挙げること、個人それぞれの運命を可視化することが、現在の想起の形態の多くを特徴づけている。名前を挙げ、また戦没者の遺影を掲げる行為は、最近ではインターネットでもよく行われるのだが、個人化の傾向を反映しているものである。美的な側面では、大きな幅がある。名前は、堅牢な物質に目に見えるように刻むことができるし、プロジェクターで投影すると言った、つかの間の表現形式もある。個人の名前が投影され、それが宗教的な意味と交差するといった特別な形態は、日本に特徴的に見いだされる。それぞれの個人の名前が神社の神殿に映し出されることで、戦没者の魂をあの世に送ることができるというものである。

こうした個人化は、記念碑のような壮大なものに対する控えめな態度と対応している。想起の個人化が前面に出れば出るほど、記念碑に対してはますます控えめな態度となり、記念碑の規模もより小さくなる。例えばアメリカのヴェトナム記念碑は、地面に埋められた壁に、「ただ」名前が記されていることにより、その場に集められた個々の運命に、「ただ」焦点が合わせられるのみである。それに対して、大規模な記念碑はますます稀なものとなるか、比較的個人化が進展していない国々で頻繁に見受けられる²⁶。想起の個人化は加えて、様々な国々での新しい現象をそう解釈できるであろう。インターネットによる可能性によっ

て、一層促進されるであろう。インターネットによって、世間一般に対して個人を表現することが、より容易となった。また一方では、費用面での必要性から、他方では統制の経路として常に機能してきた制度化された表現形態への拘束から、個人化がある程度解放されることにもなる。

しかしながら、想起の共同体として生存者が物理的に集まることに対しては、以前と変わらず重大な意義が与えられている。多くの国々で特別な形態が発展し、それが各国民の自己理解にとって、部分的には極めて重大な意味を保持してきた。メディアを通じてあらゆる新旧の想起の形態が可能であるにもかかわらず、どの想起のプロセスも今までと同様、その実施のされ方、つまり個人的なコミュニケーションに結びつけられている。そのことでより一層強化された共同体化の形態が、従来通り死者が想起される際の本質的な基盤をなしている。この共同体化はまた、死者へのつながりを通じて、埋葬に関係して成立する²⁷。中心的な式典には宗教的、政治的要素が接合されている（たとえばキリスト教的な文脈では追悼ミサであり、日本の仏教的、神道的文脈では合祀祭がある）。戦没者の祖国への移送は、特別な役割を担うことがありうる。ドイツ連邦共和国では、現在まで、条件付きの暫定的なものとして、ケルン・ボン空港のホールで遺体の安置と引き渡しが行われている。これに対してカナダでは、遺体の祖国への移送は儀礼化された護送の団体に伴われ、毎回基地から首都まで執り行われる。私人も退役軍人も、消防や警察その他の団体も二列に列をなし、兵士に社会的承認を表明する²⁸。イギリスやイスラエルなどの国々では、社会的な哀悼の意が全国的に黙祷を行うといった儀式によって表わされる。多くの国々で、それぞれの戦争を記念するいくつかの記念日や、あるいはオランダのドイツによる占領からの解放（5月5日）を記念する国民の祝日のように、脱植民地戦争や海外派兵による死者の想起といった、複数の想起が一つに合わせられた記念日が存在する。国民的な想起が雑多で断片的、政治的には激しく論争的な経緯になればなるほど、こうした想起のための記念日を巡る環境は多種多様な経過をたどるものとなる。あるいは、戦争と戦争の犠牲者に対する多極化された想起が、フランスでの7月14日やアメリカでの7月4日のような、中心的で国民的な記念日の傍らやその背後に佇むことになる。それとは逆に想起を巡る対立は、とりわけ1918年や1945年以降のドイツで見られるように、一般的には儀礼化を明らかに弱める方向に作用する。

想起の個人化は、ここで二つの側面を結びつける。一方では、戦没者それぞれの名前に焦点が合わさることで、前提とされた集合的關係性が強まるが、しかし同時に、集合的な政治的共同体のあらゆる象徴化を緩和する。リヴァイアサンの古典的像に見られるように、集められた名前に

よって集合体の漠然とした複製が生み出される。アメリカのヴェトナム記念碑に見いだされる美的で革新的な表現形態は、記念碑においては19世紀以降、継続的に増加している。他方で記念碑の個人化は、儀式の個人化を伴う。記念碑を訪れることは、遺族や戦友、隣人などが戦没者との個人的な関係に基づいてその場所を訪れるといったように、個人的な事柄となる。ここでは、遺族の宗教性を帯びた悲しみが、個人的な悲しみを支える公的で世俗的な哀悼表現と結びついている。しかし、戦没者を賞賛する儀式は多様である。現代の西洋社会でも、カナダの他には例えばイスラエルやイギリス、オーストラリアやアメリカでは、広範な儀式的要素が見いだせる。そこでは、歴史的に成立した儀式化が規準としての機能を果たす。それはまた、現在の戦没者の功績を認める表現としても機能しうる。他の国々では、過去の戦没者の想起が現代と二重写しにされ、それ故に新たな戦没者がほとんど公的な関心を引くことがない。ポーランドがその一例である。あるいはイタリアやスペインのように、過去に行われていた儀式に立ち返ることが、多かれ少なかれ成功を取めているような国もある。

2. 宗教的な規準

人の死がどのように解釈されうるか、地上の生の後にある存在がどのようにイメージされるか、遺体の社会的扱いがどのようにコード化され規定されているか、こうした問題は現在に至るまで宗教的なコードによって定められている。これらはキリスト教、ユダヤ教、イスラム教、仏教、あるいは神道的な文脈によって様々であるが、人間による死の解釈と社会による埋葬の実践にとって、宗教の意義は普遍的である。多くの西洋諸国では、世俗化の波が社会の死とのかかわり方に新しい形をもたらしたとはいえ、こうした宗教的な伝統と解釈を通じて刻み込まれた深い刻印を、時代遅れのものとすることはできない。

それでもやはり仮説として先鋭化して表現すると、社会による想起のテーマ化と戦没者に対する集合的な想起は、政治的な次元に支配されている。そのことによって、宗教的に説明される相違を超えて、国民や文化の境界を超えた共通性が説明できるのである。

死者を想起する思想のあらゆる例は、それが兵士に対してであろうと民間人に対してであろうと、理念型によって区分することができる。表現形態や墓標の彫刻、記念碑は未来的なものか、あるいは回顧的なものか。未来的な表現形態は、死者やその魂、精神の運命を死者の地上における生の後、生命なき肉体のはかなさが始まった後にテーマ化する。ここでは彼岸、天国、楽園、死者の世界、地下世界、あるいはあの世における死者の様々な機会が想像される。埋葬文化の課題は「死者の世話」にある。回顧的な表現形態は—その嚆矢は古代ギリシャであるが—死者の生前

に焦点が置かれている。個々人を構成する非物質的な要素の未来が具象化される代わりに、生前の存在が記憶される。ここでは「死者たちの想起」が中心にある²⁹。それはペリクレスがその追辞のなかで、戦没者想起の回顧的特徴を記述したのみならず、生存者に対して義務づけたように「行為によって自らの価値を証明した男たちに、行為によって自らの名誉もまた立証する」ことを可能にするばかりか、特定の前提条件のもとで強制をもする³⁰。

いくつかの大規模な世界宗教では、戦死した兵士に付与する特別な特権が発展してきた。十字軍はキリスト教によって「聖戦」とされ、参加者には罪の許しと死後の天国が約束された。イスラムではジハードと殉教者が存在するが、それはキリスト教の理解とは明確に異なっている³¹。このことを通じて戦闘での死の価値が特別に賞賛されえたとし、またされうるのだが、それ自体として戦闘における死者の想起と結びついているわけではない。未来的な機能（「聖なる」目的のための戦死を通じて魂の救済がもたらされる）は、それ自体で成り立ちうるし、なんらの想起を必要とはしない。

現代では、このような明示的に宗教によって理由づけられた戦死の価値の称揚は、特にイスラムの文脈で見出される。トルコでは「信仰の証人 *şehid*」という名称がオスマン帝国時代やトルコの戦没者に対して一般的であり、彼らは殉教者として称えられ、楽園へ直接入ることのできる道を見つけたとされる。しかしこのことによって、公的な哀悼が明示的に排除され、遺族には—宗教的に見れば—この特権的な死に対するより一層の感謝が求められることになる。戦没者の名を残らず掲げ、記念碑を建立するという包括的な実践は確立することがなかった。イラクでは最初の独立後の短い期間、1958年までの君主制の時期であるが、戦没者はほとんど存在せず、独立した記念碑もなかった。無名戦士の碑（1959年や1982年）のような記念碑では、殉教者概念が極めて攻勢的に利用されたが、宗教的殉教と政治的殉教とが密接に結びつけられた。戦死によって楽園へ至るという宗教的約束は汎アラブ的、あるいは民族主義的な、そして1980年以降はイラクに対して向けられた、政治的目標設定と接合された。ここでもまた、戦没者の名前が包括的に掲げられることにはならなかった。このように想起の個人化が生じなかったことは、日本のような宗教的動機を背景として戦没者の価値が高められる事例と区別される。日本では19世紀後半以降、国民の創出と結びついた国家神道において、あらゆる戦没者の価値が国家宗教的に高められ—それは戦没者が靖国神社に祀られることで神格化され、天皇と特別に結びつけられる—、かつ戦没者がそれぞれ個別に把握され、想起されることが確立した。

宗教的に形づくられた戦没者の称揚—一般的には彼岸の「よりよい」地へ死者が直接的に導かれる道として想像さ

れる一は、政治的プログラムとしての国民に完全に結びつけられることが可能である。しかしながら想起の個人化は、国民を構成する各自にとって、自らの死が想起され、その価値が認められることへの要求として理解されるのだが、それはさらには国民の自発性と結びついている。これは1800年ごろのヨーロッパにおいては、兵士と市民との異同に関する議論の中心的な問題であった³²。そこで市民 *Bürger* 概念は（ビュルガーであろうと、シトワイアンであろうと、シチズンであろうと同じであるが）自らの責任と自らの決断で戦争に参加することを暗に意味しており、すべてが平等に想起されることを促した。それに対して日本では、市民概念よりはむしろ侍倫理の変容が、自発性強調にあたって決定的であった。近代日本の戦没者崇拜は、武士身分である侍の身分的、貴族の原理を、国民内の近代的な軍隊に統合し、民主化した³³。

戦死の価値が宗教的に称揚される際の中心的な特質は、それを通じて死者の「魂」があゝの世の特別な場所に—しかもとりわけ早く—到達するという、未来の約束である。このように未来の地位を約束することは、国民的文脈においては、希求された国民の創出、解放、独立、安全などが個々の死により支えられ、達成されるといったように、その解釈が個人から集合体に転移される。そこで賞賛されるのは、リンカーンが1863年の「ゲッティスバーグの演説」で表現したように、「そのネーションが生きるために、自らの命を投げ出した」そうした人々なのである³⁴。あるいは、イスラエルのシオニズムの表現を借りれば、戦没者は「銀の銘板」であり、国民と国民国家建設がその上に乗せられ給仕されるのだ³⁵。

3. 国民的解釈の条件

国民創出と国家建設の様々な歴史的発展経路は、部分的には極めて相反する特徴を伴いながら、戦没者想起の現れ方に決定的な影響を与える。今日世界中におよそ二百ある国家は、国際連合の枠組みの中で統治ではなく協議による超国家的舞台を作り上げた。それらの国家はすべて、歴史的発展の結果であり、歴史的発展の中で国家的、国民的な統一が成立した。この成立の様式、計り知れぬほどに暴力的でもある対立の形態と強度も、兵士の死に関し長期的な影響を及ぼし、解釈にとって驚くべきほど持続的な条件となった。ここでは、領土拡張を目指した王家による戦争や王家の存在に起因する制約を国民的に乗り越える戦争（そして両者が混在する多様な形態）、外国による占領に対する国民的独立戦争、宗派的、政治的、民族的市民戦争、侵略的な、制裁的な、平和的な、あるいはそのほかの意図による戦略的、帝国主義的、同盟政治的、内政的、あるいはどのような動機にせよ、自国の領域をはるかに超える地域への進出などが考えられよう。そして、とりわけ20世紀

における二度の世界大戦のような、大規模な紛争における勝敗の経験が持つ意味が考えられよう。

「新しい戦争」とともに現在では暴力の諸形態が公衆の意識に新たに浮上してきたが、それと類似の事例は過去の歴史のある時期に必ず存在している³⁶。いかに多様でグローバルな関係のあり方であろうとも、戦没者想起は常に国民的、国家的な文脈の中ではっきりと現れる。統一的な政治的主体のなかで戦い、そして死ぬのであり、このことが今日までの想起の文化を決定づけている。戦没者は、出征を決定した政治的共同体によって想起されるのである。このことはまた、時代を超えた形式上の連続性を証明している。国家同盟や状況的に形成された同盟ではなく、政治的共同体が想起の担い手なのである。ギリシャの諸ポリスが、統合された戦略的計画内で行動し、ギリシャとペルシア間の根本的な対立として認識されていたペルシア戦争においてすでに、戦場における死者は個別にポリスまで移送された。19世紀や20世紀の戦争後も、例えば義和団事件の鎮圧のような限られた国際的な行動や二つの世界大戦後も、戦没者の想起と戦争の記憶は国民国家的な体制の内にとどまっていた。

今日の超国家的構成（状況的な連合とは別の、西側の視点ではNATO、グローバルに見れば国際連合、あるいはいくつかの国家によって臨時に構成された連合など）における軍事出動の形態からも、想起の文化は今日に至るまでほとんど変化を受けていない。ただ個々の国々において、国連による軍事行為や類似の状況によって命を失ったものために、追加された記念碑が存在するのみである。しかしながら、国連からの委託により行われた作戦による死者は、いまだ当然のようにそれぞれの国民国家において、それぞれにたいへん異なった特徴ある国民的な想起のための空間で想起される。確かに国際連合は—今までに特別な反響はないが—2002年になって5月29日を平和維持軍のための記念日と制定し、さらに1997年以降はダグ・ハマーショルド・メダルを授与しているが、国連の名のもとに死亡した兵士のための記念碑的な想起の形態は存在しない。国連による称賛の試みは、いまだかつて国民的な想起の形態と競合する関係となったことはない。

その限りでは、確かに様々な形の戦争行為（国家間戦争、市民戦争、海外派兵）を典型的に分類できるが、戦没兵に対する想起は、こうした美的な表現形態と内容的なトポスの差異を通じてはほとんど区別できない。戦争はしかし、政治的共同体や国民、国家秩序、生存者のあり方の歴史に対し、集合的な暴力が有する意味を通じて想起の形態のための条件となる。それによって歴史的、政治的な基本条件が、特定の想起への道筋を開き、驚くべき不変性を示す重要な要素であることが明らかとなる。

伝統が形作られる際の国民的な差異と、それに由来する

戦没兵想起に際しての異なる形態は、とりわけそれぞれの意味論的分析を通じて示すことができる。例えばそれぞれの国とその国語において、記念碑の種類を呼称するにあたり、様々な概念—ドイツでは19世紀以降「戦士の記念碑 *Kriegerdenkmal*」と呼びならわされている—が形成された。

ドイツ語の「戦士の記念碑」という呼称は、単数である。ただスイスでは、暴力行使を新しい言葉の創出で表現し、潜在的に肯定的な含意を持つ語と結びつける「兵士たちの記念碑 *Wehrmännerdenkmal*」という類義語の創作が存在する。他の多くの言語では、「戦争」や「戦没者」といった概念が用いられ、フランス語では一般的に「死者のための記念碑 *monument aux morts*」と言い表されるように、漠然とした「記念碑」以外の概念が特に発達してこなかったようにも思われる。しかしながら、三つの異なった輪郭を持つ概念が形成され発展してきた。

第一に、日本語の「忠魂碑」という概念には、想起される対象の呼び名がひとりの人、つまり天皇と決定的に結びついていることが反映されている。死に至るまでの忠誠、生きて俘虜の辱めを受けるよりは自ら死を選ぶ心構えが、日本の死者崇拜の中核にある。その限りにおいて、この概念は行為ではなく、一人ひとりに対する根本的な内的要求を表現している。日本では、前近代的な武士の倫理が国民の創造と新しい軍制の創設過程で一般化され、期待としてすべての国民に向けられた。記念碑の呼び名はその限りにおいて、まさに日本の国民創造の特異性を際立たせている。

第二に、イスラム社会では宗教的な関連、とりわけ殉教者のイメージに依拠する概念が見いだされる。世俗の「戦没者」が一般的にこうした宗教的イメージを含む概念で表現され、それは例えばトルコ語では（イラクで話されているアラビア語と対照的に）「記念碑」の呼び名にも用いられている。そのような概念は国民や世俗国家より上位の次元に関連づけられ、そこでは命を失った者の運命の解釈が—予見的に—暗示されるのだが、必ずしも個々の戦没者が称賛され想起されるということではなく、宗教的約束がゆえに公的な哀悼と儀礼的な表現がむしろ制限される。ここでは「殉教者」概念によって、戦没者の階層化が促進される。というのも、イスラム社会においては—キリスト教西洋国民国家と違い—あらゆる戦没者の個人的な平等性を強調する想起の形態ははるかに限定されているからである。殉教者概念は、まさしく死者の差別化を強いるのであり、そのようにしてのみ宗教的、あるいは政治的に彩色された規範的機能が概念に結びつけられることが可能になる。

第三に、アジア諸国では日本語を語源とする概念である烈士 *lieshi* が存在し、一般的には「殉教者」と翻訳される。しかしそれは、宗教的な含意や解釈の文脈なしに存立している限り、誤解を招くものである。この概念に対しては、19世紀中葉の日本で最初の刻印が刻まれた。それは天皇

と革命のために生命を危険にさらす覚悟のある「勤王の志士」を指した。その後この概念は他のアジア諸国でも、国民の独立や統一に、あるいはまた社会主義革命に特別な貢献をなした人物に用いられた。「烈士」はそれゆえに、のちに国家や人民、あるいは党のために身をささげた人物に対し容易に用いられるようになった。この意味での烈士概念の使用は、概念が日本の国民国家創設の枠組みで歴史的に生成した後の20世紀になって、朝鮮、台湾、ヴェトナム、中国においても見出されるようになる³⁷。

ドイツ語の「戦士の記念碑」は、その生成の歴史についてより詳細に検討されなくてはならないが、それはナポレオン占領に抗する国民の覚醒から生じ、同時に身分の分化に抗するため、市民が戦争へ参加する意義が強調されたことから促された。しかし、この市民的な次元は脆弱であり、戦闘的な要素の強調がその上に重ねあわされた。個人が国民としての運命に参加することは、それゆえに市民の民間人的特質ではなく、兵士の非民間人的特質において概念の中に入り込んだのである。

「戦士の記念碑」概念は、19世紀後半、それも大変遅くになってから成立した。それは第一次世界大戦中と、とりわけ大戦後に定着した。それ以降、この概念は軍人のための記念碑に対する一般的な呼称となった。概念としての「戦士 *Krieger*」は、「兵士 *Soldat*」に対して二つの違いを示している。言語様式としては、戦士は兵士より一層上位の—そう言いたければ、高尚な—概念である。他方では、それによって現役の兵士との区別が可能となる。1815年以降、「戦士」は退役軍人を示す言葉として一般化した。「戦士」概念（と「戦友 *Kampfgenosse*」）は、1813年前後の時代を物語る多くの記念碑に見出される。「戦士」は戦いを強調し、狭義の軍属よりも明示的により広く捉えられ、そして19世紀初期には民間人の戦争への参加を表現するための言葉として広く知られていた。戦士概念はまた、その時代の兵士概念には含まれていなかった、ただより狭義の概念である傭兵や、身分的に特別な集団である（多くは貴族の）将校にのみ含意されていた自発性をも暗示していた³⁸。

ドイツで「戦士 *Krieger*」は、軍隊と民間社会とをつなぐ重要な媒介として機能した「戦士協会 *Kriegervereine*」を通じて定着した。1815年以降のプロイセンでは、1813年から1815年までに戦争に参加した元従軍者によって、数多くの協会が設立された。1842年のフリードリヒ・ヴィルヘルムIV世による政令以降、これらの協会は「戦士埋葬協会 *Krieger-Begräbnis-Vereine*」と名づけられた。1848年以降これらの協会は「戦士協会 *Kriegerverein*」、あるいは「退役軍人協会 *Veteranenverein*」、時にはまた単に「軍人協会 *Militärverein*」と名乗った³⁹。

「戦士の記念碑」という概念は、19世紀初期にはまだ一般に使われていなかった。1821年に落成したクロイツベル

ク記念碑は、1813年を記念するプロイセンでは初めての国民的な記念碑であったが、同時代人は「シンケル自身も」それをたいてい「戦争の記念碑」と呼んだ。他には「国民記念碑」、「人民記念碑」、「クロイツベルク記念碑」、「クロイツベルクの上の記念碑」、「戦勝記念碑」などと呼ばれていた⁴⁰。戦士の記念碑は、1800年以降もまだ英語の戦争記念碑 *war memorial* との類似で語られており、このことは、その後ドイツ語では特別な発展経過をたどったしるしと見なせよう。

この種の記念碑に対する明確な概念は、19世紀中葉になってもまだ存在していなかったようである。それゆえ規模の大きな、中心的な記念碑はその特徴によって呼ばれ（クロイツベルク記念碑、傷痕軍人の柱塔）、小規模の、地域的な記念碑はたいてい「記念碑」あるいは「モニュメント」と呼ばれた。1860年代の統一戦争期においても、「戦士の記念碑」という概念は一般的でなかったようだ。その代わりに中立的な「～の／～のための記念碑」という表現が用いられた。当時、記念碑は軍の部隊の隊員や市の住人のために建立されることが大変多かった。戦場では「マグデブルク第二歩兵連隊27番記念碑」や「～の戦死者のための記念碑」（多くは同時に墓地でもあった）、市街地では「ハレ・アン・デア・ザーレ市の戦死者のための記念碑」などと呼ばれた⁴¹。

1918年以降になってようやく、「戦士の記念碑」という概念がドイツ語に定着した。第一次世界大戦ではまだ旧来の「戦争の記念碑」が一般的であったが、それと並行して「戦士の記念碑／戦士記念碑」も用いられ、間もなく旧来の用語を完全に追いやった。ナチズムの時代には、「名誉」の意味論的な上昇が生じた結果、1941年のブロックハウスには「戦士の記念碑、戦没者の名誉のための記念碑 *Kriegerdenkmal, Ehrenmal für im Krieg Gefallene*」という記載がみられる⁴³。1945年以降、辞典では「戦士の記念碑」の項目で、その表現より一層距離を置いた「戦没者の記念碑 *Gefallenendenkmäler*」への参照指示があり、軍隊への関連づけが弱まっている。1970年以降は「警告の記念碑 *Mahnmal*」という概念が一段と広まっている。ここでは民間人と軍人の死との境界が不明瞭になっている。この語は「一見して分かるように、ドイツ語でのみ一般に使われている」、ドイツではいつの間にか戦没者のための記念碑の名称として、一般的に用いられている。そして、それは過去に対する現代の解釈を反映している。

「戦士の記念碑 *Kriegerdenkmal*」という概念は、ドイツ語において戦う者への結びつきを一般化した。戦争（英語の *war memorial* のように）や死（フランス語の *monuments aux morts*）ではなく、戦う者としての一人ひとりがその中心にある。1945年以降は、軍事的な戦いが想起の中心から後退し、その代わりに「戦没者の記念碑」という概念によっ

て、死が中心に据えられるようになった。「戦没者 *Gefallene*」という概念は、戦後初期のドイツ連邦共和国では軍人と民間人の双方に用いられたが、その後、言語慣用から完全に姿を消し、最近になってアフガニスタンへの域外派兵による死者に対して用いられることが多くなってきた⁴⁴。

「戦没者」という表現は、国民のため軍務に身を賭すことの価値が高まるのと並行して、1800年ごろに定着した。身分的な区分が次第に消滅し、その代わりに強制的な徴兵と外部からの規律化により、自ら進んで協力する心構えと責任ある関与が期待される程度に応じて、殺された者に対する呼称も変化した。例えば1793年、ハノーファー選帝侯は革命フランスに対し宣戦布告した。兵士の召集に際しては抵抗が行われ、愛国心から戦争に参加するということは、話題にも上らなければ、その痕跡もなかった。敗戦に直面して、ハノーファー王は「撃ち殺された兵と軍馬」の一覧表を作成するように命じた。この種の一覧表が公開されると、「生き残り」や「死者」といった中立的な表現が、「死去した」兵士に対して用いられるようになった。こうした個人化された死者の一覧表は新しいものだったが、瞬く間に一般化した⁴⁵。プロイセン王フリードリヒ・ヴィルヘルム III世が、1813年になって戦場で命を失った全員のために記念銘板の作成を命じた際、この新しい表現を採用した。自治体に対し、その自治体出身の「あらゆる戦没者の名前」を、自治体の自己負担により教会に設置した記念銘板によって想起すべしとの命令が下されたのである⁴⁶。

古典的な国家間戦争を記念することは、一般的に独自の共同体的統一を中心に据えることになる。そこでは、暴力による死を代表することが政治的行為主体の正当化に寄与する。本国と戦場との大きな地理的へだたりを超えて、カナダやオーストラリアのような国々を結びつけた両世界大戦への参戦経験と解釈の存在によって、この関連性を確認することができる。これとは対照的に、市民戦争における暴力による死に関するあらゆる記憶は、自己と他者との差異を違った風に「そして鋭く」区別することを強要する。というのも市民戦争における前線は、前提とされつつ同時に疑問視もされた国民や政治団体としての共通性に対して、常に横断的に展開するからだ。それゆえ市民戦争を想起することは、常にまず第一に勝者による解釈であり、それは敗者を辱め、その価値をおとしめ、想起に際しては排除し、再教育し、そしてとりわけ不可視化することである。ここでは長期的な視点で次のような問いを立てることができよう。敗者は永遠に記憶から排除されたままにとどまり、それゆえに権力政治の支配下に置かれるのみならず、文化的には沈黙を強いられ、社会的には抹消されてしまうのか。あるいは世代や体制の交代後、再解釈が生じ、過去の市民戦争に関する新たな観点が開かれるのであろうか。植民地戦争、あるいは一般的な表現では海外派兵は「

それらが想起の形態に及ぼす影響力の点で－ほとんど関係のないことが明らかとなっている⁴⁷。例外はアメリカにとってのヴェトナム戦争であるが、しかしそれは、アメリカ側戦没者数（五万五千人は第二次世界大戦におけるアメリカ兵戦死者の二十パーセント以上である）の点からも、また冷戦下における東西対立の論理に組み込まれたこと、そしてそれと関連して、介入国アメリカの危機が演出されたことなどからも、古典的な国家間戦争との類似性が多くみられる。しかし19世紀の多くの植民地戦争では、独自の想起の形態は限定された形でしか成立せず、たいいていの場合、戦没者は国家間戦争の記念碑や連隊の記念碑にそのほとんどが統合され、記念碑の建立は散発的にとどまり、世間から大きな注目を浴びることもめったになかった⁴⁸。

国民国家的な想起の文化は、過去および現在の海外派兵によって変更や影響を受けることは限られていたし、限られている。この点に関してドイツは－可能性としては日本とイタリアも－例外である。ドイツでは、歴史的に成立してきた兵士の死を巡る解釈の文化は、伝統から規範的な距離が置かれることで、まさしく忘れられたのである。

III. 結論

個々の条件においてはきわめて多様であるが、宗教的な路線決定と歴史的、国民的な経路が想起の文化において、ともに等しいいわばコルセットとして作用する。戦没者想起の表出形態は、一方では宗教的規準に、他方ではそれぞれの歴史的経験と特徴に結びつけられている。これらの要素から、国民ごとに多種多様な表現形態をとる戦没者崇拜が構成される。これらの条件は同時に、安定要因として作用する。というのも、戦没者の想起は一般的に言って、目まぐるしい変化の影響下にはないからである。これまでの比較考察の結果、三つの要素を特に強調できる。

戦没者想起の個人化はあらゆる西洋国家－日本を含む－において、持続的に形成されてきた。それは一つには国民であることが個人の平等性を約束したこと、一つには戦争において個人が国のため、自ら進んで身を投げ出すことが強調されたこと、この二つを源として成立した。ある国民に属するすべての戦没者のために、個々の戦没者の名前が記念碑によって想起されたのは、まずは1813年のプロイセンであった。戦争が終結した1813年5月に出された命令により、「記念銘板」がプロイセンのすべての教会に設置－おそらくそれは何の革命的含意も示さない－された。それは、近代の戦没者想起において、一貫して個人化が行われた最初の例である⁴⁹。長期的に見れば、個人がそれぞれに想起される方向へと向かう一般的な傾向が生じている。とはいえこの傾向に反する制限が、いまだになお多くの国々で確かに存在することも明記しておく必要がある。キ

リスト教の影響を受けた国々よりも、宗教的な彼岸への約束が政治的文脈において依然として強く発達しているイスラム教の文脈や、また革命への崇拜が義務づけられている社会主義的な社会では、戦没者が全くの個人として想起される傾向は明らかに弱い。ここで表現される平等性はむしろ、国民へのより一層の強い帰属と旧来的な臣民としての忠誠が混ざり合わさったものである。中国やヴェトナムだけでなく、ソビエト連邦でも、あらゆる戦没者を全体として想起する行為を隅に押しやる戦没者の明確な階層化が観察できる。こうした国々では、社会主義の英雄、革命の殉教者がすべての人の手本として想起され、記憶される。「普通の」戦没者は公的想起においては背景に退き、全く忘れ去られてしまうこともありえる。革命的な戦没者崇拜では、政治的・社会的平等性が強調されるにもかかわらず、政治的な死に関しては平等性があまり強調されないと、ここでは仮説的に要約できるだろう。その代わりとして、そこでは政治的死が細分化され評価されることが特徴として挙げられる。死者の一部の「パンテオン化」と呼ぼう⁵⁰。まさしく生者の平準化と死者の階層化がとなり合っているといえるだろう。

想起の文化においては、歴史的な発展、それぞれのネーション・ビルディングの経路が中心的な構成要素であることが明らかとなった。いかなる戦争が、いかなる対立が、いかなる死者が、政治的集合体の生成過程と特に結びつけられていたかが長期にわたって解釈の文化を特徴づける。戦没者の想起は、いかなる短期的な変化や変転からも逃れる。想起の文化における経路の変化は、一般的には根本的な政治的変革と結びついており、容易には影響を受けない。近代の国民的正当性の枠内における近代的、世俗的戦没者崇拜は、個人を想起する回顧的な要素と、個人の未来での魂の救済への約束を、この世の集合体である国民に移し替える能力との結びつきにおいて際立っている。

¹ この論考はVW財団からの研究支援opus magnumによる最初の研究成果である。

² Reinhart Koselleck, *Kriegerdenkmale als Identitätsstiftungen der Überlebenden*, in: Odo Marquard/Karlheinz Stierle (Hg.): *Identität*, München 1979, S. 255-276; ders./Michael Jeismann (Hg.): *Der politische Totenkult. Kriegerdenkmäler in der Moderne*, München 1994; Reinhart Koselleck, *Zur politischen Ikonologie des gewaltsamen Todes. Ein deutsch-französischer Vergleich*, Basel 1998.

³ Peter Berghoff, *Der Tod des politischen Kollektivs. Politische Religion und das Sterben und Töten für Volk, Nation und Rasse*, Berlin 1997.

⁴ Max Weber, *Religionssoziologie*, Tübingen 1988, Bd. 1, S. 549.

⁵ Wilhelm Hennis, *Legitimität. Zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, in: Ders., *Politikwissenschaft und politisches Denken*, Tübingen 2000, S. 250-296.

⁶ René Girard, *Das Heilige und die Gewalt* (1972), Frankfurt 1992; 犠牲としての側面を強調はしていないが、死者の想起が共同体成立

表：「戦没者」および「戦士の記念碑」に関する概念の言語による違い

国	戦没兵に関する呼称	記念碑の呼び名 Denkmalsbezeichnung	関連
ドイツ	„Gefallener“ (軍人のみ)	„Kriegerdenkmal“ 1945年以降は „Gefallenendenkmal“, „Mahnmal“ とも呼ばれる	戦闘における死 ⁵¹
スイス	„Verstorbene“ ⁵²	„Wehrmännerdenkmal“/„Schlachtendenkmal“ (中世スイス国民の戦争), „Kriegsdenkmal“	在郷軍 (武装した市民)
アメリカ/ イギリス	<i>fallen</i> (=戦没、形容詞)	<i>war memorial</i> (=戦争記念碑)	戦闘における死 ⁵³
フランス	<i>mort (à la guerre)</i> <i>mort pour la France</i> ⁵⁴	<i>monument aux morts</i> (=死者のための記念碑)	戦争の暴力による死 (軍人に限定されない)
イタリア	<i>caduto</i> (=戦没者)	<i>monumento ai caduti</i> (=1914年以降、戦没者のための記念碑)	戦闘における死
スペイン ⁵⁵ / ラテンアメリカ	<i>caídos</i> (戦闘において/を通じて殺害された; 現在はテロによる被害者も含む) ラテンアメリカでは: <i>victimias</i> (独裁者による犠牲者)	<i>monumento a los caídos</i> (=戦没者のための記念碑) <i>memorial</i> (=記念碑) <i>monumento a las víctimas (de la dictadura)</i> (=独裁者による犠牲者のための記念碑)	戦争の暴力による死 (軍人に限定されない)
オランダ	<i>gesneuvelde</i> (軍隊) <i>gevallene</i> (軍隊と民間人)	<i>oorlogsmonument</i> (=戦争記念碑、軍人および民間人の死者を記念)	戦争の暴力による死 (軍人に限定されない)
ポーランド	<i>polegli</i> (=倒れたままの者、軍人および民間人)	<i>pomnik</i> (=記念碑、さらなる細分化を伴う)	統一的ではない
ロシア	<i>pavskie</i> (=戦没者)	<i>panjtnik, memorial</i> 戦争に参加した、軍人および民間人 (パルチザン)	出兵により死亡
日本	<i>eirei</i> 英霊 戦没者 (=軍人のみ)	1945年まで：忠魂碑 1945年以降：慰霊碑	名誉の戦死 祖霊の慰撫
イラク	<i>shahid</i> (=殉教者、証人、異教徒に対する戦争 で命を失った者)	<i>nasb</i> (=記念碑)	元来は異教徒に対する戦いを意味するが、戦争あるいは市民戦争における死を表す呼び名として広まる ⁵⁶
トルコ (オスマン帝国)	<i>şehîd (neutürk. şehit)</i> (殉教者、証人)	<i>şehitlik</i> (=戦没者のための慰霊碑、兵士の墓地にも)	戦争、およびテロによる死、警察官の殉職も
イスラエル	<i>Noftim</i> (=戦没者) <i>Halalim</i> (=務中およびテロによる死)	<i>Andarta/ Mazevat Zikaron/ Gal'ed</i> (=記念碑、一般的な呼称で軍隊の記念碑に限らない)	戦闘における死 国家間暴力による殺害 (軍人および民間人)
フィンランド	<i>kaatunut</i> (=戦没者)	<i>kaatuneiden bzw. sotavainajien</i> ⁵⁷ <i>muistomerkki</i> (戦没者・戦争における死者の記念碑。直訳すると記憶のしるし) <i>sankarihautausmaa</i> ⁵⁸ (英雄墓地)	戦闘における死
中国	<i>zhansi bingshi</i> 戦死兵士 (=兵士、戦闘における死) 直訳: 戦死+兵 <i>lieshi</i> 烈士 (=殉教者、慣習的に革命のために死んだ 兵士および民間人)	<i>jinian pai</i> 記念碑 (=記念碑) <i>jinian-ta</i> 記念塔 (=記念塔/所) (両者とも通常は殉教者だが、戦没者も記念される ⁵⁹)	第一に革命のための死 (その後民間人も含まれる)
ヴェトナム	<i>liệt sĩ</i> (=「革命の殉教者」; 戦闘における死が この際には決定的) <i>tử sĩ</i> (=「戦死」, 戦闘で命を失ったのではない) <i>nạn nhân chiến tranh</i> (=民間の「戦争犠牲者」)	<i>đài liệt sĩ</i> (=「革命の殉教者」のための記念碑) <i>đài tưởng niệm</i> (=戦死した兵士および民間人のための記念碑)	戦争における死

に寄与する機能についてはJan Assmann, *Das kulturelle Gedächtnis*, München 1997, S. 60-63.

⁷ Reinhard Lauth (Hg.): Johann Gottlieb Fichte, *Reden an die deutsche Nation* (1808), Hamburg 1978, S. 127; フィヒテの戦争に寄せる期待についてはHerfried Münkler, „Wer sterben kann, wer will den zwingen“ - Fichte als Philosoph des Krieges, in: Johannes Kunisch/Herfried Münkler (Hg.): *Die Wiedergeburt des Krieges aus dem Geiste der Revolution. Studien zum bellizistischen Diskurs des ausgehenden 18. und beginnenden 19. Jahrhunderts*, Berlin 1999, S. 241-259.

⁸ ここではエルンスト・ヴォルフガング・ベッケンフェルデに依拠している。Die Entstehung des Staates als Vorgang der Säkularisation (1967), in: Ders., (Hg.): *Recht, Staat, Freiheit. Studien zu Rechtsphilosophie, Staatstheorie und Verfassungsgeschichte*, Frankfurt 1991, S. 92-114 und S. 112f.

⁹ Die „Verheißung eines Lebens auch hienieden über die Dauer des Lebens hinaus, - allein diese ist es, die bis zum Tod fürs Vaterland begeistern kann“; in: Ebd. S. 134; これについては基本的にBerghoffを見よ。Der Tod des politischen Kollektivs.

¹⁰ 傭兵の歴史的現出形態についてはMichael Sikora, *Söldner. Historische Annäherung an einen Kriegertypus*, in: *Geschichte und Gesellschaft* 29 (2003), S. 210-238を参照。

¹¹ 詳しくはManfred Hettling, *Totenkult und bürgerliche Gesellschaft (18.-21.Jh.)*, München 2014を参照。

¹² ここで忘れてはならないのは、これらの証言の多くが1945年以降になってはじめてなされたということであり、それをもって第三帝国時代の行動の動機を直接推し量ることは簡単にはできないということである。個人への結びつきは、ゆえに多様な形で融合しうるのである（制度的にはたとえば君主制と、カリスマ的には指導者への信頼や将軍の名声と、宗教的には政治的に脚色された神への信仰と、など）。

¹³ Thukydides, *Geschichte des Peloponnesischen Krieges*, (Hg.): Georg Peter Llandmann, München 1981, S. 140 und S. 143.

¹⁴ James M. Mayo, *War Memorials as Political Landscape. The American Experience and beyond*, New York 1988, S. 61-116; Kurt Piehler, *Remembering war the American Way*, Washington 1995. Wolfgang Kruse, *Die Erfindung des modernen Militarismus. Krieg, Militär und bürgerliche Gesellschaft im politischen Diskurs der Französischen Revolution 1789-1799*, München 2003, S. 25-71; Antoine Prost, *Les monuments aux morts. Culte républicain? Culte civique? Culte patriotique?*, in: Pierre Nora (Hg.): *Les lieux de mémoire*, Bd. I: *La république*, Paris 1985, S. 195-225.

¹⁵ 1863年11月19日の演説。Dietrich Gerhard, *Abraham Lincoln und die Sklavenbefreiung*, Hannover 1965, S. 60; フランスにおける1792年以降とドイツにおける1813年の例は以下を参照。Michael Jeismann, *Vaterland der Feinde. Studie zum nationalen Feindbegriff und Selbstverständnis in Deutschland und Frankreich 1792-1918*, Stuttgart 1992.

¹⁶ 戦没者想起の個人化は、ここでは政治的民主化自体と同一視することはできない。このことは日本の例によく示されている。日本の戦没者崇拜は19世紀の国民国家建設以降1945年まで、天皇に対する個人的な臣下としての忠誠を強調することを通じてのみ特徴づけられていた。それに応じて記念碑は「忠魂碑」と名づけられた。戦没者崇拜の形態はまったく国家宗教的、神祕的=君主制的方向性にとどまっていたのだが、国民それぞれの構成員は天皇に対する忠誠を満たすことにおいて想起された。1945年以降、民主主義において平和に立ち戻ることが強調された結果、はじめて天皇への忠誠が排除された。それがどの程度徹底的に行われたのかについては、今日もお議論の分かれるところである。

¹⁷ Tino Schölz, „Die Gefallenen besänftigen und ihre Taten rühmen“ *Gefallenenkult und politische Verfasstheit in Japan seit der Mitte des 19. Jahrhunderts*, München 2016.

¹⁸ F. Folliot, *Des colonnes pour les héros*, in: *Les architectes de la Liberté 1789-1799*, Paris 1989, 305-322.

¹⁹ 例えばJörg Träger, *Der Tod des Marat. Revolution des Menschenbildes*, München 1986; ders., *Über die Säule der Großen Armee auf der Place Vendôme in Paris*, in: Friedrich Piel u. Jörg Träger (Hg.): *Festschrift Wolfgang Braunfels*, München 1977, S. 405-418.

²⁰ ここでは距離を置くことと沈黙との境界線は曖昧である。ナチズムから政治的に距離を置くことは、1945年以降、ドイツ連邦共和国でも、また東ドイツでも同様に、疑いなく沈黙を促した。第二次世界大戦での戦没者を想起する中心的な記念碑を巡る議論は、戦争による死の意味を拒絶することと、それを黙殺することが潜在的に交差している一例である。この点に関してはManfred Hettling, *Militärisches Ehrenmal oder politisches Denkmal? Repräsentationen des toten Soldaten in der Bundesrepublik*, in: Herfried Münkler/Jens Hacke (Hg.): *Wege zur Bundesrepublik. Politische Mythen, kollektive Selbstbilder, gesellschaftliche Identitätspräsentation*, Frankfurt 2009, S. 131-152.

²¹ G. Kurt Piehler, *Remembering War the American Way* Washington 1995及びJames M. Mayo, *War Memorials as Political Landscape. The American Experience and Beyond*, New York 1988.

²² オーストラリアに関してはKen S. Inglis, *Sacred Places. War Memorials in the Australian Landscape*, Melbourne 1998. イギリスに関しては、対比できる研究は未だない。20世紀では特にAlex King, *Memorials of the Great War in Britain. The Symbolism and Politics of Remembrance*, Oxford 1998. ヨーロッパとの比較の観点からはJay Winter, *Sites of memory, sites of mourning: The Great War in European cultural history*, Cambridge 1995.

²³ Reinhart Koselleck, *Einleitung*, in: Ders./Jeismann, *Der politische Totenkult*, S. 9-20, hier S. 11.

²⁴ Theodor Fontane, *Der deutsche Krieg von 1866 (1871)*, ND Düsseldorf 1979, Anhang S. 3.

²⁵ Maoz Azayahu, *Öffentliche Erinnerungen - Die Zivilgesellschaft, der Staat und die Gestaltung des nationalen Gedenkens in Israel*, Halle 2015.

²⁶ 大規模な記念碑は、すべての戦没者が名前を挙げて追想されることが社会的な慣習となっていない国々一例を挙げるとソビエト連邦、イラク、トルコ、およびヴェトナムでとりわけ見受けられる。

²⁷ 墓参は通常私的なものとされており、規模のより大きな集会とは結びつけられていない。

²⁸ Jonathan Vance, *Stahl und Stein, Fleisch und Blut, Die Kontinuität des Kriegstotengedenkens in Kanada*, in: Hettling/Echternkamp, *Gefallenengedenken*, S. 333-60.

²⁹ Erwin Panofsky, *Grabplastik*, Köln 1964. 特にS. 18f.

³⁰ Thukydides, *Geschichte des Peloponnesischen Krieges*, S. 139.

³¹ Carsten Colpe, *Der „Heilige Krieg“: Benennung und Wirklichkeit, Begründung und Widerstreit*, Bodenheim 1994.

³² フランスにおける革命的に高揚した理解についてはKruse, *Erfindung*; Philippe Contamine, *Mourir pour la patrie*, in: Pierre Nora (Hg.): *Les Lieux de mémoire*, II/3: *La Nation*, Paris 1986, S. 11-43. ドイツに関してはManfred Hettling und Jörg Echternkamp, *Heroisierung und Opferstilisierung. Grundelemente des Gefallenengedenkens von 1813 bis heute*, in: Hettling/Echternkamp (Hg.): *Gefallenengedenken*, S. 123-58.

³³ Tino Schölz, 2016. Eiko Ikegami, *The taming of the samurai. Honorific individualism and the making of modern Japan*, Cambridge/Ma 1995.

³⁴ Gerhard, Abraham Lincoln und die Sklavenbefreiung, S. 60.

³⁵ Maoz Azaryahu, Erinnerungsverpflichtung und Erinnerungsgewebe, in: Hettling/Echternkamp (Hg.): Gefallenengedenken, S. 255-282, ここでは S. 256.

³⁶ Herfried Münkler, Die neuen Kriege, Reinbeck 2003; Mary Kaldor, Neue und alte Kriege. Organisierte Gewalt im Zeitalter der Globalisierung, Frankfurt 2007; 反論としては Dieter Langewiesche, Wie neu sind die „neuen Kriege“? Eine erfahrungsgeschichtliche Analyse, in: Georg Schild/Anton Schindling (Hg.): Kriegserfahrungen, Paderborn 2009, S. 289-302.

³⁷ Scholz, Gefallenen. 儒教的伝統はむしろ戦没者の称賛を妨げたといえる。というも、両親を敬う気持ちが中心的な価値とされ、暴力的な死によって先祖代々へのつながりが断ち切られたと考えられたからである。新儒教主義によってはじめて忠誠が中心的な徳とされ、日本の死者崇拝において天皇とのつながりに中心的な意味が付与された。東アジアにおける「革命的殉教者」の例は、中国やヴェトナム、北朝鮮に見ることができる。

³⁸ イングランドでのみ「戦士」warriorが、長い間身分的に否定的な含意のあった「兵士」soldierと比べ、同様な意味を獲得した。1920年にロンドンで埋葬された戦死者は「無名の戦士」Unknown Warriorと称された。それと比べて他の英語圏ではアメリカが1921年、オーストリアが1993年まで肯定的に理解された「無名の兵士」unknown soldierが用いられた。騎士のイメージ（高貴で洗練された—好戦的ではない—という意味において）に焦点が合わされたため、イングランドではこの意味で軍役と戦死の価値が高く評価され、中間層の間で広く普及した。というも、兵士は伝統的に下層階級の出自であったからである。Stefan Goebel, Ken Inglis. Grabmäler für unbekannte Soldaten, in: Christoph Stölz (Hg.): Die neue Wache unter den Linden, Berlin 1993, S. 150-71.

³⁹ Eckhard Trox, Militärischer Konservatismus. Kriegervereine und „Militärpartei“ in Preußen zwischen 1815 und 1848/49, Stuttgart 1990, S. 41. グリムのドイツ語辞典にはKriegervereinの項目はないが、Kriegerの中で以下の記述がある。「兵役を終えた兵士が社交のために結成するのは、兵士Soldatenではなく戦士協会Kriegervereinであり、それは軍人協会よりも好まれる。後者は軍隊の響きが強すぎ、あたかもまだ軍隊に属しているかのようであるが、「戦士協会」はそうした残滓が一掃された純粋な概念である。ところで、「戦士」は「兵士」を滑稽に表現する際にも役立つ。」(Bd. 11, Sp. 2256)

⁴⁰ Michael Nungesser, Das Denkmal auf dem Kreuzberg von Karl Friedrich Schinkel, Berlin 1987, S. 118, 123f. und 126 (Kriegs-Denkmal), S. 123 (Nationaldenkmal), S. 124 und 128 (Volks-Denkmal), S. 133 (Kreuzbergdenkmal); Dorothea Schmidt (Hg.): Erinnerungen aus dem Leben des Generalfeldmarschalls Hermann von Boyen, Berlin 1990, 2 Bde., ここでは II, S. 582 (Siegesdenkmal).

⁴¹ Die Denkmäler, in: Theodor Fontane, Der deutsche Krieg von 1866, Bd. 2, Berlin 1871, Anhang.

⁴² Anon., Kriegsdenkmäler. Die beim Wettbewerb des K.K. Ministeriums für Kultus und Unterricht durch Preise oder ehrende Anerkennung ausgezeichneten Entwürfe. Neunzig Bilder und Pläne mit erklärendem Text und einer Einleitung, Wien 1916; Kriegergrabmal und Kriegerdenkmal. Führer durch die 20. Ausstellung des Freien Bundes, Mannheim 1916; Bayerischer Kunstgewerbe-Verein (Hg.): Soldaten-Gräber, Krieger-Denkmäler, Erinnerungszeichen, Entwürfe und Vorschläge, München, München 1916; Inschriften der Krieger-Grabsteine und Krieger-Denkmäler, München 1916.

⁴³ 例としてタンネンバウム記念碑、ミュンヘン王宮付属庭園記念碑、ノイエ・ヴァッハ、ラボエ海軍記念碑、クーフシュタイン英

雄オルガン、ウィーン英雄記念碑が挙げられている。Der Neue Brockhaus, Allbuch in vier Bänden, Bd. 2, Leipzig 1941, S. 749. Meyer (8. Aufl., Leipzig 1938, Bd. 5) は「戦士記念碑Kriegerdenkmal」の項目で「墓碑Grabmal」を参照するように指示している。

⁴⁴ この概念が継続して用いられる際、ドイツ連邦共和国での言語慣用では「犠牲者Opfer」の側面が強調されたが、「戦没者」概念はのちに、殺害された軍人に対する表現として再び明確に理解されるようになった。ドイツ連邦共和国における想起の文化は、それ以降、戦闘行為における被害者を主題化し戦争そのものを拒否する「警告の記念碑」という新しい概念を前面に押し出した。

⁴⁵ Gerhard Schneider, „... nicht umsonst gefallen“? Kriegerdenkmäler und Kriegstotenkult in Hannover, Hannover 1990, S. 25.

⁴⁶ Gesetz-Sammlung Preußen 1813, Berlin 1814, S. 65; Meinhold Lurz, Kriegerdenkmäler in Deutschland, Bd. 1, Heidelberg 1985, S. 75f.

⁴⁷ 新しい戦争に関してはまずはMary Kaldor, Neue und alte Kriege (1999), Frankfurt 2009. 違った観点を強調するものとしてMünkler, Die neuen Kriege; Langewiesche, Wie neu sind die „neuen Kriege“?, S. 289-302.

⁴⁸ Joachim Zeller, Kolonialdenkmäler und Geschichtsbewußtsein. Eine Untersuchung der kolonialdeutschen Erinnerungskultur, Frankfurt 2000; Gesine Krüger, Vergessene Kriege. Warum gingen die deutschen Kolonialkriege nicht in das historische Gedächtnis der Deutschen ein?, in: Nikolaus Buschmann/Dieter Langewiesche (Hg.): Der Krieg in den Gründungsmythen europäischer Nationen und der USA, Frankfurt 2003, S. 120-37; Winfried Speitkamp, Kolonialherrschaft und Denkmal. Afrikanische und deutsche Erinnerungskultur im Konflikt, in: Wolfram Martini (Hg.): Architektur und Erinnerung, Göttingen 2000, S. 165-190.

⁴⁹ プロイセンの1813年の例では、次の一点において完全性の原理が破られた。ユダヤ人兵士は、戦没者想起のためキリスト教会に関連づけられた国家政策から排除されたのである。

⁵⁰ フランス共和国初期のパンテオンと英雄崇拜一般についてはMartin Papenheim, Erinnerung und Unsterblichkeit. Semantische Studien zum Totenkult in Frankreich, Stuttgart 1992, S. 287-301.

⁵¹ この概念が急速に普及した1800年の初めごろには、「戦没」と「負傷しその後死亡」とが区別された。より包括的な概念として「遺族」が存在したが、その後すぐに「戦没」が戦争で命を失った兵士（民間人を含まない）を表す概念として定着した。

⁵² この概念は国境警備のスイス軍死者に関するものである。

⁵³ 通常は戦いにおける死を表す。

⁵⁴ 1915年以降公式表現。

⁵⁵ チリにおける言語慣用もおおよそ類似的である。スペイン語における国別の違いは少ないと考えられる。

⁵⁶ シリアでは2011年の反政府暴動に際する政府側および反政府側の死者を表す。

⁵⁷ Kaatunutはあらゆる戦争で命を失った兵士を表す。Sotavainijaは戦争で命を失った兵士以外を除外するものではなく、例えばロシアによる捕囚によって命を失った兵士や、フィンランドの諸都市が空襲された際に命を失った兵士および民間人犠牲者も意味する。

⁵⁸ Sankarihautausmaa (英雄墓地)は、特定の戦没者のためにその故郷で設置された墓地を指す。地域の墓地でもしばしば戦没者はsankarialue (英雄の領域)に区別して埋葬される。Kenttähautausmaa (戦場墓地)は一時的な、部隊によって戦場近くに設置された墓地を指す。

⁵⁹ 例えば上海は正規軍によって奪回されたが、殉死のための記念碑(党のための殉死者)では「普通の」兵士は言及されていない。しかしながら1920、30年代の市民戦争状態で命を失った党の不法活動家を記念する銘板は数多く設置されている。

執筆者紹介／Contributors

渡部聡子 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程

Satoko Watanabe, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

平松英人 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター助教

Hideto Hiramatsu, Assistant Professor, Center for German and European Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

マンフレート・ヘットリング マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学教授

Manfred Hettling, Professor, Martin Luther University Halle-Wittenberg

東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 『ヨーロッパ研究 (European Studies)』論文・研究ノート募集

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究紀要『ヨーロッパ研究 (European Studies)』(電子ジャーナル)の2017年12月刊行予定号に掲載する電子ジャーナル論文および研究ノートを以下の要領で募集します。

『ヨーロッパ研究 (電子ジャーナル)』募集要領

1. 執筆資格

- 1) 東京大学大学院に籍を置く学生ならびに教員。
- 2) その他、ドイツ・ヨーロッパ研究センター執行委員会が適当と認めた者。

2. 投稿論文・研究ノートの提出

- 1) 投稿希望者は2017年7月28日(金)15時までに journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp 宛にデータを送付すること。その際に、必ず添付した送付ファイルの形式を明記すること。また、同日までにA4用紙に印字した本体、表紙、要旨を各3部、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで郵送提出すること。(同日消印有効)
- 2) 7月31日(月)夕方までに受領確認のメールが届かない場合には、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで問い合わせること。
- 3) 匿名査読のため、論文・研究ノートの表紙は本体とは別にし、論文題目(日本語と英語の題目は必須、ドイツ語、フランス語で本文もしくは要旨が書かれている場合には該当言語でも明記すること)、氏名、所属、指導教員名(学生の場合)、住所、電話番号、メール・アドレス、欧文(日本文)校閲者、文字数(脚注、文末脚注、図表およびスペースを含める)を明記すること。論文本体には、以上のうち論文題目のみを記載すること。
- 4) 論文(研究ノート)には必ず要旨を付ける。要旨は論文(研究ノート)本体が日本語の場合には英語、ドイツ語、フランス語のいずれかの言語で、論文(研究ノート)が上記のヨーロッパ言語の場合には日本語で書くものとする。要旨にも該当言語での題目をつけること。
- 5) 欧文で執筆する論文(研究ノート)並びに要旨は必ず然るべきネイティブ・スピーカーの校閲を経ること。欧文校閲者の名前と身分を必ず表紙に明記すること。なお、日本語が母語でないものが日本語の論文(研究ノート)並びに要旨を執筆するさいも、表紙に日本語校閲者を明記すること。

3. 論文の条件

- 1) 未発表のものに限る。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
- 4) 論文の長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合、20,000字以上28,000字以内、欧文の場合、6,000ワード以上8,000ワード以内とする。特に、上限字数については厳守すること。上限字数を越える原稿は審査の対象外となることがある。また、匿名査読のため、論文本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
- 5) 論文要旨の長さは、邦文については1,600字、欧文については800ワード以内とする。

4. 研究ノートの特件

- 1) 未発表のものに限る。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
- 4) 研究ノートの長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合16,000字以内、欧文の場合には4,500ワード以内とする。字数を厳守すること。また、匿名査読のため、研究ノート本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
- 5) 研究ノートの要旨の長さは、邦文については800字、欧文については400ワード以内とする。

5. 論文・研究ノートの審査

- 1) 論文等の採否はドイツ・ヨーロッパ研究センターが決定し、審査結果は9月下旬までに連絡する予定である。
- 2) 審査の結果、書き直しを求める場合がある。
- 3) ドイツ語、英語で執筆された論文、ドイツ研究、ドイツに関連したヨーロッパ研究、ヨーロッパ全体にかかわる研究にかんする論文が、掲載にあたって優先される。
- 4) 論文等が採用された場合、10月から12月にかけて校正を行う必要があるので、留意すること。掲載が認められても校正時に連絡が取れない場合、不掲載となることもある。

6. 問い合わせ先および原稿送付先

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構

ドイツ・ヨーロッパ研究センター

153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1 9号館3階313号室

TEL/FAX 03-5454-6112

E-Mail: journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp

ヨーロッパ研究 第16号

European Studies Vol.16

ドイツ・ヨーロッパ研究センター

2016年12月26日 発行

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター
東京都目黒区駒場3-8-1

製作 株式会社 白峰社
東京都豊島区東池袋5-49-6

ヨーロッパ研究 16

DESK

Zentrum für Deutschland- und Europastudien, Universität Tokyo, Komaba
Center for German and European Studies
Institute for Advanced Global Studies
Graduate School of Arts and Sciences
The University of Tokyo